愛知県公報

発行／愛知県　編集／総務局総務部法務文書課　（毎週火・金曜日発行）

目　　次

告　　示

○財政状況の公表	第239号	（財政課）	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第240号	（下水道課）	58
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第241号	（企業庁総務課）	63
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第242号	（同　　）	69
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第243号	（同　　）	76
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第244号	（経営課）	80

告　　示

愛知県告示第239号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第１項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和４年10月１日から令和５年３月31日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和５年６月１日

愛知県知事　大　村　秀　章

令和４年10月１日から
令和５年３月31日まで　財政状況目次

第１　令和４年度予算について
第２　令和４年度歳入歳出予算の執行状況について
第３　県有財産について
第４　県債及び一時借入金について
第５　令和５年度当初予算について

第１　令和４年度予算について

令和４年度の最終予算は、第１表のとおり数次の補正を経て一般会計３兆1,129億1,594万円、特別会計１兆3,719億62万余円で計４兆4,848億1,656万余円となっています。

この合計額には、会計間の繰入れ、繰出しなどで重複計算されている額が4,464億7,299万余円含まれていますので、これを控除した純計予算は４兆383億4,356万余円となります。これを令和４年度当初における純計予算３兆7,489億2,301万余円と比べてみますと、2,894億2,055万余円の増となっています。

それでは順を追って、令和４年12月、令和５年２月の議会で議決された内容等について概略を述べ、続いて令和４年度最終予算について総括的に説明します。

第１表　　令 和 ４ 年 度 予 算 の 概 要

（単位　千円）

区　　分	当初予算額 A	９月補正後予算額	１２月補正予算額	２月補正予算額	最終予算額 B	B／A %
一般会計　A	2,827,547,000	2,962,707,842	54,595,350	95,612,748	3,112,915,940	110.1
特別会計　B	1,367,317,274	1,367,317,274	34,711	4,548,636	1,371,900,621	100.3
合計（Ａ＋Ｂ）　C	4,194,864,274	4,330,025,116	54,630,061	100,161,384	4,484,816,561	106.9
両会計間の重複額　D	445,941,256	445,941,256	0	531,736	446,472,992	100.1
純計（Ｃ－Ｄ）	3,748,923,018	3,884,083,860	54,630,061	99,629,648	4,038,343,569	107.7

１　12月補正予算

一般会計　545億9,535万円

特別会計　3,471万余円

を計上しました。

⑴　一般会計

新型コロナウイルス感染症対策として、新規陽性者数の急激な増加が続いた第７波の影響による自宅療養者の増加に伴い、配食サービスの実施に要する経費を増額しました。

また、民間検査機関などでのＰＣＲ検査等に係る本人負担分を公費で負担するとともに、妊婦への分娩（べん）前のＰＣＲ等のウイルス検査に要する経費を引き続き支援することとしました。

さらに、多くの医療機関が休診となる年末年始に発熱患者等が速やかに受診できるよう、臨時に診療・検査を行う医療機関及び調剤を行う薬局を支援することとしました。

加えて、県立高等学校・県立特別支援学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障に必要な取組の充実を図ることとしました。

このほか、燃油価格高騰による影響を緩和するため、繊維事業者の燃料費を支援することとしました。

また、幼稚園が行う感染症対策やＩＣＴ環境整備に係る経費のほか、新型コロナウイルス感染者が発生した障害福祉サービス事業所等におけるかかり増し経費などを引き続き支援することとしました。

さらに、全国旅行支援「いいじゃん、あいち旅キャンペーン」の実施に要する経費を増額しました。

次に、新型コロナウイルス感染症対策以外では、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費のほか、本年４月執行の県議会議員一般選挙に係る選挙執行経費のうち、令和４年度に必要となる経費についても計上しました。

また、農業生産力の向上を図るため、本県独自に、スマート農業機械等の導入に係る取組を支援することとしました。

さらに、静岡県牧之原市において発生した事案を受け、私立学校、公立学校、認可外保育施設及び障害児通所支援事業所における送迎バスの安全装置等の導入を支援することとしました。

加えて、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、市町村が実施する経済的支援や伴走型相談支援に要する経費を支援することとしました。

このほか、国の経済対策に呼応して、土地改良や道路・河川の整備などの公共事業を増額補正しました。

次に、高病原性鳥インフルエンザ対策として、防疫対策を推進するため、殺処分等の防疫措置に係る資材の購入、焼埋却作業、消毒ポイント設置運営等に要する経費を計上しました。

また、農家への経営支援として、移動制限等により経済的な損失が生じた農家の方々に対し、その損失相当額を交付することとしました。

さらに、国からの手当金等が交付されるまでの緊急的なつなぎ融資として、無利子、無保証で経営再建に必要となる資金を直ちに確保できるよう、県が金融機関に対し利子補給補助を行うとともに、損失補償を行うこととしました。

加えて、経営の再開・維持に必要な資金融通措置として、県が金融機関に対し利子補給補助を行い、農家負担の無利子化を図ることとしました。

このほか、高病原性鳥インフルエンザの拡散リスクを抑えるため、搬出制限区域内の農家に消石灰等の防除用資材に係る経費を支援することとしました。

また、風評被害防止対策として、消費者の不安を解消するため、鶏の安全宣言、鶏肉鶏卵の安全性ＰＲ、料理紹介、試食販売等の広報活動等を実施することとしました。

事　業　名	金額（千円）	内　　容
自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費	1,953,024	自宅療養者の増加に伴う配食サービスに要する経費の増額

ＰＣＲ検査体制強化推進事業費	1,240,819	ＰＣＲ検査費及び抗原検査費本人負担分の公費負担の増額
妊産婦総合支援事業費	33,403	分娩(べん)前ウイルス検査への支援の増額
医療提供体制確保事業費	161,296	年末年始に臨時に発熱患者等の診療・検査を行う医療機関及び調剤を行う薬局への支援 対象期間　2022年12月29日から2023年１月３日まで
県立学校教育活動継続事業費	70,300	感染症対策や学習保障に必要な取組の充実 対　象　県立高等学校　全149校 県立特別支援学校　全 31校 所要額　１校当たり　900千円～ 3,600千円 →1,040千円～ 4,140千円
県議会議員選挙費	518,278	１　県執行経費　88,589千円 ２　市町村交付金　429,689千円
先進環境対応自動車導入促進費補助金	68,995	ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ等の導入に対する補助金の申請増加に伴う増額 対象　旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者、自動車リース事業者
土地改良事業費	6,600	受託事業 愛知用水受託事業費
土木施設災害関連事業費	628,000	公共事業 ⑴　海岸災害関連事業費　473,000千円 ⑵　漁港区域海岸災害関連事業費　155,000千円
土木施設災害復旧費	（債務負担行為 257,000）	公共土木施設の災害復旧工事
給与改定費等	4,457,312	人事委員会の給与等に関する勧告に伴う給与改定等
繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	1,057,881	繊維事業者の燃料費への支援 対象　県内の繊維事業者
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策関連事業費	628,705 （外に債務負担行為 713,864）	１　防疫対策費　495,148千円 殺処分等の防疫措置に係る資材購入等 ２　農家経営支援費　122,957千円 （外に債務負担行為　713,864千円） ⑴　農家経営支援費補助金　119,213千円 ⑵　高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金貸付金利子補給補助金　544千円 （外に債務負担行為　645,857千円） ⑶　家畜疾病経営維持資金利子補給補助金 （債務負担行為　68,007千円） ⑷　防疫体制強化費補助金　3,200千円 搬出制限区域内の農家の消石灰等の防除用資材経費への支援 ３　風評被害防止対策費　10,600千円
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	134,080	私立幼稚園が行う感染症対策やＩＣＴ環境整備に係る経費への支援
学校保健環境衛生指導費	8,000	公立幼稚園が行う感染症対策に係る経費への支援
障害福祉サービス確保対策事業費補助金	109,257	１　障害福祉サービス継続支援事業費補助金　92,257千円 感染者が発生した障害福祉サービス事業所等におけるかかり増し経費への支援 ２　ＩＣＴ導入モデル事業費補助金　17,000千円 感染拡大防止や生産性向上に取り組む事業所への支援
観光消費喚起事業費	7,306,849	宿泊代金及び旅行商品代金への販売支援金
あいち型産地パワーアップ事業費補助金	60,000	農作物の産地の生産力向上を図るスマート農業機械等の導入への支援
国の補正予算関連事業費（新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除く）	36,301,826 （外に債務負担行為 5,843,000）	１　私立学校安全特別対策事業費補助金　382,590千円 ２　認可外保育施設安全対策事業費補助金　79,280千円 ３　障害児通所支援事業所安全対策事業費補助金　374,680千円 ４　県立学校安全特別対策事業費　28,440千円 ５　公立学校安全特別対策事業費補助金　26,190千円

		6　出産・子育て応援事業費補助金	6,625,183千円
		7　放課後児童クラブ整備費補助金	4,249千円
		8　障害者施設介護ロボット導入支援事業費補助金	8,400千円
		9　あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費補助金	10,000千円
		10　経営体育成支援事業費補助金	60,311千円
		11　スマート農業推進事業費	25,342千円
		12　産地パワーアップ事業費	116,120千円
		13　園芸優良種苗供給施設整備費	142,118千円
		14　畜産生産基盤対策費	1,454,088千円
		15　次世代林業基盤づくり事業費	192,242千円
		16　土地改良事業費（公共事業）	983,754千円
		（外に債務負担行為	272,000千円）
		17　農地防災事業費（公共事業）	2,644,326千円
		（外に債務負担行為	4,167,000千円）
		18　直轄土地改良事業費負担金	357,417千円
		19　林道事業費	171,300千円
		20　治山施設費	186,600千円
		（外に債務負担行為	190,000千円）
		21　道路事業	6,614,000千円
		（外に債務負担行為	1,214,000千円）
		22　河川事業	10,881,000千円
		23　海岸事業	335,000千円
		24　砂防事業	1,935,000千円
		25　港湾事業	237,000千円
		26　漁港事業	362,000千円
		27　直轄事業負担金	1,957,298千円
		28　交通安全施設整備費（警察本部関係）	99,308千円
		29　教育情報通信ネットワーク運営費	8,590千円

⑵　特別会計

特別会計については、４会計について、給与改定に伴う増額補正を行ったほか、県有林野特別会計において、豪雨の影響により崩壊した林道を復旧するため、林道災害復旧事業費を計上しました。

２　２月補正予算

一般会計　956億1,274万余円

特別会計　　45億4,863万余円

を計上しました。

⑴　一般会計

新型コロナウイルス感染症対策として、保健所設置市が行う相談窓口設置に要する経費を支援するほか、生活福祉資金の債権管理に要する経費、「いいじゃん、あいち旅キャンペーン第２弾」に必要な経費等について、国の追加内示に基づき増額しました。

また、あん摩マッサージ等の事業者に対して光熱費を支援することとしました。

さらに、燃料価格高騰の影響等を受ける公の施設の指定管理者に対して光熱費を支援するほか、庁舎等の県直営施設の光熱費についても増額しました。

このほか、国が実施した明治用水頭首工漏水事故の復旧対策に係る県負担金を計上するほか、第20回アジア競技大会・第５回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため、「アジア・アジアパラ競技大会基金」に103億余円の積立てを行いました。

また、令和４年度中の法人二税収入の増加等に伴う交付税の後年度減額精算に備えるため、財政調整基金に積立てを行いました。

事　業　名	金額（千円）	内　容	
新型コロナウイルス感染症対策関連事業費	16,927,165	1　相談窓口設置事業費	1,668,241千円
		2　認定こども園施設整備費補助金	△5,168千円
		3　特別支援学校運営費	△11,133千円
		4　盲ろう学校運営費	△12,661千円
		5　障害福祉サービス確保対策事業費補助金	△16,000千円
		6　保育環境改善等事業費	△82,224千円
		7　地域子ども・子育て支援事業費補助金	△285,687千円
		8　生活福祉資金貸付事業費補助金	16,388,474千円
		9　学習指導員配置事業費補助金	△10,161千円
		10　スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	△20,000千円

		11　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費　△20,640千円 12　新型コロナウイルス感染症県民相談事業費　△37,981千円 13　公立高等学校等奨学給付金支給費　△53,020千円 14　県立学校オンライン学習支援事業費始め４事業　△12,407千円 15　指定管理者支援金　1,261,000千円 16　観光消費喚起事業費　569,102千円 17　施術所光熱費高騰対策支援金　192,710千円 18　直営施設運営費　137,000千円 19　林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金　△14,560千円 20　農業用用水施設電力価格高騰対策支援金　△15,261千円 21　タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金　△17,739千円 22　新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金利子補給補助金　△19,226千円 23　施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金　△23,827千円 24　新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費　△40,307千円 25　省エネルギー設備導入支援事業費　△40,080千円 26　漁業用燃油価格高騰対策支援金　△42,012千円 27　建築物ＺＥＢ化支援事業費　△69,606千円 28　窯業事業者燃油価格高騰対策支援金　△242,847千円 29　新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金　△265,332千円 30　経済環境適応資金融資信用保証料補助金　△277,263千円 31　貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金　△310,050千円 32　雇用セーフティネット対策訓練費　△513,730千円 33　配合飼料価格高騰対策支援金　△804,939千円 34　小規模事業経営支援事業費補助金始め７事業　△25,501千円
後期高齢者医療費負担金	2,352,828	対象　75歳以上の高齢者、65歳以上の障害のある高齢者
障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金	1,407,215	対象　身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等
明治用水頭首工漏水事故復旧対策関連事業費	1,206,300	明治用水頭首工漏水事故復旧対策に係る県負担金
アジア・アジアパラ競技大会基金積立金	10,369,498	第20回アジア競技大会・第５回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するための基金の積立て
財政調整基金積立金	37,000,000	

⑵　特別会計

特別会計については、４会計について補正を行いました。

公債管理特別会計については、県債利子や減債基金積立金の増減を踏まえた一般会計からの繰入金の減額などによるものです。

その他の特別会計についても、事業費の確定などに伴う所要の措置を講じました。

３　最終予算

以上、令和４年度下半期における予算の補正状況を説明しましたが、令和４年度の最終予算は、前年度に比べ、一般会計で9.9パーセントの減となっています。これまでの最終予算の推移を示したものが第２表及び第１図で、最終予算に至る補正状況を示したものが第３表及び第４表です。

歳入面では、県税収入が当初予算に比べ1,356億円の増額となっています。これは、法人二税が増収となったことなどによるものです。

地方交付税については、令和４年度の普通交付税の算定が当初予算計上額を上回ったことなどから、当初予算に比べ420億7,452万余円の増となっています。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策として補助金が交付されたことなどから、当初予算に比べ1,448億6,458万余円の増となっています。

また、繰入金については、減債基金及び財政調整基金の取崩しを全額取りやめたことなどにより、当初予算に比べ1,280億6,526万余円の減となっています。

一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、国の補正予算に関連する事業など

について所要の補正を行いました。

以上説明しました令和４年度の最終予算について、その構成比を図表化し、経年比較をしたものが、第２図、第３図及び第４図です。令和４年度の最終予算を目的別に見た構成比では、福祉医療費、教育・スポーツ費及び公債費で全体の約５割を占めています。

次に、性質別で見た歳出構成比では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し42.1パーセントとなり、全体の約４割を占めています。投資的経費は前年度に比べ1.3ポイント上昇し、その他の経費は前年度に比べ3.9ポイント低下しました。

また、歳入面では、県が自主的に徴収できる自主財源と国から交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けて分析してみますと、自主財源の構成比は、県税収入の増などにより、前年度に比べ10.4ポイント上昇し65.2パーセントとなっています。一方、依存財源の構成比は、国庫支出金の減少などにより、前年度に比べ10.4ポイント低下し34.8パーセントとなっています。

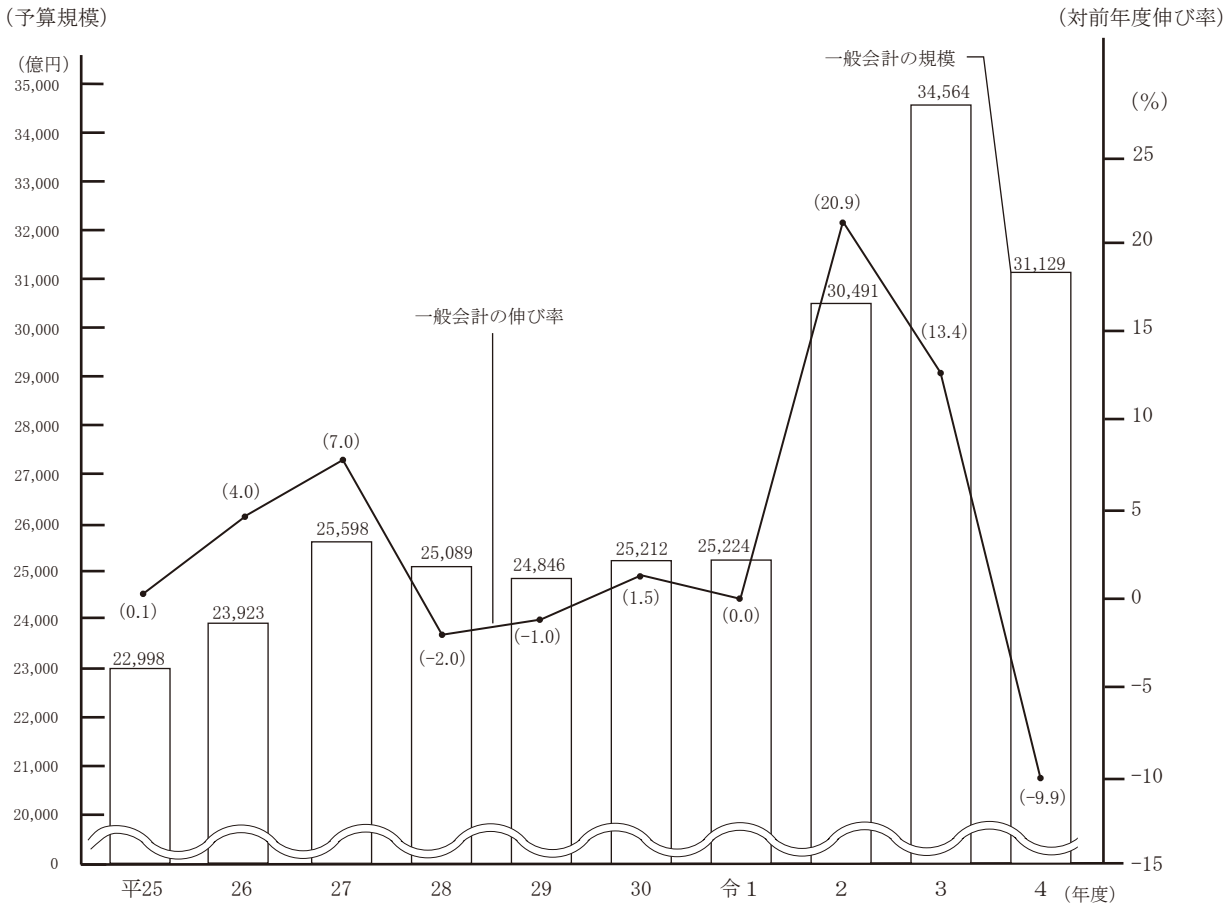
本県の財政状況は依然として厳しい状況にありますが、2022年12月に策定した「あいち行革プラン2020後半期の取組」による行財政改革の取組を着実に進め、県財政の健全化を図ってまいります。

第２表　　最 終 予 算 規 模 の 状 況

（単位　千円）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
一 般 会 計	A	2,521,245,912	2,522,360,942	3,049,050,302	3,456,383,973	3,112,915,940
特 別 会 計	B	1,331,956,690	1,333,189,027	1,341,071,387	1,446,343,370	1,371,900,621
合計（Ａ＋Ｂ）	C	3,853,202,602	3,855,549,969	4,390,121,689	4,902,727,343	4,484,816,561
両会計間の重複額	D	456,914,092	438,513,207	431,315,582	522,402,209	446,472,992
純　計（Ｃ－Ｄ）		3,396,288,510	3,417,036,762	3,958,806,107	4,380,325,134	4,038,343,569
一般会計の対前年度増加額		36,599,215	1,115,030	526,689,360	407,333,671	△343,468,033
特別会計の対前年度増加額		569,752,059	1,232,337	7,882,360	105,271,983	△74,442,749
純計の対前年度増加額		569,172,491	20,748,252	541,769,345	421,519,027	△341,981,565

第１図　一般会計最終予算規模の推移



第３表　　令和４年度一般会計予算補正状況一覧表

（単位　千円）

歳入

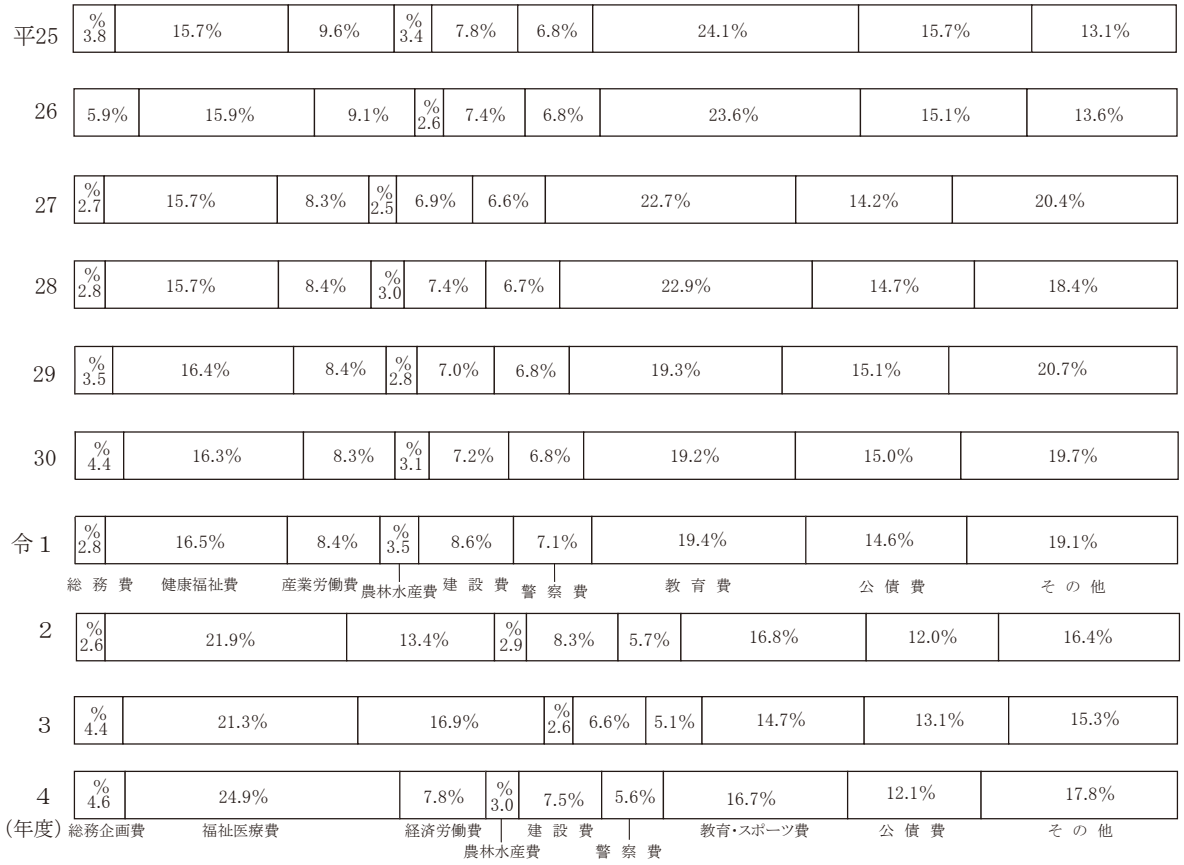
科目	当初予算額 A	９月補正後予算額	12月補正予算額	２月補正予算額	最終予算額 B	構成比 %	B／A %
県税	1,148,900,000	1,148,900,000	－	135,600,000	1,284,500,000	41.3	111.8
地方消費税清算金	351,318,000	351,318,000	－	16,120,000	367,438,000	11.8	104.6
地方譲与税	136,376,001	136,376,001	－	6,300,000	142,676,001	4.6	104.6
地方特例交付金	5,800,000	5,800,000	－	△94,963	5,705,037	0.2	98.4
地方交付税	90,000,000	90,000,000	－	42,074,522	132,074,522	4.2	146.7
交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,700,000	－	－	1,700,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	9,570,901	9,570,901	538,070	△705,166	9,403,805	0.3	98.3
使用料及び手数料	37,003,589	37,003,589	－	△862,210	36,141,379	1.2	97.7
国庫支出金	375,949,901	483,740,066	31,988,674	5,085,745	520,814,485	16.7	138.5
財産収入	4,631,683	4,632,572	－	820,323	5,452,895	0.2	117.7
寄附金	163,056	175,556	－	86,627	262,183	0.0	160.8
繰入金	151,119,505	154,584,827	－	△131,530,591	23,054,236	0.7	15.3
繰越金	1	17,456,967	8,248,006	49,656,481	75,361,454	2.4	(皆増)
諸収入	228,989,697	228,989,697	6,600	△740,120	228,256,177	7.3	99.7
県債	(166,024,666) 286,024,666	(172,459,666) 292,459,666	(13,814,000) 13,814,000	(△11,866,000) △26,197,900	(174,407,666) 280,075,766	9.0	97.9
歳入合計	2,827,547,000	2,962,707,842	54,595,350	95,612,748	3,112,915,940	100.0	110.1

備考　県債の欄の（　）内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

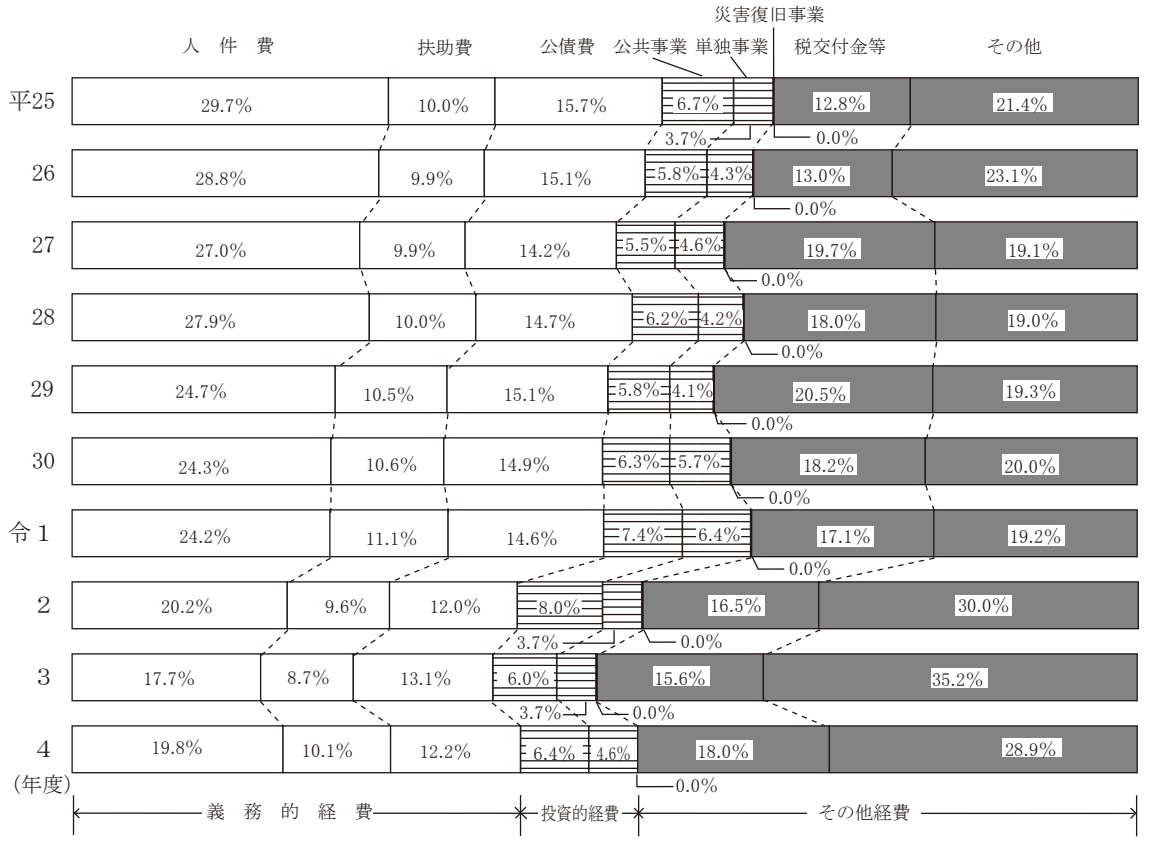
歳出

科目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B／A %
議会費	3,310,204	3,310,204	10,822	△90,082	3,230,944	0.1	97.6
総務企画費	107,466,371	107,689,067	702,511	34,826,660	143,218,238	4.6	133.3
県民環境費	15,531,656	16,545,658	112,357	△157,107	16,500,908	0.5	106.2
福祉医療費	637,996,567	740,211,438	10,726,336	23,128,344	774,066,118	24.9	121.3
経済労働費	231,673,992	237,470,645	8,404,629	△2,809,450	243,065,824	7.8	104.9
農林水産費	79,440,755	90,730,629	7,130,608	△3,400,774	94,460,463	3.0	118.9
建設費	202,294,243	212,467,415	23,044,856	△3,097,888	232,414,383	7.5	114.9
警察費	173,999,700	175,007,422	1,146,889	△810,718	175,343,593	5.6	100.8
教育・スポーツ費	504,817,413	508,259,265	3,316,342	6,987,522	518,563,129	16.7	102.7
災害復旧費	1,038,765	1,038,765	－	△716,242	322,523	0.0	31.0
公債費	377,872,173	377,872,173	－	△354,585	377,517,588	12.1	99.9
諸支出金	491,805,161	491,805,161	－	42,107,068	533,912,229	17.2	108.6
予備費	300,000	300,000	－	－	300,000	0.0	100.0
歳出合計	2,827,547,000	2,962,707,842	54,595,350	95,612,748	3,112,915,940	100.0	110.1

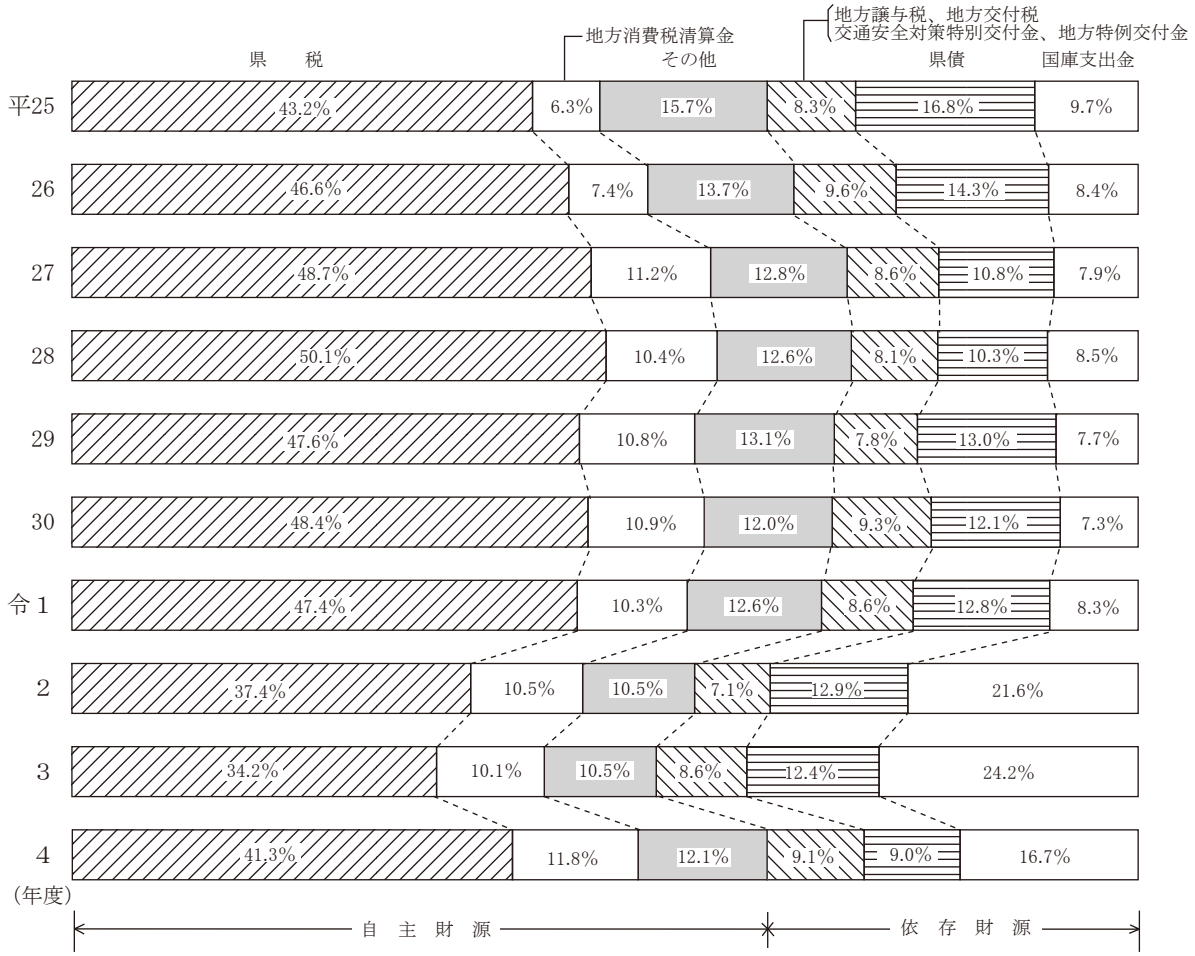
第２図　一般会計最終予算の歳出構成の推移（目的別）



第３図　一般会計最終予算の歳出構成の推移（性質別）



第４図　一般会計最終予算の自主財源・依存財源の推移



第４表　　令和４年度特別会計予算補正状況一覧表

（単位　千円）

歳入

科　　目	当初予算額 A	９月補正後予算額	12月補正予算額	２月補正予算額	最終予算額 B	構成比 %	B／A %
分担金及び負担金	196,282,435	196,282,435	—	—	196,282,435	14.3	100.0
使用料及び手数料	15,472,499	15,472,499	—	—	15,472,499	1.1	100.0
国庫支出金	147,215,563	147,215,563	15,780	6,143,574	153,374,917	11.2	104.2
財産収入	2,293,030	2,293,030	—	59,990	2,353,020	0.2	102.6
繰入金	645,606,399	645,606,399	—	4,263,187	649,869,586	47.4	100.7
繰越金	25,169,447	25,169,447	5,931	△5,226,810	19,948,568	1.4	79.3
諸収入	3,131,161	3,131,161	—	△764,608	2,366,553	0.2	75.6
証紙収入	21,599,855	21,599,855	—	—	21,599,855	1.6	100.0
交付金	160,684,885	160,684,885	—	323,303	161,008,188	11.7	100.2
県債	149,862,000	149,862,000	13,000	△250,000	149,625,000	10.9	99.8
歳入合計	1,367,317,274	1,367,317,274	34,711	4,548,636	1,371,900,621	100.0	100.3

歳出

会計	当初予算額 A	９月補正後予算額	12月補正予算額	２月補正予算額	最終予算額 B	構成比 %	B／A %
公債管理	744,191,830	744,191,830	－	△43,049	744,148,781	54.2	100.0
証紙	21,888,355	21,888,355	－	－	21,888,355	1.6	100.0
母子父子寡婦福祉資金	81,823	81,823	－	－	81,823	0.0	100.0
国民健康保険事業	576,224,057	576,224,057	374	6,200,952	582,425,383	42.5	101.1
中小企業設備導入資金	3,463,977	3,463,977	－	△1,631,267	1,832,710	0.1	52.9
就農支援資金	104,657	104,657	－	－	104,657	0.0	100.0
沿岸漁業改善資金	97,328	97,328	－	－	97,328	0.0	100.0
県有林野	897,421	897,421	32,970	22,000	952,391	0.1	106.1
林業改善資金	30,865	30,865	－	－	30,865	0.0	100.0
港湾整備事業	4,019,254	4,019,254	653	－	4,019,907	0.3	100.0
県営住宅管理事業	16,317,707	16,317,707	714	－	16,318,421	1.2	100.0
歳出合計	1,367,317,274	1,367,317,274	34,711	4,548,636	1,371,900,621	100.0	100.3

第２　令和４年度歳入歳出予算の執行状況について

１　一般会計

一般会計における令和５年３月31日現在の執行状況は、第５表のとおりです。

まず、歳入について見ますと、収入済額は、３兆356億6,505万余円で予算現額に対して91.5パーセントの収入率となっており、前年同期の88.4パーセントと比べて高くなっています。

収入済額の大きなものとしては、県税の１兆2,511億4,114万余円を筆頭に、国庫支出金5,261億3,183万余円、地方消費税清算金3,674億3,806万余円、県債2,529億5,938万余円が続いています。

次に、歳出では、支出済額は、２兆6,183億360万余円で予算現額に対して78.9パーセントの執行率となり、前年同期の75.5パーセントと比べて高くなっています。

支出済額の大きなものとしては、福祉医療費の6,017億1,872万余円を筆頭に、諸支出金5,327億2,716万余円、教育・スポーツ費4,689億3,201万余円、経済労働費3,136億6,396万余円が続いています。

月別の収入支出の状況は、第５図のとおりです。収入については、令和４年６月及び11月並びに令和５年３月が特に多くなっており、支出については、令和４年４月及び12月並びに令和５年３月が特に多くなっています。

第５表　　令和４年度一般会計予算執行状況
（令和５．３.31現在）

歳入　　（単位　千円）

科目	予算現額 予算額	前年度からの繰越額	計 A	収入額 B	差引 A－B	B／A %
県税	1,284,500,000	－	1,284,500,000	1,251,141,140	33,358,860	97.4
地方消費税清算金	367,438,000	－	367,438,000	367,438,066	△66	100.0
地方譲与税	142,676,001	－	142,676,001	147,286,831	△4,610,830	103.2
地方特例交付金	5,705,037	－	5,705,037	5,705,037	0	100.0
地方交付税	132,074,522	－	132,074,522	133,113,266	△1,038,744	100.8
交通安全対策特別交付金	1,700,000	－	1,700,000	1,681,845	18,155	98.9
分担金及び負担金	9,403,805	949,430	10,353,235	5,663,135	4,690,100	54.7
使用料及び手数料	36,141,379	－	36,141,379	30,468,642	5,672,737	84.3
国庫支出金	520,814,485	144,633,981	665,448,466	526,131,832	139,316,634	79.1
財産収入	5,452,895	－	5,452,895	7,075,371	△1,622,476	129.8
寄附金	262,183	－	262,183	259,762	2,421	99.1
繰入金	23,054,236	70,619	23,124,855	688,050	22,436,805	3.0
繰越金	75,361,454	6,177,000	81,538,454	81,538,454	－	100.0
諸収入	228,256,177	496,887	228,753,064	224,514,236	4,238,828	98.1
県債	280,075,766	51,223,000	331,298,766	252,959,386	78,339,380	76.4
合計	3,112,915,940	203,550,917	3,316,466,857	3,035,665,053	280,801,804	(88.4) 91.5

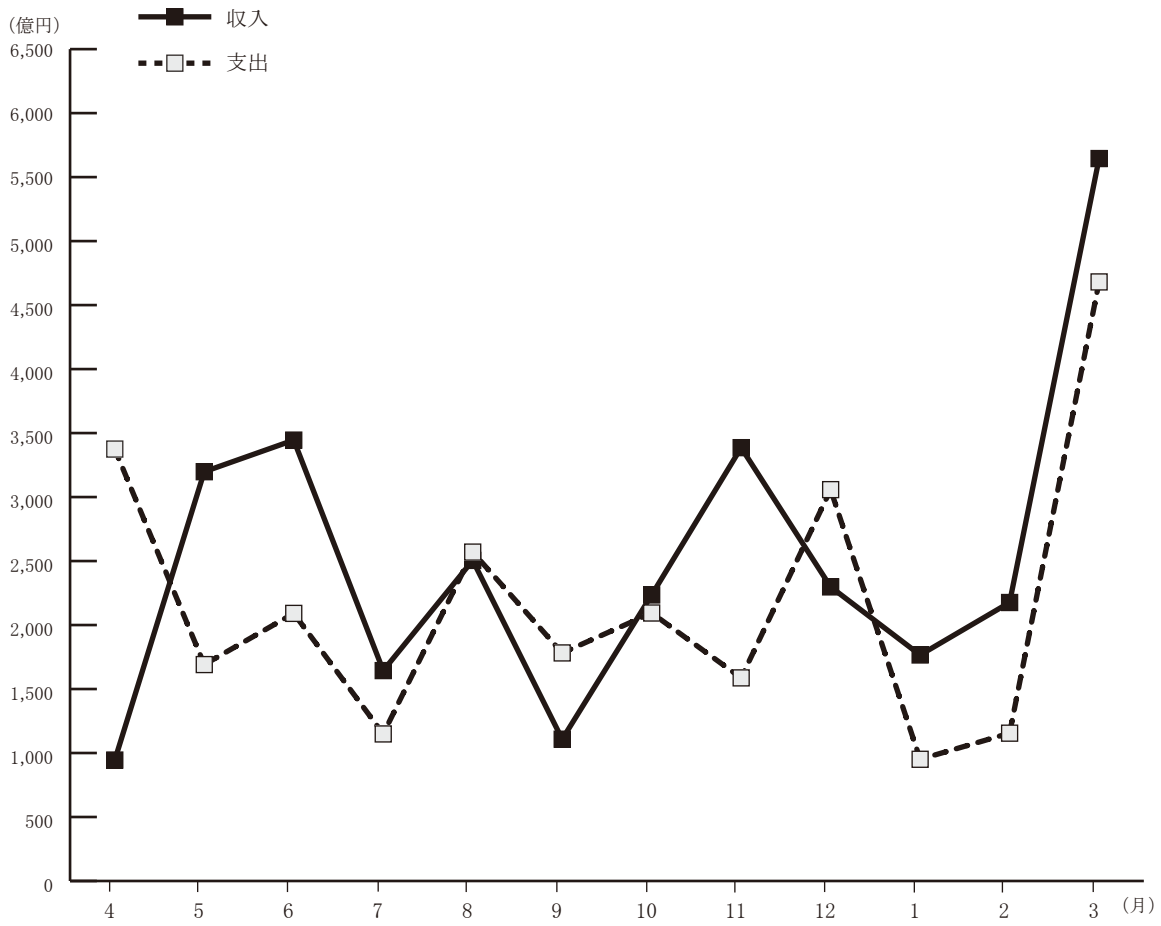
備考　（　）は、前年同期の収入率である。

歳出

科目	予算現額 予算額	前年度からの繰越額	計 A	支出額 B	差引 A－B	B／A %
議会費	3,230,944	－	3,230,944	3,117,162	113,782	96.5
総務企画費	143,219,887	2,138,128	145,358,015	80,178,060	65,179,955	55.2
県民環境費	16,500,908	－	16,500,908	13,817,617	2,683,291	83.7
福祉医療費	774,067,348	4,040,671	778,108,019	601,718,721	176,389,298	77.3
経済労働費	243,065,825	96,031,282	339,097,107	313,663,962	25,433,145	92.5
農林水産費	94,461,499	17,354,859	111,816,358	70,874,549	40,941,809	63.4
建設費	232,420,162	82,232,670	314,652,832	173,753,265	140,899,567	55.2
警察費	175,359,205	739,824	176,099,029	155,530,905	20,568,124	88.3
教育・スポーツ費	518,563,129	654,395	519,217,524	468,932,012	50,285,512	90.3
災害復旧費	322,523	359,088	681,611	296,575	385,036	43.5
公債費	377,517,588	－	377,517,588	203,693,609	173,823,979	54.0
諸支出金	533,912,229	－	533,912,229	532,727,168	1,185,061	99.8
予備費	274,693	－	274,693	0	274,693	0.0
合計	3,112,915,940	203,550,917	3,316,466,857	2,618,303,605	698,163,252	(75.5) 78.9

備考　（　）は、前年同期の執行率である。

第５図　令和４年度一般会計月別収入支出の状況



２　特別会計

特別会計における令和５年３月31日現在の執行状況は、第６表のとおりです。

特別会計は、それぞれの特殊性から予算執行の形態が異なるため、執行率も不均一ですが、特別会計全体について概括的に見ますと、歳入では、収入済額9,439億1,914万余円で68.7パーセントの収入率であり、歳出では、支出済額１兆1,326億3,040万余円で82.5パーセントの執行率となっています。

第６表　　令和４年度特別会計予算執行状況
（令和５．３.31現在）

（単位　千円）

会計	予算現額			歳入			歳出		
	予算額	前年度からの繰越額	計 A	収入額 B	差引 A－B	B／A %	支出額 C	差引 A－C	C／A %
公債管理	744,148,781	－	744,148,781	353,329,437	390,819,344	47.5	569,477,260	174,671,521	76.5
証紙	21,888,355	－	21,888,355	18,410,864	3,477,491	84.1	15,484,990	6,403,365	70.7
母子父子寡婦福祉資金	81,823	－	81,823	156,491	△74,668	191.3	33,786	48,037	41.3
国民健康保険事業	582,425,383	－	582,425,383	550,174,630	32,250,753	94.5	525,427,980	56,997,403	90.2
中小企業設備導入資金	1,832,710	－	1,832,710	1,955,329	△122,619	106.7	1,624,711	207,999	88.7
就農支援資金	104,657	－	104,657	142,408	△37,751	136.1	104,566	91	99.9
沿岸漁業改善資金	97,328	－	97,328	339,618	△242,290	348.9	16	97,312	0.0
県有林野	952,391	－	952,391	974,851	△22,460	102.4	817,095	135,296	85.8
林業改善資金	30,865	－	30,865	116,317	△85,452	376.9	31	30,834	0.1
港湾整備事業	4,019,907	1,094,044	5,113,951	2,854,476	2,259,475	55.8	3,446,465	1,667,486	67.4
県営住宅管理事業	16,318,421	－	16,318,421	15,464,726	853,695	94.8	16,213,501	104,920	99.4
合計	1,371,900,621	1,094,044	1,372,994,665	943,919,147	429,075,518	(72.8) 68.7	1,132,630,401	240,364,264	(77.5) 82.5

備考　（　）は、前年同期の収入率又は執行率である。

第３　県有財産について

１　県有財産

県有財産の取得、管理、処分などについては、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和５年３月31日現在の県有財産の状況は、第７表のとおりです。

第７表　　県　有　財　産　の　状　況

区分	数量		
	令和５．３.31現在 (A)	令和４．９.30現在 (B)	差引 (A) － (B)
土地	45,516,994.28㎡	45,446,429.90㎡	70,564.38㎡
建物	8,214,764.53㎡	8,240,716.26㎡	△25,951.73㎡
山林	51,548,168.06㎡	51,570,979.06㎡	△22,811.00㎡
動産			
船舶	４隻	４隻	０隻
浮標	３個	３個	０個
浮桟橋	６個	６個	０個
航空機	１機	１機	０機
物権			
地上権	45,502,013.89㎡	45,636,013.89㎡	△134,000.00㎡
地役権	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡
鉱業権	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡
温泉権	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡
無体財産権			
特許権	46件	48件	△２件
商標権	77件	70件	７件
意匠権	１件	１件	０件
育成者権	38件	38件	０件
有価証券			
株式	49,996,203,500円	49,996,203,500円	０円
出資による権利	304,012,736,559円	302,779,482,364円	1,233,254,195円
信託の受益権	１件	１件	０件

２　基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和５年３月31日現在29の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の２種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第８表、令和５年３月31日現在における基金の状況は第９表、基金現在高の推移は第６図のとおりです。

第８表　基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金		財政の年度間調整のため
減債基金		県債の償還財源を確保するため
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち医療応援基金	新型コロナウイルス感染症の患者が入院した医療機関の医療従事者の処遇改善の促進に必要な財源を確保するため
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた中小企業者に対する金融上の支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第５回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
定額基金	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第９表　　基　金　の　状　況

（単位　千円）

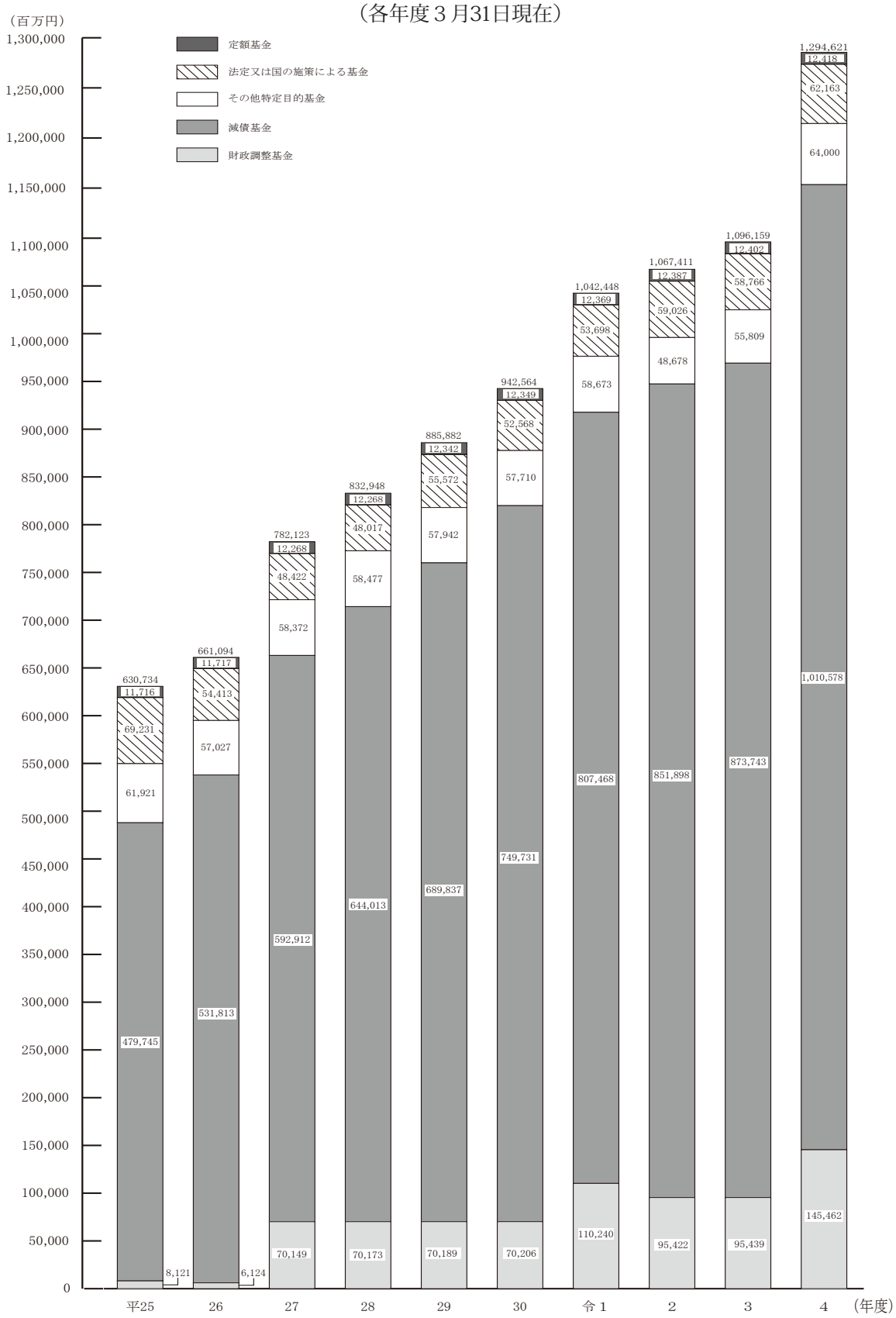
区分		令和4.9.30現在高	令和4.10.1 ～令和5.3.31 積立金	令和4.10.1 ～令和5.3.31 取崩額	令和5.3.31現在高
財政調整基金		145,438,900	23,445	—	145,462,345
減債基金		1,009,364,716	1,213,492	—	1,010,578,208
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,379,167	76	—	1,379,243
	環境保全基金	637,183	3,884	—	641,067
	文化振興基金	8,380,550	8,583	—	8,389,133
	地域福祉基金	6,895,617	1,211	—	6,896,828
	中山間ふるさと・水と土保全基金	626,057	39	—	626,096
	科学技術振興基金	2,437,279	418	—	2,437,697
	産業廃棄物適正処理基金	1,309,958	645,223	—	1,955,181
	あいち森と緑づくり基金	474,694	2,416,971	—	2,891,665
	産業空洞化対策減税基金	15,955,025	16,180	—	15,971,205
	障害者福祉減税基金	1,230,790	213	—	1,231,003
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	66	16	—	82
	子どもが輝く未来基金	72,123	12	—	72,135
	展示会産業振興基金	693,814	119	—	693,933
	森林環境譲与税基金	174,436	89,918	—	264,354
	あいち医療応援基金	55,003	7,417	—	62,420
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	112,474	1	—	112,475
	防災ボランティア活動基金	3,497	454	—	3,951
	アジア・アジアパラ競技大会基金	10,000,000	10,371,206	—	20,371,206
	計	50,437,733	13,561,941	—	63,999,674
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,162,570	3,427	4,543	6,161,454
	介護保険財政安定化基金	5,477,879	935	—	5,478,814
	森林整備地域活動支援基金	29,909	—	—	29,909
	後期高齢者医療財政安定化基金	1,990,673	59,850	—	2,050,523
	子育て支援対策基金	4,383,048	1,988,678	—	6,371,726
	農地中間管理事業等推進基金	668,627	6	—	668,633
	地域医療介護総合確保基金	17,806,288	10,340,883	—	28,147,171
	国民健康保険財政安定化基金	22,072,610	22,100	8,839,533	13,255,177
	計	58,591,604	12,415,879	8,844,076	62,163,407
定額基金	美術品等取得基金	12,402,281	15,191	—	12,417,472
合計		1,276,235,234	27,229,948	8,844,076	1,294,621,106

備考　出納整理期間中（４月１日～５月31日）において、令和４年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

⑴　積立て　財政調整基金　370億円、減債基金　1,744億1,820万円

⑵　取崩し　減債基金　2,107億3,588万円

第６図　基　金　現　在　高　の　推　移
（各年度３月31日現在）



備考　出納整理期間中（４月１日～５月31日）において、令和４年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

⑴　積立て　財政調整基金　370億円、減債基金　1,744億1,820万円

⑵　取崩し　減債基金　2,107億3,588万円

第４　県債及び一時借入金について

１　県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和５年３月31日現在の県債の残高は、一般会計で５兆4,482億1,868万余円、特別会計で646億1,385万余円あり、両会計を合わせますと５兆5,128億3,254万余円となります。昨年同期と比べて、934億1,947万余円、率にして1.7パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が１兆7,696億6,493万余円あり、また農林水産債が2,140億4,169万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の36.4パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は２兆3,533億6,750万余円で、一般会計債の43.2パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための464億6,550万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための91億4,331万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための80億8,793万余円がこれに続いています（第10表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第７図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、1.0パーセント以下のものが82.1パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.5パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第８図です。

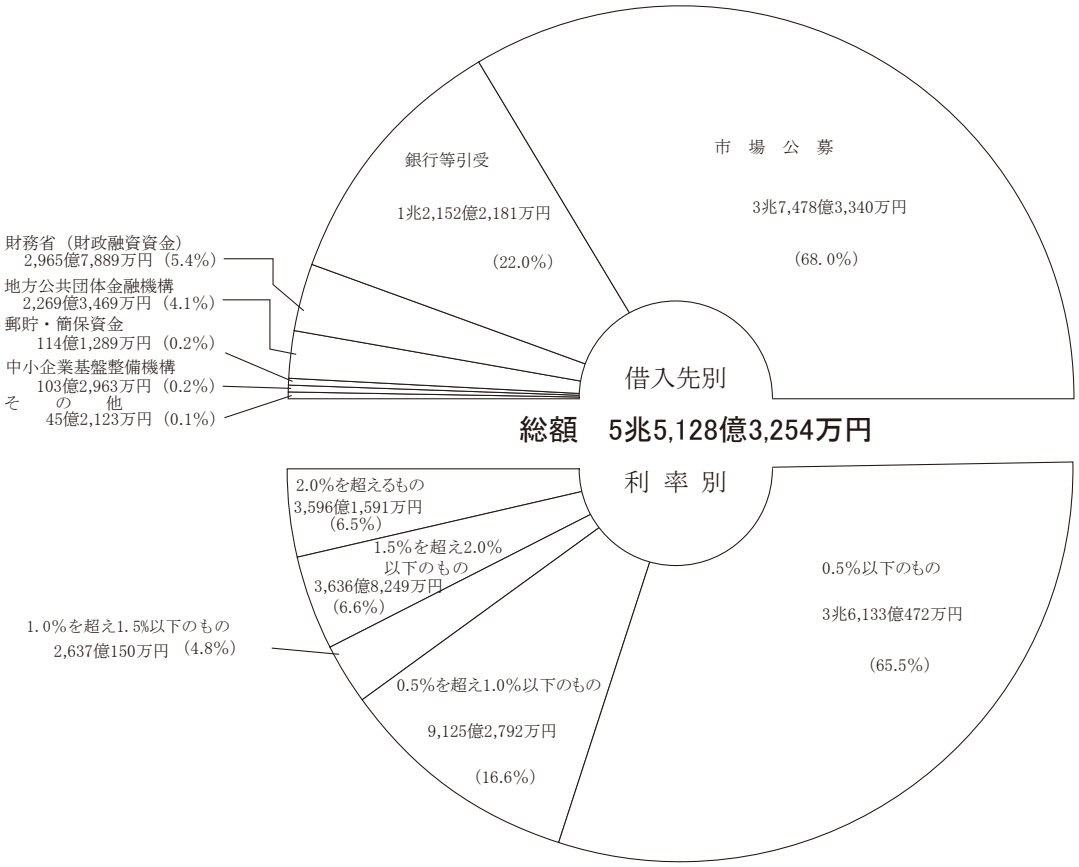
なお、一般会計における県民一人当たり（令和5.1.1現在住民基本台帳人口7,512,703人）の県債現在高は72万5,201円となり、昨年同期と比べて１万626円の減となっています。

第10表　　県 債 目 的 別 残 高
（令和５．３.31現在）

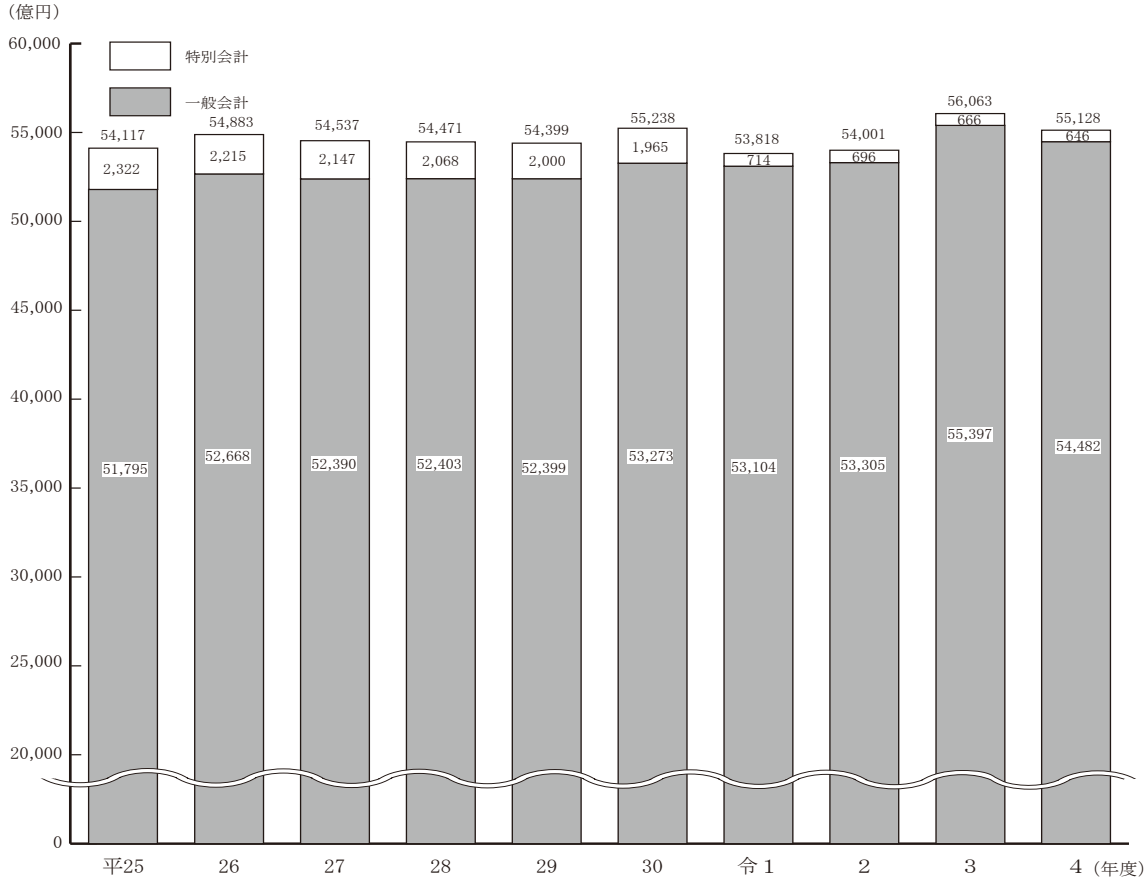
（単位　千円、％）

会　計	項　　目	残　　高	構成比
一般会計	総務企画債	44,865,169	0.8
	県民環境債	41,979,931	0.8
	福祉医療債	89,582,855	1.6
	経済労働債	88,904,255	1.6
	農林水産債	214,041,693	3.9
	建設債	1,769,664,934	32.1
	警察債	55,324,867	1.0
	教育・スポーツ債	151,471,788	2.7
	災害復旧債	1,332,767	0.0
	その他	2,991,050,425	54.3
	うち臨時財政対策債	2,353,367,501	42.7
	うち減収補塡債（特例分）	455,749,860	8.3
	一般会計　小計	5,448,218,684	98.8
特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	181,272	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	8,087,936	0.1
	就農支援資金特別会計	121,288	0.0
	県有林野特別会計	614,550	0.0
	港湾整備事業特別会計	9,143,311	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	46,465,501	0.9
	特別会計　小計	64,613,858	1.2
総　　計		5,512,832,542	100.0

第７図　県債借入先別・利率別現在高
（令和５．３.31現在）



第８図　県債現在高の推移
（各年度３月31日現在）



２　一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和４年度の限度額は、5,000億円です。

令和４年度における借入れはありませんでした。

第５　令和５年度当初予算について

１　予算編成の基本的な考え方

当初予算編成時の我が国の景気は、一部に弱さがみられたものの、緩やかに持ち直していました。先行きについては、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されましたが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありました。

このような経済状況の中での令和５年度の県税収入は、企業収益の回復による法人二税の増などを見込み、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の水準を回復しますが、今後、懸念材料である海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。一方、歳出では、医療・介護などの扶助費が、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い、大きく増加します。

こうした状況に対応するため、令和４年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取りやめ、その上で、令和５年度において再び多額の基金取崩しを計上するという２か年にわたる財源調整を図ることにより、予算を編成したところです。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、更に愛知を発展させていかなければなりません。

令和５年度予算においては、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、そして、県民の皆様全てが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」を実現するため、以下の「15の柱」の施策を重点に、跳び上がる兎（うさぎ）のように愛知を更に飛躍させていく「跳躍飛躍」予算として編成を行いました。

令和５年度予算における重点項目

◎　新型コロナウイルス感染症の克服

◎　With/After コロナを見据えた成長戦略

1　「リニア大交流圏」の形成

2　産業首都あいち

3　農林水産業の振興

4　次代を創る教育・人づくり

5　安心と支え合いの福祉・社会づくり

6　安心できる医療体制の構築

7　誰もが活躍できる社会づくり

8　あいちのグローバル展開

9　選ばれる魅力的な地域づくり

10　安全・安心なあいち

11　環境首都あいちの推進

12　東三河の振興

13　地方分権・行財政改革の推進

２　予算の規模

令和５年度の当初予算は第11表のとおり、

一般会計　　２兆9,657億2,800万円

特別会計　１兆3,591億2,045万余円

となっていますが、このうち両会計間の繰入れ、繰出しなどの重複額を控除した純計の額は、３兆8,823億7,624万余円となっています。

令和４年度当初予算と比較しますと、一般会計は1,381億8,100万円、伸び率で4.9パーセントの増となっていますが、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を計上したことなどにより、予算規模が拡大してお

り、これを除いて比較すると、2.7パーセントの増となります。

特別会計については、特別の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を行う必要がある場合に法律や条例により設けることになっています。本県には11会計あり、令和４年度当初予算と比較しますと、81億9,681万余円、伸び率で0.6パーセントの減となっています。これは、主に国民健康保険事業特別会計が132億1,166万余円の減となったことによるものです。

過去の当初予算の推移は第12表及び第９図のとおりです。

なお、県民一人当たり（令和5.1.1現在住民基本台帳人口7,512,703人）の一般会計予算規模は、39万4,762円（前年度37万5,578円）、県税の額は16万5,946円（前年度15万2,606円）となっています。

第11表　　当 初 予 算 規 模 の 状 況

（単位　千円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一 般 会 計　A	2,512,456,000	2,572,245,000	2,716,307,000	2,827,547,000	2,965,728,000
特 別 会 計　B	1,339,883,188	1,355,344,018	1,351,523,602	1,367,317,274	1,359,120,457
合 計（Ａ＋Ｂ）　C	3,852,339,188	3,927,589,018	4,067,830,602	4,194,864,274	4,324,848,457
両会計間の重複額　D	445,022,319	439,683,081	450,452,392	445,941,256	442,472,210
純　計（Ｃ－Ｄ）	3,407,316,869	3,487,905,937	3,617,378,210	3,748,923,018	3,882,376,247
一般会計の対前年度増加額	18,494,000	59,789,000	144,062,000	111,240,000	138,181,000
特別会計の対前年度増加額	8,135,462	15,460,830	△3,820,416	15,793,672	△8,196,817
純計の対前年度増加額	38,372,690	80,589,068	129,472,273	131,544,808	133,453,229

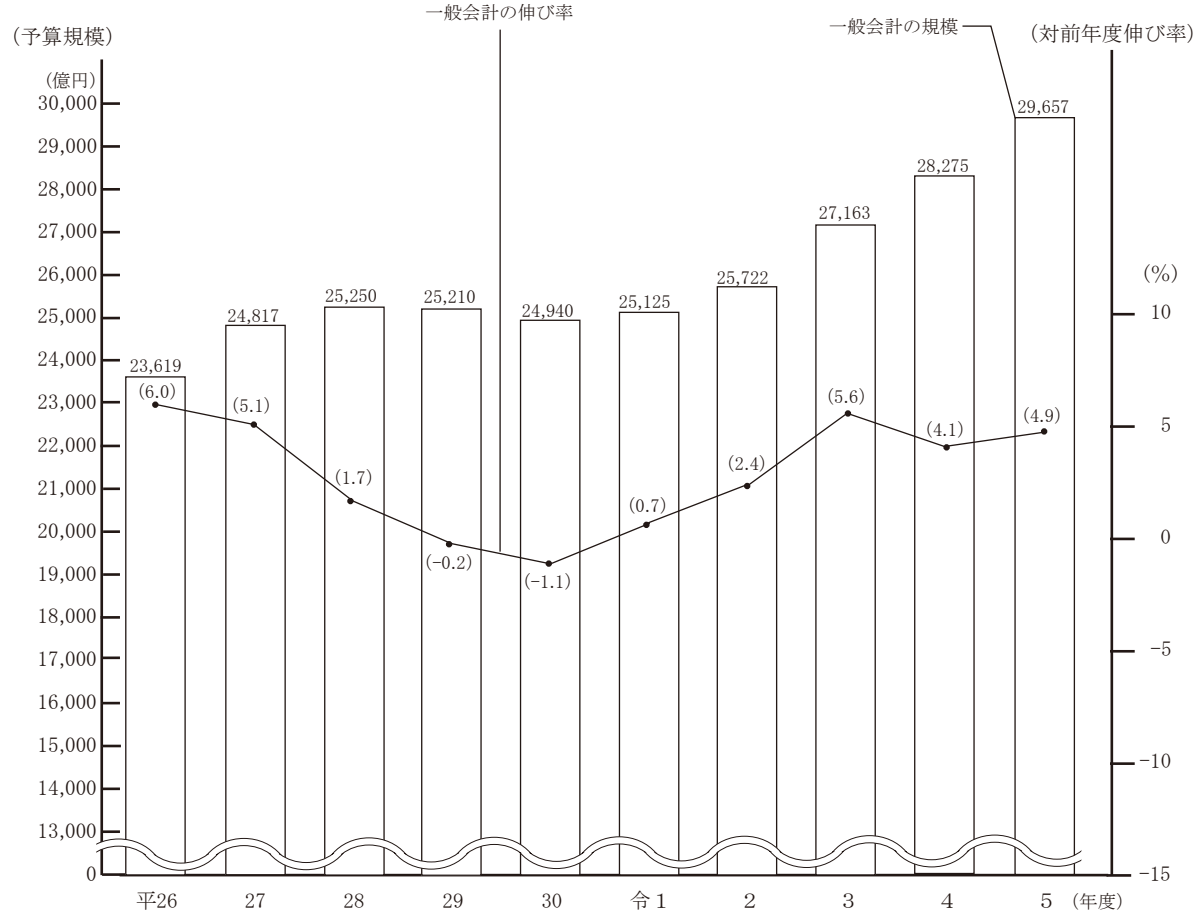
第12表　　当 初 予 算 規 模 の 推 移

（単位　千円）

年度	一般会計		特別会計		純計	
	予算額	対前年度伸び率％	予算額	対前年度伸び率％	予算額	対前年度伸び率％
昭 63	1,425,080,000	6.7	138,359,220	△8.4	1,498,592,873	5.8
平 1	1,553,450,000	9.0	183,432,530	32.6	1,637,415,395	9.3
2	1,686,780,000	8.6	197,682,952	7.8	1,773,997,967	8.3
3	1,825,087,000	8.2	191,453,357	△3.2	1,918,118,018	8.1
4	1,883,632,000	3.2	183,341,674	△4.2	1,972,669,974	2.8
5	1,963,837,000	4.3	185,891,089	1.4	2,049,922,961	3.9
6	2,034,718,000	3.6	176,880,258	△4.8	2,122,034,172	3.5
7	2,081,770,000	2.3	185,402,918	4.8	2,167,406,081	2.1
8	2,124,387,000	2.0	186,164,029	0.4	2,214,070,780	2.2
9	2,247,592,000	5.8	190,959,645	2.6	2,334,048,423	5.4
10	2,340,978,000	4.2	173,458,193	△9.2	2,419,869,503	3.7
11	2,221,274,365	△5.1	165,435,011	△4.6	2,298,346,844	△5.0
12	2,254,822,000	1.5	158,872,200	△4.0	2,326,919,563	1.2
13	2,302,808,000	2.1	152,812,134	△3.8	2,365,452,507	1.7
14	2,361,186,000	2.5	165,140,802	8.1	2,426,240,134	2.6
15	2,367,715,000	0.3	180,606,926	9.4	2,435,420,516	0.4
16	〈2,395,651,000〉 2,223,312,000	〈1.2〉 —	〈201,140,144〉 569,132,705	〈11.4〉 —	〈2,477,417,289〉 2,474,399,289	〈1.7〉 —
17	2,147,836,000	△3.4	517,066,604	△9.1	2,346,966,320	△5.2
18	2,213,070,000	3.0	601,067,574	16.2	2,480,093,877	5.7
19	2,245,018,000	1.4	626,431,499	4.2	2,524,714,523	1.8
20	2,254,250,000	0.4	670,531,950	7.0	2,574,501,629	2.0
21	2,278,836,000	1.1	737,268,296	10.0	2,673,669,281	3.9
22	2,244,914,000	△1.5	721,650,470	△2.1	2,575,813,290	△3.7
23	2,267,693,072	1.0	721,835,829	0.0	2,585,838,287	0.4
24	2,254,626,000	△0.6	751,502,119	4.1	2,598,862,603	0.5
25	2,228,433,000	△1.2	789,833,428	5.1	2,599,598,462	0.0
26	2,361,863,000	6.0	766,118,971	△3.0	2,717,448,667	4.5
27	2,481,728,000	5.1	783,026,222	2.2	2,847,239,317	4.8
28	2,524,958,000	1.7	751,707,141	△4.0	2,860,791,537	0.5
29	2,520,963,000	△0.2	766,170,250	1.9	2,867,903,564	0.2
30	2,493,962,000	△1.1	1,331,747,726	73.8	3,368,944,179	17.5
令 1	2,512,456,000	0.7	1,339,883,188	0.6	3,407,316,869	1.1
2	2,572,245,000	2.4	1,355,344,018	1.2	3,487,905,937	2.4
3	2,716,307,000	5.6	1,351,523,602	△0.3	3,617,378,210	3.7
4	2,827,547,000	4.1	1,367,317,274	1.2	3,748,923,018	3.6
5	2,965,728,000	4.9	1,359,120,457	△0.6	3,882,376,247	3.6

備考　1　平成11年度及び平成23年度は６月現計予算である。
2　平成16年度予算のうち、一般会計については借換債を除いた場合の計数であり、特別会計については一般会計で発行した借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数であり、〈　〉は当初予算計上額である。
3　対前年度伸び率欄については、平成16年度は当初予算計上額と比較した場合であり、平成17年度は一般会計については借換債を除いた場合の計数、特別会計については借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数との比較である。

第９図　一般会計当初予算規模の推移



令和５年度の主な事業

◎　新型コロナウイルス感染症の克服

258,499,054千円（令和４年度　191,961,314千円）　134.7％

新型コロナウイルス感染症対策については、これまで、「感染拡大防止や医療面での対策」、「県民生活への対策」、「経済対策」を三つの柱に、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、県民の皆様を始め関係者一丸となり、全力で取り組んできました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の克服に向けて、感染状況を的確に把握・分析しながら、適時適切に必要な対策を講じます。

感染拡大防止や医療面での対策としては、病床確保や医療機器等の整備に要する経費を支援し、最大2,540床、うち重症病床210床を確保します。

また、陽性患者の転院の受入れや分娩（べん）対応を行う医療機関のほか、年末年始等の長期に休診となる期間に臨時に診療・検査を行う医療機関等を本県独自に支援します。

さらに、医療機関等の負担軽減のため、軽症者等が療養を行う宿泊療養施設を運営するほか、自宅療養者に対して配食サービスを提供するとともに、入院搬送体制を確保します。

加えて、自宅療養者等の医療費の本人負担分を公費で負担するとともに、自宅療養者への往診や訪問を行う医療機関等に対し、通常の診療報酬に上乗せで交付金を支給します。

ＰＣＲ検査体制の充実・確保については、医療機関などでの行政検査に係る本人負担分を公費で負担するとともに、大学等にＰＣＲ検査を委託し、１日当たり約97,000件の検査能力を確保します。また、高齢者施設等職員へのスクリーニング検査を実施します。

さらに、感染拡大傾向時における感染不安を感じる無症状者等のＰＣＲ等検査費用を無料化します。

ワクチン接種については、引き続き、接種体制の確保を図るとともに、接種を行う医療機関を支援します。また、ワクチン接種の副反応に関する専門相談窓口を設置するとともに、副反応を発症した県民に対し、本県独自の見舞金を支給します。

さらに、入院医療機関に対する本県独自の応援金や、第２次救急医療を担う医療機関向けの本県独自の無利子・無担保の融資制度により、引き続き医療機関を支援します。

加えて、感染者が発生した介護事業所、障害福祉サービス施設等における消毒液、マスク等の衛生用品の購入などを支援します。

特別支援学校においては、スクールバスの増車を継続し、乗車定員の少人数化を図ります。

また、感染防止対策に取り組んでいる飲食店を認証する「ニューあいちスタンダード（通称：あいスタ）」を普及促進します。

県民生活への対策としては、社会生活や経済活動に不安を抱いている方や、様々な悩みを抱える児童・生徒の心のケアを行うため、ＳＮＳ等を活用した相談を実施します。

ＧＩＧＡスクール構想に基づき、全ての県立学校に整備した一人一台タブレット端末により、ＩＣＴ教育を推進します。また、不登校を経験した生徒たちを対象に民間学習支援サービスを活用します。

さらに、小中学校において感染症対策等の補助的な業務を行うスクール・サポート・スタッフや学習指導員を配置します。

経済対策としては、中小企業への制度融資について、「創業等支援資金」のメニューに個人保証を必要としない「経営者保証免除」を創設するほか、「サポート資金」のメニューに「伴走支援」を創設します。

また、中小企業等が取り組むポストコロナ社会における新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援するとともに、商店街が行う集客イベント、市町村が実施するプレミアム商品券発行事業等に対する支援を拡充します。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な雇用・労働問題に対応するため、県内の事業者及び労働者を対象に、社会保険労務士や臨床心理士による専門労働相談を実施します。

なお、新型コロナウイルス感染症対策関連事業については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置付けが５類感染症に移行された（令和５年５月８日）ことに伴い、５月８日以降、事業の見直しを行っています。

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
感染拡大防止や医療面での対策	234,205,166	1	重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金 112,121,960千円	166,472,278
		2	診療・検査医療機関設備整備費補助金 1,109,282千円	
		3	入院医療機関設備整備費補助金 891,398千円	
		4	重点医療機関設備整備費補助金 636,783千円	
		5	入院医療機関施設整備費補助金 109,989千円	
		6	救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助金 670,832千円	
		7	医療提供体制確保事業費 479,219千円	
		8	宿泊療養施設運営費 17,082,689千円	
		9	自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費 11,502,118千円	
		10	自宅療養者・宿泊療養者搬送体制整備事業費 1,132,168千円	
		11	自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金 51,629,118千円	
		12	ＰＣＲ検査体制強化推進事業費 8,747,236千円	
		13	ＰＣＲ検査無料化事業費 10,067,695千円	
		14	ＰＣＲ検査機関設備整備費 807,254千円	
		15	ワクチン接種体制確保事業費 270,416千円	
		16	小児ワクチン接種促進事業費 1,564,052千円	
		17	ワクチン接種支援事業費 1,903,346千円	
		18	愛知県医療従事者応援金 337,200千円	
		19	あいち医療応援基金事業費 67,440千円	
		20	愛知県回復患者転院受入医療機関応援金 102,600千円	
		21	民間病院経営維持資金貸付事業費 261,023千円	
		22	相談窓口設置事業費 7,886,897千円	
		23	専門職確保事業費 72,453千円	
		24	感染症対策事業調整費 173,531千円	
		25	精神科入院患者搬送体制整備事業費 38,317千円	
		26	児童福祉施設業務体制確保対策事業費 46,047千円	
		27	介護サービス確保対策事業費 4,133,669千円	
		28	障害福祉サービス確保対策事業費 138,818千円	
		29	飲食店等感染防止対策促進事業費 131,516千円	
		30	警察活動事業費 90,100千円	
県民生活への対策	230,838	1	妊産婦総合支援事業費 36,504千円	257,250
		2	自殺防止相談体制強化事業費 49,295千円	
		3	生活保護業務体制確保対策事業費補助金 24,871千円	
		4	学習指導員配置事業費補助金 44,874千円	

		5　ＳＮＳ相談事業費　24,119千円 6　新型コロナウイルス感染症県民相談事業費　51,175千円	
経　済　対　策	14,350,220	1　新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費　13,461,084千円 2　新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金事業費　2,282千円 3　新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費　202,490千円 4　肥料価格高騰対策支援金　682,430千円 5　漁業振興資金利子補給補助金　1,934千円	16,668,511

◎　With/After コロナを見据えた成長戦略

21,875,444千円（令和４年度　19,035,626千円）　114.9％

日本が世界に誇るスタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設「ジブリパーク」の魅力やブランド力、「ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉプロジェクト」で進めている、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携による国際的なイノベーション創出拠点の形成により、世界中から最先端の技術・サービス及び人材を愛知に呼び込み、新時代を担う人材の発掘・育成を進めます。

ジブリパークの整備推進については、令和５年度に「もののけの里」と「魔女の谷」の整備工事及び演示工事が完了し、ジブリパーク全５エリアが開園します。

愛・地球博記念公園において、「魔女の谷のみえる展望台」と、展望台へのバリアフリー経路となる昇降設備を整備するとともに、「もののけの里」の近くに映画「猫の恩返し」の猫王の城をモチーフにした遊具を整備します。

また、「ネコバス」をイメージしたモビリティの運行に向けた協議を開始するとともに、引き続き、新たな駐車場を整備します。

さらに、ジブリパークに国内外から訪れる多くの来場者を県内各地での宿泊や周遊観光へ誘導するＰＲ・プロモーションなどを実施します。

ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉプロジェクトの推進については、「ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉ」を始めとした「Aichi-Startup 戦略」に基づく取組を強力に推進します。

また、「革新事業創造戦略」に基づき、産学官金の多様な主体からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea（アイディア））」を運営するほか、民間主導で行われるプロジェクトに対する補助制度を創設します。

次に、「ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉ」については、2024年10月の開設に向けた施設整備を推進するとともに、本県ゆかりの創業者や経営者の業績などを伝える「産業偉人展示施設」の整備に向け、実施設計、展示物製作及び関連工事を実施します。

「PRE-STATION Ai」においては、引き続き統括マネージャー等を配置し、スタートアップの成長段階に応じた支援事業を集中的に展開します。

また、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携事業をより一層加速させ、世界トップレベルのアクセラレーターにより、県内等スタートアップの成長支援と、海外スタートアップと県内企業とのオープンイノベーションを推進するプログラムを実施します。

新たにユニコーン企業創出に向けて、ディープテック系スタートアップに対し、総合的な支援を実施するとともに、スタートアップへの就労希望者等の人材プールを構築します。

さらに、ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉパートナー拠点として位置付けた「東三河スタートアップ推進協議会」を支援するため、統括マネージャーの配置を継続するほか、東三河以外の県内各地域でも、統括マネージャーを増員し、地域への支援を強化します。

また、農業総合試験場とスタートアップ等との先駆的な共同研究開発により、農業の担い手減少等の課題に加え、燃油や肥料の高騰、カーボンニュートラル等の新たな課題への対応を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進します。

国立長寿医療研究センターを中核とした産学官の連携により、デジタル技術等を活用した県民の健康寿命の延伸と生活の質の向上に貢献する「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の基本計画を策定します。

次に、人の往来が戻るアフターコロナの世界に備え、リニア中央新幹線の推進、中部国際空港の将来構想の推進、国際展示場の最大限の活用、アジア・アジアパラ競技大会の推進、愛知国際アリーナの整備、官民におけるＤＸの推進、カーボンニュートラルの実現など人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくりを進めます。

リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅については、名古屋市と連携しながら、分かりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。

次に、中部国際空港の将来構想の推進については、令和９年度を目途とした現空港用地内での第二滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う配置計画策定及び環境影響評価調査に対して、

財政的な支援を引き続き実施します。

次に、国際展示場の最大限の活用については、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として官民連携による催事の開催を支援するとともに、スマートシティに関連する次世代技術をテーマとした産業展示会を新たに開催します。

また、「愛知県ＳＤＧｓ未来都市計画」を推進するため、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、「ＳＤＧｓ AICHI EXPO 2023」を開催します。

さらに、欧州最大級の国際産業展「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」の開催を支援します。

2030年に導入が見込まれる５Ｇ等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、令和７年度を目途に実装を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進します。また、「スーパーシティ」構想実現に向けた官民連携の推進組織の運営や先端的サービスを検討します。

次に、アジア・アジアパラ競技大会の推進については、アジア・アジアパラ競技大会の運営に関する個別の運営計画の作成、競技会場仮設施設の基本設計、中国・杭州大会に合わせたＰＲや開催機運醸成の取組を推進します。

名古屋競馬場跡地の後利用に向けた基盤整備を進めるとともに、競技会場となる市町村の施設整備を支援します。

次に、愛知国際アリーナの整備については、2025年夏のオープンに向けて、ＰＦＩ手法に基づき、設計・建設及び維持管理・運営を一体として実施する「ＢＴコンセッション方式」により整備します。

次に、官民におけるＤＸの推進については、「あいちＤＸ推進プラン2025」に基づき、新たに電子契約を導入するほか、デジタル化・ＤＸの推進のため民間事業者と積極的に連携します。あわせて、テレワーク環境の整備拡充、ＩＣＴ環境のモバイル化等を見据えた庁内ネットワークの再構築など、庁内のデジタル基盤整備を一層推進します。

また、「元気な愛知の市町村づくり補助金」における市町村のデジタル化・ＤＸを推進する補助メニューにより、市町村の取組を支援するとともに、市町村が事務で使用するシステムについて、国が定める標準化基準に適合したシステムへの移行を支援します。

産業分野では、情報セキュリティ対策等を支援するとともに、中小企業を対象に新たにノーコードツールを活用できるスキルを習得する研修を実施します。

また、「あいちテレワークサポートセンター」において、中小企業等におけるテレワークの導入・定着を支援します。

次に、カーボンニュートラルの実現については、「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、中小企業の脱炭素経営の支援や、県有施設へのＰＰＡ方式による太陽光発電設備導入を検討します。

「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催し、事業・企画アイデアの募集を通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進します。

「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」については、実現できるものから順次、事業化します。

また、植林、森林整備などによる二酸化炭素の吸収量をクレジット化する「森林クレジット制度」の導入に向けた調査等を実施するほか、名古屋競馬場跡地の後利用における「まちづくり」において統一的に木造・木質化を図る先導的な取組を支援します。

衣浦港及び三河港において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じ、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることを目指す「カーボンニュートラルポート」形成計画を策定します。

さらに、県営名古屋空港において、空港施設の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進等により、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすることを目指す「県営名古屋空港脱炭素化推進計画」を策定します。

加えて、パワーアップ資金「カーボンニュートラル」により、中小企業におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を引き続き支援します。

⑴　新時代を担う人材の発掘・育成

項　　目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
ジブリパークの整備推進	6,674,842	1　ジブリパーク整備費　6,553,460千円 2　推進事業費　121,382千円	12,136,713
ＳＴＡＴＩＯＮ Ａｉプロジェクトの推進	6,585,308	1　ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉプロジェクト推進事業費　6,226,971千円 （外に債務負担行為　445,027千円） 2　あいち農業イノベーションプロジェクト推進費　154,043千円 3　あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費　71,660千円 4　革新事業創造戦略推進事業費　132,634千円	2,782,258

⑵　人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり

項　　目	令　和　5　年　度　予　算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主　な　事　業　内　容	
リニア中央新幹線の推進	78,604	1　リニアインパクト関連事業推進費　938千円 2　名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金　77,666千円	47,025
中部国際空港の将来構想の推進	301,158	1　中部国際空港機能拡充推進事業費　16,000千円 2　中部国際空港株式会社貸付金　264,150千円 3　中部国際空港路線誘致促進事業費　21,008千円	148,827
国際展示場の最大限の活用	635,165	1　愛知県国際展示場管理運営事業費　38,404千円 2　展示会産業振興基金事業費　212,257千円 3　ＳＤＧｓ未来都市計画推進費　2,796千円 4　ＳＤＧｓ推進フェア開催費　34,000千円 5　グローバル・インダストリー日本版開催支援事業費（新規）　91,211千円 6　グローバル・インダストリー出展事業費　26,773千円 7　あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費（新規）　199,212千円 8　スーパーシティ構想推進費　30,512千円	324,715
アジア・アジアパラ競技大会の推進	7,004,286	第20回アジア競技大会・第５回アジアパラ競技大会推進費 （外に債務負担行為　127,373千円）	1,999,711
新体育館（愛知国際アリーナ）の整備	110,893	新体育館（愛知国際アリーナ）整備推進費	669,098
官民におけるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進	343,552	1　行政デジタル化推進費　115,784千円 2　警察手数料収納キャッシュレス化推進費　38,881千円 3　デジタル技術活用促進事業費　55,700千円 4　デジタル人材育成推進事業費　44,041千円 5　中小企業テレワーク導入支援事業費　89,146千円	305,875
カーボンニュートラルの実現	141,636	1　あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費　1,440千円 2　矢作川カーボンニュートラルプロジェクト推進費　27,101千円 3　森林クレジット制度活用促進事業費（新規）　7,991千円 4　木造・木質化まちづくり支援事業費　40,100千円 5　カーボンニュートラルポート形成計画策定調査費　49,534千円 6　県営名古屋空港脱炭素化推進計画策定費（新規）　15,470千円	82,836

⑴　「リニア大交流圏」の形成

251,641,187千円（令和４年度　244,530,602千円）　102.9％

リニア大交流圏の基盤となる道路網については、名豊道路、西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進します。あわせて、名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進し、地域の皆様の生活に密着する道路、山間道路などを整備します。

名古屋港、衣浦港及び三河港については、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、港湾物流機能を強化します。

また、「あいち交通ビジョン」に基づき、持続可能な公共交通の確保・充実に向けた基本方針、目標等を定める「地域公共交通計画」を策定します。

デジタル技術や新しい技術を積極的に活用する「ＭａａＳ」の導入に向け、ジブリパークが開園した名古屋東部丘陵地域に加え、新たにセントレアを中心とする知多地域において、実証実験を実施します。

地域バス事業者が行う交通系ＩＣカードシステムの整備に対して、新たに沿線市町と連携して支援します。

さらに、鉄道利用者の利便性や安全性向上のため、ＪＲ名古屋駅のホームドア設置を支援するほか、ＪＲ刈谷駅のホームの拡幅、コンコース拡大などを支援します。

地域鉄道事業者が鉄道輸送の安全性を確保するために行う施設整備に対して、沿線市と連携して支援します。

ＩＣＴ等の先進技術の活用により、都市や地域の機能・サービスを効率化・高度化することで、地域課題の解決を図るとともに、新たな価値を創出する「スマートシティ」のモデルとなる市町村の取組を支援します。

ア　社会基盤の整備

項目	令和５年度予算 金額（千円）	主な事業内容	令和４年度予算（千円）
道路の整備	88,244,103	1　公共事業　54,494,103千円 2　単県事業　32,548,000千円 3　道路構造物撤去費　1,202,000千円	85,476,970
有料道路の整備	3,100,000	名古屋高速道路公社事業費	3,075,500
水資源対策の推進	640,214	1　水資源開発調査費　9,436千円 2　設楽ダム地域対策費　7,406千円 3　設楽ダム水源地域整備事業費負担金　420,604千円 4　豊川水源基金事業費負担金　44,896千円 5　矢作川水源基金事業費負担金　26,667千円 6　木曽三川水源造成公社事業費貸付金　131,205千円	738,766
水道事業対策	1,527,207	1　生活基盤施設耐震化等補助金　1,488,807千円 2　三河山間地域簡易水道施設整備費補助金　38,400千円	1,598,267
水道事業	63,866,231	1　水道事業運営費　56,616,822千円 （外に債務負担行為　11,389,599千円） 2　水道建設事業費　7,249,409千円 （外に債務負担行為　2,474,420千円）	58,556,510
下水道事業対策	17,051	1　下水道計画基礎調査費　3,341千円 2　市町村下水道事業費補助金　13,710千円	65,182
流域下水道事業	55,697,429	1　流域下水道事業運営費　42,046,140千円 2　流域下水道建設事業費　13,651,289千円 （外に債務負担行為　28,652,760千円）	56,155,020
まちづくりの推進	100,788	1　スーパーシティ構想推進費（再掲）　30,512千円 2　スマートシティモデル事業費　30,144千円 3　住宅マスタープラン推進事業費　7,133千円 4　空家等対策推進事業費　32,999千円	135,215
住宅の整備推進	23,030,834	1　普通県営住宅建設費　5,589,984千円 （外に債務負担行為　2,044,945千円） 2　既設県営住宅改善事業費　1,272,616千円 （外に債務負担行為　950,049千円） 3　高齢者向け優良賃貸住宅供給促進家賃対策補助金　18,796千円 4　被災者用賃貸住宅借上事業費　951千円 5　県営住宅管理事業費　16,148,487千円	23,431,703
都市基盤整備の促進	2,680,269	1　土地区画整理交付金事業費　1,705,000千円 2　土地区画整理事業貸付金　60,000千円 3　地籍調査費補助金　160,569千円 4　市街地再開発事業費補助金　754,700千円	2,483,006
緑化の推進	30,164	1　愛知県都市緑化基金出えん金　7,000千円 2　都市緑化活動推進事業費　6,482千円 3　全国植樹祭５周年記念事業準備費（新規）　2,323千円 4　森林環境教育推進事業費　14,359千円	30,336
市町村土木事業の助成	1,107,000	市町村土木事業費補助金	1,082,000

イ　交通・航空空港対策、港湾の整備

項目	令和５年度予算 金額（千円）	主な事業内容	令和４年度予算（千円）
交通対策の推進	833,990	1　リニアインパクト関連事業推進費（再掲）　938千円 2　名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金（再掲）　77,666千円 3　あいち交通ビジョン推進費　5,800千円 4　地域公共交通計画策定費（新規）　8,028千円 5　リニモ沿線地域活性化事業費　7,197千円 6　ＭａａＳ実証推進事業費　52,040千円 7　名古屋市高速度鉄道事業補助金　30,000千円	764,689

		8　過疎バス路線維持費補助金	121,313千円	
		9　山間地域バス運行対策費補助金	58,429千円	
		10　一般地域バス運行対策費補助金	124,048千円	
		11　バス事業者交通系ＩＣカードシステム整備費補助金（新規）	36,885千円	
		12　ホームドア設置促進事業費補助金	28,642千円	
		13　ＪＲ刈谷駅総合改善事業費補助金	35,127千円	
		14　地域鉄道整備改修費補助金	247,877千円	
航空空港対策の推進	1,750,100	1　名古屋飛行場費	1,448,942千円	1,581,389
		2　中部国際空港機能拡充推進事業費（再掲）	16,000千円	
		3　中部国際空港株式会社貸付金（再掲）	264,150千円	
		4　中部国際空港路線誘致促進事業費（再掲）	21,008千円	
港湾の整備	10,535,244	1　公共事業	3,432,863千円	11,320,024
		2　単県事業	3,404,913千円	
		3　名古屋港管理組合負担金	3,189,769千円	
		4　港湾調査費	7,918千円	
		5　三河港港湾計画改訂調査費	23,483千円	
		6　三河港利用促進・競争力強化事業費	8,658千円	
		7　カーボンニュートラルポート形成計画策定調査費（再掲）	49,534千円	
		8　港湾施設保安対策費	418,106千円	

⑵　産業首都あいち

327,197,419千円（令和４年度　307,567,271千円）　106.4％

国際イノベーション都市あいちへの飛躍とともに、製造品出荷額等が44年連続して日本一という、圧倒的な産業集積を誇る愛知の産業力を一層強化し、「産業首都あいち」を目指します。

「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施します。

また、本県独自の補助制度により、水素ステーションの整備や燃料電池フォークリフトの導入を支援します。

自動運転については、中部国際空港島及びその周辺地域、公園などの集客施設並びに都心部の名古屋市内において実証実験を実施します。

西尾次世代産業地区、知多大興寺（２期）地区、豊明柿ノ木地区及び幸田須美地区において、引き続き工業団地の造成を進めるとともに、新たにあま方領地区の造成に着手します。

また、厳しい状況にある航空機産業に対し「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、需要回復後を見据えた中小サプライヤーの競争力強化支援や新規受注獲得に向けた集中的なハンズオン支援を新たに実施します。

ロボット産業分野については、「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」のレガシーとして、「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を開催します。

また、大学等の研究シーズを活用した新技術の開発・実用化、新たなサービスの提供や次世代産業を創出するため、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）」を実施します。

産業空洞化対策減税基金による補助制度については、この11年間で企業立地・再投資の分野で452件の補助対象案件を採択し、総投資額7,395億円、約６万６千名の雇用維持・創出という大きな成果があがっています。

また、研究開発・実証実験の分野では、11年間で832件の補助対象案件を採択し、高付加価値のモノづくりの拡大が図られています。令和５年度は、基金に40億円を積み立て、日本一の補助制度により本県産業の振興と雇用の維持・創出に取り組みます。

さらに、「新あいち創造研究開発補助金」の成果を一堂に集めた展示会を「Aichi Sky Expo」で開催します。

また、商工会・商工会議所がキッチンカーや移動販売車を導入し、地域の特産品を活用した商品の販路開拓などを行う取組を引き続き支援します。

商店街の振興については、「あいち商店街活性化プラン2025」に基づき、若手商店主を起用して地域のニーズに応える商店街の取組を支援する「商店街の未来を拓くプロジェクト」を継続します。

県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、商工会・商工会議所を始めとした支援機関向けセミナーを新たに開催します。

さらに、「第38回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」のレガシーを継承し、新たにインターンシップを活用した後継者確保を支援します。

ア　ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉプロジェクトの推進（再掲）

項　　目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
ＳＴＡＴＩＯＮ Ａｉプロジェクトの推進	6,585,308	1　ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉプロジェクト推進事業費　6,226,971千円 （外に債務負担行為　445,027千円） 2　あいち農業イノベーションプロジェクト推進費　154,043千円 3　あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費　71,660千円 4　革新事業創造戦略推進事業費　132,634千円	2,782,258

イ　国際イノベーション都市あいちへの飛躍

項　　目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
国際展示場の最大限の活用による新たな展示会需要の創造	391,657	1　愛知県国際展示場管理運営事業費（再掲）　38,404千円 2　展示会産業振興基金事業費（再掲）　212,257千円 3　次世代産業展示会開催費（新規）　38,912千円 4　日台観光サミット推進費（新規）　32,765千円 5　ＭＩＣＥ誘致推進事業費　16,519千円 6　国際観光都市機能整備調査費　52,800千円	286,051
インバウンド企業の支援	18,545	外国企業誘致促進事業費	38,423

ウ　次世代産業の創出・育成

項　　目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
次世代産業の創出・育成	15,560,112	1　産業空洞化対策減税基金事業費　10,206,857千円 （外に債務負担行為　1,966,345千円） 2　知の拠点あいち推進費　1,655,460千円 3　あいち産業科学技術総合センター費　1,729,861千円 4　経済労働計画推進費　970千円 5　戦略的産業立地推進事業費　6,252千円 6　再生可能エネルギー実現可能性検討調査費　26,319千円 7　水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費　17,333千円 8　実証研究エリア管理運営事業費　3,863千円 9　航空宇宙産業振興事業費　74,780千円 10　次世代自動車産業振興事業費　18,385千円 11　次世代自動車インフラ整備推進事業費　20,643千円 12　中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費　6,498千円 13　水素ステーション整備促進事業費　807,052千円 14　自動車安全技術推進事業費　2,130千円 15　自動運転社会実装推進事業費　129,882千円 16　介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費　11,400千円 17　無人飛行ロボット活用促進事業費　10,000千円 18　サービスロボット社会実装推進事業費　28,572千円 19　ロボット産業クラスター推進事業費　14,322千円 20　高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費　64,876千円 21　健康長寿産業振興事業費　3,912千円 22　あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費（再掲）　199,212千円 23　新あいち創造研究開発成果展示会開催費（新規）　72,746千円 24　産学行政連携科学技術推進費　75,548千円 25　経済安全保障促進事業費　5,294千円 26　産業労働センター整備・運営事業費　367,945千円	12,374,310

エ　企業立地の推進

項目	令和５年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和４年度予算（千円）
用地造成事業	79,885,429	1　用地造成事業費	79,856,878千円	70,352,564
		2　企業立地推進活動費	28,551千円	
工業用水道事業	31,624,423	1　工業用水道事業運営費	29,150,071千円	29,772,487
		（外に債務負担行為	8,727,759千円）	
		2　工業用水道建設事業費	2,474,352千円	
		（外に債務負担行為	9,361千円）	

オ　中小企業・商店街等の振興

項目	令和５年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和４年度予算（千円）
中小企業の金融対策	182,160,571	1　中小企業金融対策貸付金	179,400,000千円	180,681,513
		2　経済環境適応資金融資信用保証料補助金	1,689,753千円	
		3　中小企業設備導入事業費	1,070,818千円	
中小企業経営改善対策	4,535,107	1　デジタル技術活用促進事業費（再掲）	55,700千円	4,546,095
		2　知的財産戦略活用促進事業費	7,420千円	
		3　愛知ブランド発信事業費	4,474千円	
		4　サービス産業振興事業費	1,269千円	
		5　プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費	63,808千円	
		6　商店街振興対策費	677,381千円	
		7　小規模事業経営支援事業費補助金	3,257,471千円	
		8　小規模事業者経営革新支援事業費補助金	24,000千円	
		9　事業承継促進事業費（新規）	1,500千円	
		10　中小企業総合支援事業費補助金	442,084千円	
地場産業振興対策	25,388	1　地場産業若者人材確保支援事業費	2,042千円	22,524
		2　窯業繊維産業振興事業費	7,402千円	
		3　伝統工芸産業振興事業費	9,886千円	
		4　あいちの酒需要拡大促進事業費	6,058千円	

⑶　農林水産業の振興

60,225,611千円（令和４年度　61,022,522千円）　98.7％

本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」により、農業施設の整備や、スマート農業機械の現場導入への支援を拡充します。

本県は、60年連続花き産出額全国第１位を誇る「花の王国あいち」であり、本県産花きの需要拡大と生産振興を図るため、「あいち花マルシェ 2023」を開催し、愛知県の花きの魅力を全国に発信します。

鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、野生動物侵入防止柵、防鳥ネット等の設置を支援するとともに、鳥インフルエンザにより深刻な影響を受けた農家に借入利息の無利子化等の経営支援を実施します。また、豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施します。

また、本県が誇るブランド地鶏名古屋コーチンの生産体制や防疫体制の強化に向けて、小牧市内で整備している畜産総合センター新種鶏場を本年３月に供用開始しました。

ＩＣＴを活用したスマート林業を推進するほか、大径化した木材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材の県産木材への転換に向けた調査等を実施します。

新たに「あいち木造・木質化サポートセンター」を設置するとともに、「木の香る都市（まち）づくり事業」によりＰＲ効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援します。さらに、2024年に第70回全国植樹祭５周年記念事業を開催するため、開催に向けた準備を実施します。

水産業については、「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成、貝類増殖場の整備等を推進します。また、栽培漁業センターにおける新たな種苗生産棟の建設に向けた実施設計に着手します。

項目	令和５年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和４年度予算（千円）
農業の振興	12,079,219	1　農業農村多面的機能支払事業費	1,576,441千円	9,553,272
		2　環境保全型農業直接支援対策費	30,490千円	
		3　水田農業経営所得安定対策推進費	107,616千円	
		4　主要農作物種子対策費	33,926千円	
		5　スマート農業推進事業費	29,980千円	
		6　農地中間管理事業推進基金事業費	319,772千円	

		7	農地集積推進事業費	145,364千円	
		8	地産地消流通網構築事業費	6,014千円	
		9	半農半Ｘ支援事業費	6,000千円	
		10	６次産業化支援事業費	592,217千円	
		11	あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費	9,978千円	
		12	花き産地整備事業費	774,062千円	
		13	花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金	6,000千円	
		14	あいち花マルシェ開催費負担金	6,500千円	
		15	野生イノシシ対策費	120,740千円	
		16	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	344,592千円	
		17	山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金	12,440千円	
		18	愛知産ジビエ販路拡大事業費	6,822千円	
		19	経営体育成支援事業費	147,125千円	
		20	産地パワーアップ事業費	735,176千円	
		21	あいち型産地パワーアップ事業費補助金	240,000千円	
		22	中山間地域等直接支払事業費	212,699千円	
		23	山間地営農等振興事業費補助金	35,000千円	
		24	あいちの伝統野菜振興事業費（新規）	5,242千円	
		25	野菜集団産地整備事業費	1,534,446千円	
		26	野菜生産出荷安定対策費補助金	331,181千円	
		27	農業近代化資金利子補給補助金	86,370千円	
		28	農業経営改善促進資金貸付金	300,000千円	
		29	農業人材力強化総合支援事業費	608,083千円	
		30	女性農業者活躍支援事業費	3,328千円	
		31	農業支援外国人受入事業費	531千円	
		32	農福連携推進事業費	12,644千円	
		33	農業総合試験場費	3,698,440千円	
畜産業の振興	533,050	1	自給飼料対策費	19,166千円	2,850,797
		2	畜産環境対策費	270千円	
		3	畜産振興事業費補助金	1,912千円	
		4	鶏卵価格安定対策事業費補助金	16,388千円	
		5	家畜飼養衛生管理強化対策費補助金	26,900千円	
		6	豚熱対策費	161,992千円	
		7	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金貸付金利子補給補助金	5,857千円	
		8	家畜疾病経営維持資金利子補給補助金	11,333千円	
		9	畜産総合センター豚舎整備費	257,419千円	
		10	種鶏場整備費	31,813千円	
農業基盤の整備	22,560,243	土地改良事業費			24,181,749
林業の振興	2,379,172	1	森林整備地域活動支援事業費	5,759千円	2,116,598
		2	森林クレジット制度活用促進事業費（再掲）	7,991千円	
		3	木材生産流通強化推進費	27,513千円	
		4	次世代林業基盤づくり事業費	312,743千円	
		5	あいちのスマート林業推進事業費	10,832千円	
		6	木材利用促進事業費	255千円	
		7	木造・木質化まちづくり支援事業費（再掲）	40,100千円	
		8	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	165,902千円	
		9	国産材生産流通促進資金貸付金	15,000千円	
		10	林業振興資金貸付金	100,000千円	
		11	林道事業費	1,380,676千円	
		12	造林事業費	246,809千円	
		13	分収造林事業費	57,933千円	
		14	次世代種苗生産技術開発試験費	4,243千円	
		15	森林病害虫防除事業費	3,416千円	
森林の適切な維持・管理	2,762,239	1	森林環境譲与税活用事業費	392,237千円	2,963,777
		2	あいち森と緑づくり事業費	2,370,002千円	
水産業の振興	3,982,485	1	あさりとさかな漁場総合整備事業費	497,980千円	4,104,869

		2 漁業生産力強化総合対策事業費補助金	50,000千円	
		3 貝類漁業生産緊急対策事業費	178,834千円	
		4 水産業強化対策整備事業費	12,786千円	
		5 漁船導入支援事業費補助金	72,000千円	
		6 漁業近代化資金利子補給補助金	36,894千円	
		7 漁場環境保全対策費	15,918千円	
		8 あいちの海の恵み普及啓発事業費	8,831千円	
		9 養殖業導入実証事業費	5,238千円	
		10 のり養殖食害防止対策事業費補助金	11,000千円	
		11 栽培漁業事業費	765,555千円	
		12 水産試験場費	581,128千円	
		13 県営漁港整備事業費	1,611,287千円	
		14 市町村営漁港整備事業費	135,034千円	

⑷　次代を創る教育・人づくり

502,442,118千円（令和４年度　498,789,794千円）　100.7％

小学校第１学年から第４学年まで及び中学校第１学年で実施している35人学級を、本県独自に小学校第５学年に拡充します。

「県立高等学校再編将来構想」に基づき、稲沢・稲沢東・尾西高校を統合した稲沢緑風館高校を本年４月に開校したほか、津島北・海翔高校を統合し令和７年度に開校する新校の施設整備を推進します。

中高一貫教育の導入について、令和７年度の開校を目指す第一次導入校として、明和高校、半田高校、津島高校及び刈谷高校の敷地内に必要となる中学校用施設についての実施設計及び建設工事を実施します。また、明和高校では、あわせて音楽棟及び音楽ホールの設計・工事に着手します。さらに、令和８年度の開校を目指す第二次導入校として、時習館高校、豊田西高校及び西尾高校の敷地内に必要となる中学校用施設についての基本設計及び実施設計に着手します。

また、三谷水産高校の実習船「愛知丸」を更新するため、建造工事に着手します。

さらに、公立高校入試において、令和６年度入学者選抜からＷｅｂ出願を導入するため、関連システムを運用します。

市町村が実施する部活動の地域移行を進めるための実証事業を実施します。

加えて、いじめや不登校といった問題の発生防止を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。また、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実させるため、校内教育支援センター（校内フリースクール）を中学校２校に設置します。

校舎等の県立学校施設については、春日井高校の校舎の改築に向けて設計･工事に着手します。また、全ての普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある湿式トイレについて、令和５年度中に洋式化や床の乾式化を実施します。

総合教育センターについては、施設の老朽化のため、組織・機能のスリム化を図った上で岡崎市内に移転するための実施設計に着手します。

私学助成については、高等学校及び専修学校高等課程の授業料及び入学納付金について、引き続き年収720万円未満の世帯まで実質無償化します。

さらに、経常費補助金では、幼稚園について、バス添乗員等の外部人材等の配置に係る経費に対して補助する制度を創設するほか、施設設備整備費補助金の補助対象に、ＩＣＴ機器のレンタル・リースによる整備を新たに追加します。

加えて、若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を行うため、学習が遅れがちな中学生等を対象に、教員ＯＢなどの地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」の活動を支援します。また、外国人を対象とした日本語学習支援の実施地域を拡充します。

次に、外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化、専門高校生の海外インターンシップなどを通じて、グローバル人材を育成します。

また、外国人留学生の県内企業でのインターンシップや本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントを実施し、留学生の県内企業への就職を促進します。

ア　教育立県あいち、人財創造あいち

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
小中学校費	202,222,951	教職員定数 小学校　17,657人 → 17,967人 中学校　10,044人 → 10,126人	206,765,889
高等学校費	76,435,830	教職員定数　8,820人 → 8,826人	82,025,831
特別支援学校費	31,582,222	教職員定数　3,609人 → 3,648人	32,013,576

県立学校の整備	19,479,012	1　県立学校施設長寿命化推進事業費	11,739,340千円	16,281,461
		（外に債務負担行為	4,890,649千円）	
		2　中高一貫校整備費	361,278千円	
		（外に債務負担行為	5,054,748千円）	
		3　高等学校整備費	2,449,642千円	
		（外に債務負担行為	560,652千円）	
		4　特別支援学校整備費	373,889千円	
		（外に債務負担行為	117,590千円）	
		5　岡崎特別支援学校移転整備費	3,413,959千円	
		6　実習船建造費	1,140,904千円	
		（外に債務負担行為	2,662,257千円）	
学校教育指導の充実	7,305,428	1　県立高等学校再編将来構想推進費	31,017千円	6,036,290
		2　中高一貫教育導入費（新規）	3,932千円	
		3　公設民営学校管理事業費	330,189千円	
		4　ＩＣＴ活用教育推進事業費	3,072千円	
		5　キャリア教育推進事業費	40,068千円	
		6　高等学校男女共同参画推進事業費	3,591千円	
		7　あいちＳＴＥＡＭ教育推進事業費	6,264千円	
		8　公立高等学校入学者選抜制度改革事業費	137,436千円	
		9　外国人語学講師配置事業費	157,056千円	
		10　外国人児童生徒教育推進事業費	41,688千円	
		11　外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金	111,110千円	
		12　外国人生徒等支援員設置事業費	78,342千円	
		13　外国人生徒就労支援推進事業費	9,124千円	
		14　へき地教育振興費補助金	1,400千円	
		15　市町村派遣指導主事費	707,949千円	
		16　県立学校情報化推進事業費	3,093,093千円	
		17　特別支援教育推進費	16,471千円	
		18　障害児教育支援事業費	8,106千円	
		19　特別支援学校就労支援推進事業費	14,871千円	
		20　教員研修ＩＣＴ化事業費	10,614千円	
		21　学校業務改善推進事業費	20,596千円	
		22　スクールロイヤー設置事業費	3,603千円	
		23　スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	265,187千円	
		24　部活動指導員配置事業費	38,158千円	
		25　部活動指導員配置事業費補助金	71,984千円	
		26　部活動地域移行推進事業費（新規）	39,749千円	
		27　高等学校等奨学金貸付金	474,962千円	
		28　公立高等学校等奨学給付金支給費	1,380,094千円	
		29　名古屋市立若宮高等特別支援学校施設整備費補助金（新規）	80,971千円	
		30　総合教育センター移転整備費	124,731千円	
いじめ・不登校対策	941,475	心豊かな児童生徒育成推進事業費		863,117
大学費	6,943,451	1　公立大学法人評価委員会運営費	803千円	5,899,321
		2　芸術大学美術学部校舎整備費	1,194,779千円	
		3　芸術大学施設設備整備費	576,000千円	
		（外に債務負担行為	963,823千円）	
		4　公立大学法人運営費交付金	4,804,774千円	
		5　公立大学法人授業料等減免事業費補助金	156,398千円	
		6　公立大学法人施設整備費補助金	210,697千円	
私学助成	72,496,679	1　私立学校経常費補助金	39,692,740千円	72,016,155
		2　私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,243,738千円	
		3　私立高等学校等入学納付金補助金	2,788,774千円	
		4　私立高等学校等授業料軽減補助金	18,990,446千円	
		5　私立小中学校等授業料軽減補助金	28,896千円	

		6　私立幼稚園授業料等軽減補助金　3,907,146千円 7　私立高等学校定時制及び通信制課程修学資金貸付金　59,484千円 8　私立高等学校等奨学給付金支給費　1,006,419千円 9　私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金　2,062,214千円 10　私立学校施設設備整備費補助金　1,000,000千円 11　私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金　186,000千円 12　私学教職員退職基金補助金　974,912千円 13　私学教職員共済費補助金　555,910千円	
青少年健全育成の推進	20,553	1　青少年健全育成活動推進費　1,277千円 2　子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進事業費　2,355千円 3　インターネット適正利用促進事業費　16,921千円	20,652
生涯学習の推進	873,162	1　生涯学習推進事業費　15,314千円 2　教育・スポーツ振興財団運営費補助金　266,122千円 3　地域学校協働本部推進事業費　20,343千円 4　放課後子ども教室推進事業費　371,612千円 5　若者・外国人未来応援事業費　17,129千円 6　社会教育・野外活動施設整備費　182,642千円	735,766

イ　グローバル人材の育成・獲得

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
グローバル人材の育成・獲得	82,674	1　あいちグローバル人材育成事業費　71,423千円 2　高等学校海外連携推進事業費　5,999千円 3　大学連携・魅力向上支援事業費　5,252千円	82,628

⑸　安心と支え合いの福祉・社会づくり

960,114,821千円（令和４年度　956,707,890千円）　100.4％

子ども・子育て支援として、「子どもが輝く未来へのロードマップ」に基づき、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設を支援します。

また、県民の皆様からの多くの御寄附により創設した「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施します。

さらに、子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所・市町村が認可する地域型保育事業への給付を行うとともに、幼児教育・保育の無償化にも対応します。また、放課後児童クラブの設置促進など、子育て支援事業を着実に推進します。

保育人材の確保対策については、潜在保育士の就職を支援するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対して助成します。

また、身近な地域でのヤングケアラー支援体制の整備に向けた市町村モデル事業を実施するとともに、県による市町村への支援を行うためのコーディネーターを配置します。

愛・地球博記念公園において婚活イベントを開催するとともに、出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」により、結婚支援の取組を積極的に推進します。

妊婦・子育て家庭への経済的支援及び伴走型相談支援を行う市町村の取組を支援します。

児童福祉司や児童心理司を増員するとともに、弁護士との連携による相談体制の確保やＳＮＳによる相談を実施します。また、施設に入所する児童等の意見を調査審議する機関の設置など、社会的養護下にある児童の意見を受け止める仕組みを構築します。

次に、高齢者･地域福祉対策として、「あいちオレンジタウン構想第２期アクションプラン」に基づき、「地域づくり」と「研究開発」の両面から先進的・重点的な取組を実施します。

地域づくりでは、「愛知県認知症希望大使」と協働した啓発活動の実施、若年性認知症の人の社会参加支援モデル事業の実施、認知症カフェにおける交流の推進などを図るとともに、企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等を創出します。

また、県が指定した認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターにおいて、認知症の診断、初期対応等を実施します。

「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保及び介護施設等の整備を推進するほか、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進します。

本年10月に「Aichi Sky Expo」で開催される「高齢者の自立」をテーマとした国際的なイベント「インディペンデントエイジング2023」の成功に向けた支援を実施します。

また、高齢者、障害者、子どもなどの各分野を超えて市町村が相談支援などの取組を一体的に行う重

層的支援体制の整備を支援します。

生活困窮・性暴力・性犯罪被害・家庭関係破綻など、複雑化・多様化する困難な問題を抱える女性を支援するための基本計画を策定します。

次に、障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進として、特別支援教育については、県立東浦高校の敷地内に設置する幼稚部及び小学部に対応した「千種聾学校ひがしうら校舎」が本年４月に開校しました。さらに、県立農業大学校の敷地内へ移転する岡崎特別支援学校について、2024年４月の開校を目指し、建設工事を実施します。

いなざわ特別支援学校については、2025年９月の供用開始に向けて校舎増築の実施設計に着手します。また、小牧特別支援学校において、2026年４月の供用開始に向けて校舎増築の実施設計に着手します。さらに、体育館への空調設備の整備を進めるとともに、特別支援学校における看護師の配置を拡充します。

加えて、名古屋市が令和６年度に開校を予定している市立若宮高等特別支援学校の整備を支援します。

ウインクあいちに設置した相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者の受入れから職場定着に関する相談を行うほか、全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給します。

「あいちアール・ブリュット展」が開催10周年を迎えることから、記念式典、記念展示などを実施します。

また、障害者の社会参加と障害への理解促進を図るため、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催するほか、障害者の芸術文化活動を支援する人材を育成します。

本年９月にバンテリンドームナゴヤで開催される「第５回世界身体障害者野球大会」の成功に向けて、名古屋市と連携して支援します。

ア　子ども・子育て支援

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
子ども・子育て支援	69,543,382	1　子どもの学習・生活支援事業費	70,991千円	68,552,460
		2　子ども食堂支援事業費	10,044千円	
		3　子どもが輝く未来基金事業費	26,360千円	
		4　ヤングケアラー支援事業費	37,068千円	
		5　施設入所児童等意見表明推進事業費（新規）	10,000千円	
		6　母子家庭等自立支援対策費	166,449千円	
		7　ひとり親家庭生活支援事業費	1,834千円	
		8　社会的養護自立支援事業費	40,814千円	
		9　遺児手当支給費	1,523,390千円	
		10　児童扶養手当支給費	1,075,485千円	
		11　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	45,150千円	
		12　児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費	2,517千円	
		13　少子化対策推進事業費	58,278千円	
		14　出産・子育て応援事業費補助金	1,063,386千円	
		15　児童手当負担金	17,232,328千円	
		16　不妊・不育専門相談事業費	7,022千円	
		17　特定不妊治療費助成事業費	33,457千円	
		18　妊婦訪問支援事業費補助金	1,713千円	
		19　不育症検査費助成事業費	4,240千円	
		20　施設型教育・保育給付費	24,529,552千円	
		21　地域型保育給付費負担金	2,587,027千円	
		22　子育て支援施設等利用給付費負担金	427,253千円	
		23　地域子ども・子育て支援事業費補助金	7,100,398千円	
		24　母子・父子家庭医療事業費補助金	2,271,843千円	
		25　子ども医療事業費補助金	7,873,275千円	
		26　民間保育所運営費補助金	2,031千円	
		27　産休・病休代替職員設置費	12,231千円	
		28　特別保育対策費補助金	500,932千円	
		29　第三子保育料無料化等事業費補助金	164,974千円	
		30　保育士・保育所支援センター費	19,205千円	
		31　保育士修学資金貸付事業費	50,596千円	

		32　保育士就職促進支援事業費補助金	10,824千円	
		33　保育補助者雇上強化事業費補助金	518,225千円	
		34　保育体制強化事業費補助金	676,755千円	
		35　保育所要支援児童対応推進事業費補助金	7,462千円	
		36　認可外保育施設事故防止取組強化事業費	8,243千円	
		37　認可外保育施設事故防止推進事業費補助金	19,875千円	
		38　認可外保育施設ＩＣＴ化推進事業費補助金	13,570千円	
		39　児童自立支援施設費	89,754千円	
		40　児童総合センター費	174,652千円	
		41　児童養護施設等環境改善事業費補助金	18,420千円	
		42　認定こども園施設整備費補助金	801,566千円	
		43　放課後児童クラブ整備費補助金	2,166千円	
		44　病児保育施設整備費補助金	33,470千円	
		45　地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金	18,982千円	
		46　子育て支援対策基金事業費	199,575千円	
児童虐待対策	165,467	1　児童虐待対策費	161,633千円	146,664
		2　児童虐待防止医療ネットワーク事業費	3,834千円	

イ　高齢者・地域福祉対策

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
高齢者福祉対策	203,023,805	1　介護保険事業費	86,822,723千円	191,773,303
		2　地域医療介護総合確保基金介護事業積立金	9,075,776千円	
		3　介護ロボット導入支援事業費補助金	328,925千円	
		4　介護事業所ＩＣＴ導入支援事業費補助金	381,189千円	
		5　地域包括ケア推進費	37,212千円	
		6　認知症施策等総合支援事業費	55,309千円	
		7　あいちオレンジタウン構想推進費	141,743千円	
		8　インディペンデントエイジング2023開催費補助金（新規）	17,000千円	
		9　後期高齢者医療事業費	91,417,909千円	
		10　後期高齢者福祉医療給付事業費補助金	6,776,597千円	
		11　軽費老人ホーム利用料補助金	1,208,690千円	
		12　高齢者地域福祉推進事業費補助金	76,245千円	
		13　高齢者能力活用推進事業費補助金	10,740千円	
		14　老人週間行事費	30,232千円	
		15　老人福祉施設設置費補助金	639,450千円	
		16　介護施設等整備事業費	6,004,065千円	
地域福祉対策	568,411,779	1　重層的支援体制整備事業交付金	970,158千円	571,781,041
		2　日常生活自立支援事業費補助金	95,237千円	
		3　ボランティアセンター運営費補助金	18,238千円	
		4　民間社会福祉施設運営費補助金	695,362千円	
		5　民間社会福祉施設振興資金貸付金	115,200千円	
		6　災害福祉広域支援体制整備事業費	4,196千円	
		7　社会福祉関係人材育成費	392,103千円	
		8　介護福祉士等修学資金貸付事業費	26,612千円	
		9　困難な問題を抱える女性支援基本計画策定費（新規）	1,560千円	
		10　ドメスティック・バイオレンス（配偶者からの暴力）対策費	7,186千円	
		11　地域生活定着支援センター事業費	38,925千円	
		12　生活困窮者自立支援事業費	162,245千円	
		13　ホームレス自立支援対策費	2,491千円	
		14　国民健康保険基盤安定制度負担金	18,826,874千円	
		15　特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金	6,075千円	
		16　国民健康保険事業	547,049,317千円	
		（外に債務負担行為	16,151千円）	
生活保護対策	3,675,235	1　生活保護費	3,661,099千円	3,616,623

		2	被保護者就労支援事業費 14,136千円	

ウ　障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進

項目	令和５年度予算 金額（千円）		主な事業内容		令和４年度予算（千円）
障害者の自立支援	77,209,246	1	障害者コミュニケーション手段利用促進費	34,389千円	74,493,599
		2	ヘルプマーク普及促進事業	454千円	
		3	障害者地域移行推進事業費	232,086千円	
		4	障害者権利擁護事業費	10,142千円	
		5	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金	41,598,539千円	
		6	障害者自立支援医療費負担金	2,185,877千円	
		7	障害者自立支援補装具費負担金	377,735千円	
		8	障害児通所給付費負担金	11,611,841千円	
		9	障害者地域生活支援事業費補助金	1,542,180千円	
		10	軽度・中等度難聴児支援事業費補助金	8,113千円	
		11	工賃向上推進事業費	6,743千円	
		12	障害者支援・指導者育成事業費	29,095千円	
		13	障害者芸術文化活動推進事業費	17,936千円	
		14	障害者スポーツ参加促進事業費	8,934千円	
		15	障害者スポーツ推進事業費	20,443千円	
		16	第５回世界身体障害者野球大会開催費負担金（新規）	4,000千円	
		17	障害者就業・生活支援センター事業費	56,544千円	
		18	在宅障害者相談事業費	84,759千円	
		19	障害者相談支援体制整備事業費	23,975千円	
		20	発達障害者支援事業費	4,419千円	
		21	医療的ケア児支援センター費	32,906千円	
		22	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	33,503千円	
		23	在宅重度障害者手当支給費	4,875,522千円	
		24	特別障害者手当等支給費	477,950千円	
		25	障害者医療事業費補助金	7,858,756千円	
		26	障害者施設設置費補助金	457,499千円	
		27	医療療育総合センター費	5,614,906千円	
障害者の雇用促進	415,094	1	障害者雇用促進費	2,746千円	418,584
		2	障害者就労支援事業費	30,189千円	
		3	中小企業応援障害者雇用奨励金	29,100千円	
		4	障害者職業訓練費	279,851千円	
		5	障害者委託訓練費	68,508千円	
		6	精神障害者就労定着支援事業費	4,700千円	

⑹　安心できる医療体制の構築

86,553,804千円（令和４年度　89,665,913千円）　96.5％

救急・災害医療体制の更なる強化を図るため、愛知医科大学病院に加え、藤田医科大学病院に本県２機目のドクターヘリを導入します。

将来のがんセンターの整備に向けた検討調査を実施するとともに、がん患者アピアランスケア支援事業を引き続き実施します。また、がん患者等の妊よう性（妊娠するための力）温存治療に対して引き続き支援します。

若年がん患者の経済的負担の軽減を図るため、新たに在宅サービス利用料や福祉用具の貸与・購入費を支援します。

「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携、病床規模の適正化、在宅医療の充実及び医療従事者の確保を推進します。

項目	令和５年度予算 金額（千円）		主な事業内容		令和４年度予算（千円）
救急医療対策	2,040,212	1	災害医療対策費	19,361千円	1,657,882
		2	広域災害救急医療情報システム運営費	616,224千円	
		3	救急医療情報センター整備費（新規）	43,660千円	
		4	小児救急電話相談事業費	59,882千円	
		5	小児救急医療支援事業費補助金	16,276千円	
		6	第３次救急医療施設費補助金	1,111,878千円	

		7	災害拠点病院整備費補助金	172,931千円	
母子・小児保健医療対策	940,280	1	母子保健医療推進費	5,434千円	952,575
		2	先天性代謝異常児等対策費	93,463千円	
		3	総合周産期医療対策費	219,101千円	
		4	地域周産期母子医療センター運営費補助金	314,310千円	
		5	母子医療センター整備費補助金	54,503千円	
		6	分娩取扱施設整備費補助金	151,332千円	
		7	未熟児養育医療給付費負担金	102,137千円	
自殺・ひきこもり、精神保健医療対策	8,333,867	1	自殺・ひきこもり対策事業費	217,961千円	7,977,559
		2	精神保健医療対策費	8,079,161千円	
		3	てんかん地域診療連携体制整備事業費	2,689千円	
		4	依存症対策総合支援事業費	34,056千円	
難病対策	7,065,047	1	小児慢性特定疾病医療給付費	802,315千円	7,164,897
		2	指定難病等医療給付費	6,165,687千円	
		3	成人血友病等医療給付費	76,722千円	
		4	難病相談事業費補助金	14,830千円	
		5	重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	5,493千円	
医師・看護師確保対策	1,909,805	1	医師確保対策費	1,074,009千円	3,454,067
		2	看護研修センター費	43,972千円	
		3	ナースセンター事業費	112,839千円	
		4	在宅歯科医療対策費	3,003千円	
		5	歯科衛生士再就業支援事業費	9,408千円	
		6	病院内保育所運営費補助金	336,018千円	
		7	看護師養成所運営費補助金	297,260千円	
		8	愛知県看護研修会館整備費補助金（新規）	28,496千円	
		9	へき地医療確保看護修学資金貸付金	4,800千円	
県立病院事業	48,015,277	1	運営費	43,661,097千円	47,630,053
		2	施設整備費	220,351千円	
		3	医療機器購入費等	4,133,829千円	
地域保健医療の充実	4,889,252	1	医療計画推進費	39,173千円	6,622,869
		2	地域医療介護総合確保基金医療事業積立金	2,358,352千円	
		3	病床機能再編支援交付金	336,984千円	
		4	病床機能分化・連携推進事業費補助金	723,212千円	
		5	医療ツーリズム推進事業費	10,000千円	
		6	医療安全対策推進事業費	43,115千円	
		7	在宅医療連携体制支援事業費	6,386千円	
		8	災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金	215,500千円	
		9	医療施設耐震整備費補助金	67,680千円	
		10	医療施設スプリンクラー等整備費補助金	226,892千円	
		11	医療施設浸水対策整備費補助金	48,986千円	
		12	へき地医療対策費補助金	103,465千円	
		13	死亡時画像診断システム等整備費補助金（新規）	32,689千円	
		14	在宅歯科保健医療設備整備費補助金	9,120千円	
		15	アレルギー疾患対策推進事業費	7,275千円	
		16	原爆被爆者手当	647,416千円	
		17	臓器移植推進事業費補助金	4,310千円	
		18	血液事業対策費	2,712千円	
		19	骨髄提供者助成事業費補助金	5,985千円	
健康対策	1,563,386	1	健康長寿あいち推進費	19,486千円	1,527,033
		2	歯科口腔保健推進費	9,281千円	
		3	健康増進事業費補助金	230,825千円	
		4	がん対策推進費	229,442千円	
		5	健康科学総合センター費	1,050,937千円	
		6	薬草園管理運営費	23,415千円	

生活衛生対策	2,275,342	1	感染症対策費	250,180千円	1,615,257
		2	肝炎対策推進費	13,269千円	
		3	新型インフルエンザ対策事業費	269,060千円	
		4	風しん対策事業費	14,542千円	
		5	感染症医療給付費	1,490,789千円	
		6	Ｂ型・Ｃ型肝炎患者医療給付費	217,026千円	
		7	肝がん・重度肝硬変患者医療給付費	7,416千円	
		8	公衆浴場設備整備費補助金	13,060千円	

⑺　誰もが活躍できる社会づくり

5,827,312千円（令和４年度　7,180,432千円）　81.2％

産業人材の育成・確保として、本年11月に、国等の主催により「Aichi Sky Expo」等で開催される技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催を支援します。

高等技術専門校の再編・整備については、岡崎校新校舎の2025年４月の供用開始を目指し、建設工事を進めます。

また、人手が不足している業界の人材確保に向けて、新たに学生、離転職者等とのマッチングを支援します。

さらに、若年者、障害者、高年齢者、定住外国人の方などの雇用促進に向けた専門相談窓口による相談対応や就職面接会を開催します。

次に、女性の活躍促進として、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の更なる充実に向けて、県内全域で中小企業向けセミナー及び相談会を実施します。

また、県内２地域を選定し、市町村と地元経済団体等のネットワークを形成することを通じて中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを実施します。

さらに、女子大学生と女性活躍推進企業の交流会や、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画の制作等により、若い世代に向けて県内企業の魅力を発信します。

「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談、女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施します。

ワーク・ライフ・バランスの推進については、市町村と連携したタウンミーティングを開催するとともに、イクメン・イクボスの普及拡大や、仕事と介護の両立支援セミナーを開催します。また、男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を対象に、新たにアドバイザーの派遣や、セミナー等の開催をします。

次に、人権施策の推進として、「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、愛知県人権施策推進審議会を開催します。

また、「あいち人権センター」において、人権に関する総合的な相談対応を実施するほか、インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを引き続き実施します。

次に、就職氷河期世代対策として、2019年に、全国に先駆けて、国、経済団体、労働団体、業界団体等と設置した「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」による官民一体となった取組を推進します。

人材派遣会社が就職氷河期世代を一定期間雇用し、雇用期間中に就職に必要な基礎的な研修や、就職につながりやすい紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施します。

また、基礎レベル以上のＩＴスキルを有する就職氷河期世代を対象に、デジタル技術等を習得する研修と企業での職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施します。

新規学卒者等の若者の職場定着を支援するため、経営者の意識改革を図るセミナーを開催するほか、新たに定着に向けた取組を行う中小企業等に対し、希望に応じてアドバイザーを派遣します。

「あいちひきこもり地域支援センター」において、市町村が実施するひきこもり対策を支援します。

また、就労に向けた基礎能力の形成や家計管理能力の改善に向けた相談支援を実施するとともに、支援対象者の掘り起こしや働き掛けを行うアウトリーチによる支援を実施します。

ア　産業人材の育成・確保

項目	令和５年度予算				令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容			
産業人材の育成	414,120	1	デジタル人材育成推進事業費（再掲）	44,041千円	405,290
		2	愛知県産業人材育成支援センター事業費	9,770千円	
		3	あいちの担い手育成確保推進費	7,153千円	
		4	技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会推進事業費	84,035千円	
		5	あいち技能五輪・アビリンピック継承事業費	9,173千円	
		6	介護分野外国人就職支援費	56,622千円	
		7	科学技術人材育成推進費	3,326千円	

		8　愛知の発明の日普及啓発事業費　4,905千円 9　あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室事業費　18,329千円 10　あいち航空ミュージアム管理運営委託費　176,766千円	
職業訓練の実施	2,393,979	1　普通課程訓練費　93,682千円 2　短期課程訓練費　1,588,995千円 3　高等技術専門校整備費　711,302千円 （外に債務負担行為　133,197千円）	3,880,361
働き方改革の推進・雇用の確保	416,486	1　ワーク・ライフ・バランス推進事業費　9,853千円 2　働き方改革支援事業費　53,285千円 3　中小企業男性育児休業取得促進事業費（新規）　12,134千円 4　中小企業テレワーク導入支援事業費（再掲）　89,146千円 5　労働総合支援事業費　150,312千円 6　中小企業労働相談費　9,366千円 7　労働災害防止促進費　1,561千円 8　中小企業人材確保支援事業費（新規）　18,174千円 9　若年者雇用促進対策費　34,956千円 10　中高年齢者雇用促進対策費　4,298千円 11　ホームレス就業支援事業費　12,659千円 12　外国人雇用促進事業費　12,924千円 13　刑務所出所者等職場定着支援事業費　7,818千円	344,245

イ　女性の活躍促進

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
男女共同参画社会の推進	513,803	1　男女共同参画推進事業費　73,324千円 2　女性総合センター費　440,479千円		364,718
女性の活躍促進	65,714	1　女性の活躍促進事業費　5,588千円 2　女性の活躍企業取組支援事業費　13,348千円 3　女性の活躍魅力向上推進事業費　15,309千円 4　あいち・ウーマノミクス推進事業費　7,314千円 5　子育て女性再就職支援事業費　24,155千円		65,839

ウ　人権施策の推進

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
人権施策の推進	15,610	1　人権施策推進審議会費　2,047千円 2　啓発推進費　5,835千円 3　人権相談事業費　256千円 4　インターネットモニタリング事業費　7,472千円		21,132

エ　就職氷河期世代対策

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
就職氷河期世代対策	124,628	1　就職氷河期世代就職支援事業費　77,371千円 2　地域若者職業的自立支援事業費　5,220千円 3　就職氷河期世代デジタル人材育成事業費　36,596千円 4　若者職場定着経営者支援事業費　4,600千円 5　リカレントフォーラム開催費　841千円		124,913

⑻　あいちのグローバル展開

1,298,106千円（令和４年度　1,084,235千円）　119.7％

海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、進出企業からの各種相談対応を行うなど、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援します。

日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充します。また、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機を活用した教育を支援するとともに、新たに「プレスクール」の運営を支援します。

外国人児童生徒数が多い県立学校に小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置します。

また、「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言や、市

町村等が実施する日本語教育関連事業の支援をします。

外国人県民の安全・安心な暮らしを支えるため、日常生活で必要とする情報を新たに多言語で発信するほか、防災や災害対策への理解を深める外国人県民向け防災ガイドブックを作成します。

ウクライナ避難民の方々に、引き続き生活一時金の支給、タブレット端末の貸与、プリペイドＳＩＭカードの支給等を実施します。

項　　目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
国際交流の推進	504,318	1　あいち国際戦略プラン推進費　191,843千円 2　友好提携交流事業費　35,733千円 3　国際交流推進費　4,827千円 4　ブラジル愛知県人会設立65周年記念事業費　55,267千円 5　国際交流協会運営費補助金　171,644千円 6　留学生会館運営事業費補助金　45,004千円	399,027
海外進出県内企業の支援	274,862	1　国際経済連携推進事業費　52,119千円 2　海外産業情報センター運営費　94,759千円 3　グローバル・インダストリー日本版開催支援事業費（再掲）　91,211千円 4　グローバル・インダストリー出展事業費（再掲）　26,773千円 5　メッセナゴヤ2023開催費負担金　10,000千円	149,286
外国人が暮らしやすい環境づくり	85,487	1　外国人県民日本語教育推進事業費　62,896千円 2　多文化共生社会づくり推進費　11,672千円 3　ウクライナ避難民生活支援事業費　10,919千円	110,393

⑼　選ばれる魅力的な地域づくり

32,426,780千円（令和４年度　38,309,661千円）　84.6％

国際芸術祭については、2025年の開催に向けて芸術監督の選任のほか、テーマ、会期、会場等の企画概要の決定などの準備を進めるとともに、現代美術展を西尾市で開催します。

また、県立芸術大学については、令和６年度の供用開始に向けて、新彫刻棟の建設工事を実施します。

「あいち朝日遺跡ミュージアム」では、弥生時代の文化や朝日遺跡に関する企画展を開催します。

国指定史跡「断夫山古墳」については、名古屋市と共同で実施した発掘調査で出土した埋蔵文化財の整理や報告書の作成を実施します。

さらに、国の指定・登録文化財や県・市町村の指定文化財に至らない地域の文化財を保護するため、愛知県文化財登録制度を創設するとともに、県登録文化財の活用や継承のための取組を支援します。

昨年12月に策定した「あいち文化芸術振興計画2027」を踏まえ、伝統芸能を鑑賞し体験できるイベントを開催します。

次に、2026年アジア・アジアパラ競技大会等に向けて、強化指定選手の競技力を強化します。

豊橋市が行う新アリーナの整備に向けた取組を支援するほか、総合型地域スポーツクラブの運営や指導者確保を支援します。

また、2024年２月に日本ガイシホールで開催される「第４回世界弓道大会」の成功に向けて、名古屋市と連携して支援します。

本年11月に、愛知・岐阜両県で開催される「ＦＩＡ世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援します。

次に、大河ドラマ「どうする家康」を活用して、観光誘客の拡大を図るため、大河ドラマ展の開催やＰＲ・プロモーションの実施をします。

「サムライ・ニンジャフェスティバル」を開催するとともに、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」による武将観光のＰＲなど、「武将のふるさと愛知」を国内外に発信します。

また、愛知県内の自然観光資源をアウトドアファンに積極的にＰＲするため、本年11月に「Aichi Sky Expo」において、「あいちの自然観光フェア」を開催します。

「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信します。

外国人旅行者の誘客については、「ハート・オブ・ジャパン」のキャッチワードの下、特設サイトにより外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを発信します。

また、2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向け、本県の観光地としての魅力を情報発信し、アジア各国からのインバウンド観光を促進します。

次に、2025年に、愛知万博20周年記念事業を実施するため、開催に向けた準備を実施します。

若年層に「愛知の住みやすさ」を広くＰＲすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを

促進します。

東京と名古屋に設置したＵＩＪターン支援センターにおいて、就職イベントや個別相談を実施します。

また、名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、ウナギなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化します。

三河山間地域の振興については、バス路線を維持している市町村への補助や東京都内のふるさと回帰支援センターにおいて移住相談窓口の運営をします。

離島地域の振興については、民間企業や学生を対象としたワーケーション等の実証事業を新たに実施します。

ア　ジブリパークの整備推進（再掲）

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
ジブリパークの整備推進	6,674,842	1　ジブリパーク整備費　6,553,460千円 2　推進事業費　121,382千円	12,136,713

イ　文化・芸術都市あいち

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
新たな文化・芸術の振興	68,352	1　文化芸術継承事業費（新規）　4,309千円 2　国際芸術祭事業費　64,043千円	1,065,301
文化・芸術事業の展開	3,625,332	1　愛知芸術文化センター費　3,219,733千円 2　愛知県文化振興事業団補助金　29,463千円 3　陶磁美術館費　376,136千円 （外に債務負担行為　1,817,938千円）	3,001,859
文化・芸術の普及及び保存	304,369	1　文化活動事業費補助金　31,860千円 2　名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金　76,500千円 3　あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費　89,718千円 4　史跡断夫山古墳保存活用計画調査費　11,506千円 5　文化財保存修理費補助金　94,785千円	295,697

ウ　スポーツ王国あいち

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
アジア・アジアパラ競技大会の推進（再掲）	7,004,286	第20回アジア競技大会・第５回アジアパラ競技大会推進費 （外に債務負担行為　127,373千円）	1,999,711
スポーツの充実・強化	1,949,002	1　あいちスポーツコミッション事業費　84,879千円 2　マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金　55,000千円 3　第４回世界弓道大会開催費負担金（新規）　3,124千円 4　体力づくり推進事業費　5,423千円 5　あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費　100,442千円 6　競技力向上対策事業費補助金　48,397千円 7　総合型地域スポーツクラブ推進事業費　1,328千円 8　地域スポーツ活性化事業費補助金（新規）　30,000千円 9　国民体育大会・国民スポーツ大会派遣費　116,105千円 10　スポーツ施設整備費　1,365,911千円 11　新体育館（愛知国際アリーナ）整備推進費（再掲）　110,893千円 12　豊橋市多目的屋内施設整備促進費補助金　27,500千円	2,151,023

エ　観光都市あいち

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
観光都市あいち	920,148	1　あいち観光戦略推進費　21,612千円 2　あいち「ツウ」リズム推進事業費　8,730千円 3　観光デジタルマーケティング推進事業費　18,148千円 4　ジブリパーク周遊観光促進事業費　135,700千円	717,071

		5　大河ドラマ活用誘客促進事業費　100,504千円 6　武将観光情報発信事業費　78,573千円 7　歴史観光推進事業費　10,903千円 8　首都圏・関西圏プロモーション推進事業費　30,449千円 9　あいちの自然観光フェア開催費（新規）　33,740千円 10　観光地域活性化支援事業費　117,625千円 11　アジア・アジアパラ競技大会活用誘客促進事業費（新規）　31,613千円 12　アジア観光客誘致促進事業費　9,878千円 13　ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費　46,610千円 14　外国人旅行者受入環境整備促進事業費　5,499千円 15　外国人旅行者誘致強化事業費　9,600千円 16　観光キャンペーン推進事業費負担金　7,352千円 17　愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金　76,579千円 18　観光施設費等補助金　65,000千円 19　あいち山車まつり活性化事業費　4,972千円 20　本庁舎開放事業費　6,408千円 21　高級ホテル立地促進事業費　100,653千円 （外に債務負担行為　900,000千円）	

オ　あいちの魅力発信

項目	令和５年度予算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容		
住みやすさ日本一あいち	65,783	1　愛知の住みやすさ発信事業費	6,950千円	115,727
		2　ＵＩＪターン促進事業費	34,669千円	
		3　首都圏人材確保支援事業費	24,164千円	
あいちの魅力発信	77,953	1　なごやめし普及促進協議会負担金	3,665千円	76,603
		2　いいともあいち魅力向上推進事業費	34,298千円	
		3　あいちの農林水産フェア開催費負担金	2,000千円	
		4　愛ひとつぶブランド化推進事業費	2,000千円	
		5　フィルムコミッション活動支援事業費	4,344千円	
		6　愛知万博20周年記念事業準備費	31,646千円	
都市公園の整備	7,789,138	1　公園緑地整備事業費	2,455,142千円	12,361,204
		2　愛・地球博記念公園整備事業費	1,912,177千円	
		3　ジブリパーク関連公園整備事業費	3,401,866千円	
		（外に債務負担行為	865,280千円）	
		4　中部・北陸いいものフェア開催費	15,950千円	
		5　県営都市公園民間活力導入推進費	4,003千円	
三河山間地域・三河湾地域の振興	207,280	1　山村振興ビジョン推進費	114,782千円	193,547
		2　離島活性化事業費	29,698千円	
		3　三河山間交流居住推進費	2,800千円	
		4　山間市町村振興資金貸付金	60,000千円	

⑽　安全・安心なあいち

271,618,501千円（令和４年度　262,697,207千円）　103.4％

「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、引き続き用地取得、敷地造成工事等を実施します。

ゼロメートル地帯において整備を進めている広域的な防災活動拠点については、木曽三川下流域の愛西市において本年３月に供用開始しました。また、弥富市において、拠点の実施設計に着手します。さらに、西三河南部地域の西尾市において、防災倉庫の建築工事を実施するとともに、東三河南部地域の豊橋市において、事業予定地の用地測量及び基本設計に着手します。

次世代高度情報通信ネットワークを整備し、県、市町村及び防災関係機関における防災行政情報の円滑かつ効率的な通信を確保するほか、ドローン等のデジタル技術を活用し、土木施設の被災に速やかに対応できるシステムの導入を推進します。

南海トラフ地震等対策事業費補助金の対象に、災害対応のＤＸ化、避難所におけるペット受入資機材の整備等を推進する取組を追加します。

消防団員加入をより一層促進するため、市町村からの提案に基づくモデル事業を実施します。

また、住宅や建築物の耐震化及び危険な民間ブロック塀の除却を促進するため、耐震診断、耐震改修及びブロック塀除却費用に対する補助を実施します。

住宅や建築物の瓦屋根の耐風性能の確保を図るため、新たに耐風診断及び耐風改修費用に対する補助

を実施します。

宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定に向けた候補案の作成のため、土地利用や地形・地質の状況等の調査を実施します。

交通安全対策について、横断歩道における歩行者保護意識の醸成に向けた重点的な広報やドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施します。

「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の実効性を高めるため、自転車の交通事故防止に関する広報及び啓発に取り組むとともに、高齢者モニターの選任や、企業、学校等から「愛知県ヘルメット着用促進宣言」を募集してのヘルメットの着用促進に向けた取組を実施します。

信号灯器の視認性を高めるためのＬＥＤ化を進めるとともに、横断歩道を始めとした道路標示及び道路標識を整備します。

また、特殊詐欺、侵入盗などの県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、市町村と連携し、防犯カメラなどの防犯対策設備・機器の購入に対する補助制度を創設します。

犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る給付金の支給、損害賠償請求権の消滅時効を防ぐために必要な再提訴費用の助成等により、犯罪被害者等に対する支援を推進します。

防犯カメラ等の映像データを集約し、ＡＩ等の最先端技術により効率的に映像を解析して被疑者を特定するシステムを新たに導入します。

警察署については、豊川警察署の新庁舎が本年９月に供用開始します。岡崎警察署及び半田警察署の建築工事を実施するとともに、一宮警察署及び瀬戸警察署の基本設計等を実施します。さらに、大府警察署（仮称）については、新設に向けて、ボーリング調査を実施します。

交番・駐在所については、名古屋市内の栄幹部交番を始め９交番を建て替えます。

ア　地震・防災対策

項目	令和５年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和４年度予算（千円）
地震対策	8,754,038	1　防災計画推進事業費	5,285千円	7,877,030
		2　南海トラフ地震等対策推進事業費	5,194千円	
		3　愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費	5,395,903千円	
		（外に債務負担行為	18,705,276千円）	
		4　ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費	298,203千円	
		5　災害廃棄物処理計画推進費	6,125千円	
		6　防災協働社会連携推進事業費	7,108千円	
		7　地震防災普及啓発事業費	5,974千円	
		8　産学官連携地域強靱化推進事業費	11,895千円	
		9　防災訓練推進事業費	7,183千円	
		10　盛土等規制区域基礎調査費（新規）	76,222千円	
		11　防災ヘリコプター管理運営事業費	517,181千円	
		12　次世代高度情報通信ネットワーク整備費	221,760千円	
		13　防災情報通信ネットワーク運営費	686,225千円	
		14　土木施設災害対応力向上ＤＸ推進費	30,000千円	
		15　地震災害警備対策費	12,759千円	
		16　南海トラフ地震等対策事業費補助金	250,000千円	
		17　被災者生活再建支援事業費補助金	20,000千円	
		18　防災ボランティア活動基金事業費	20,000千円	
		19　民間住宅・建築物地震対策推進事業費	8,090千円	
		20　民間住宅・建築物耐震診断費補助金	90,888千円	
		21　民間住宅耐震改修費補助金	213,015千円	
		22　民間建築物耐震改修費補助金	125,047千円	
		23　民間ブロック塀等除却費補助金	32,000千円	
		24　民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助金	772千円	
		25　民間住宅・建築物屋根耐風診断・改修費補助金（新規）	2,170千円	
		26　県有施設非構造部材等耐震対策事業費	705,039千円	
消防防災対策	47,417	1　消防団加入促進事業費	13,213千円	47,198
		2　救急高度化対策費	34,204千円	
緊急防災対策	18,116,875	法人事業税超過課税充当事業		15,669,887
		1　緊急防災対策河川事業費	10,211,000千円	
		2　地盤沈下対策河川緊急整備事業費	2,195,000千円	
		3　緊急防災対策砂防事業費	850,400千円	

		4　緊急急傾斜地崩壊対策事業費　550,000千円 5　海岸緊急整備事業費（建設局所管）　608,000千円 6　緊急海岸整備事業費（農林基盤局所管）　336,000千円 7　緊急農地防災事業費　2,859,475千円 8　緊急小規模治山対策事業費　507,000千円	
河川海岸整備	29,602,400	1　河川海岸事業費　29,548,555千円 2　新丸山ダム地域整備事業費負担金　53,845千円	29,087,539
砂防地整備	5,691,429	1　公共事業　3,987,790千円 2　単県事業　1,703,639千円	5,637,611
農地防災対策	14,470,878	1　公共事業　14,290,278千円 2　受託事業　180,600千円	12,632,201
治山施設整備	3,195,017	1　公共事業　1,795,017千円 2　単県事業　1,400,000千円	3,128,400

イ　交通安全

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
交通安全の推進	158,676	1　交通安全県民運動費　59,656千円 2　交通安全推進協働事業費　1,448千円 3　多発事故対策推進事業費　41,860千円 4　自転車安全利用促進事業費　21,462千円 5　自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金　34,250千円	159,512
交通秩序の確立	2,137,202	1　交通指導取締強化費　145,042千円 2　違法駐車対策費　970,020千円 3　ＩＣカード運転免許証作成費　1,022,140千円	2,232,300
交通安全施設の整備	18,305,743	交通安全施設整備費 （建設局関係）　10,751,673千円 （警察本部関係）　7,554,070千円	17,894,524

ウ　防犯対策

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
地域防犯県づくり	221,344	1　安全なまちづくり推進費　154,944千円 2　街頭犯罪対策費　42,649千円 3　薬物乱用防止対策費　3,733千円 4　危険ドラッグ対策費　20,018千円	164,111
警察活動の充実	144,244,746	1　警察職員費　141,863,477千円 2　生活安全警察活動費　23,474千円 3　地域警察活動費　89,849千円 4　保安警察活動費　31,379千円 5　犯罪捜査等活動費　2,209,292千円 6　ＡＩ活用犯罪捜査推進事業費（新規）　27,275千円	142,163,686
警察施設の整備	3,717,926	1　豊川警察署整備費　671,865千円 （外に債務負担行為　137,248千円） 2　岡崎警察署整備費　1,838,834千円 3　半田警察署整備費　201,485千円 （外に債務負担行為　2,760,405千円） 4　一宮警察署整備費　303,208千円 5　瀬戸警察署整備費　66,066千円 （外に債務負担行為　150,557千円） 6　大府警察署（仮称）整備費　12,776千円 7　交番・駐在所建築費　475,827千円 （外に債務負担行為　454,892千円） 8　警察署侵入防止対策費　143,686千円 9　待機寮整備費　4,179千円	3,353,558

エ　消費者の安心

項目	令和５年度予算		令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容	
消費生活相談窓口の充実・強化	244,534	1　消費者行政活性化事業費　167,905千円 2　消費者行政推進費　76,629千円	234,990

食の安全・安心対策の推進	533,094	1	食品安全対策費	517,906千円	599,898
		2	食の安全・安心推進事業費	7,937千円	
		3	食育推進費	7,251千円	

⑾　環境首都あいちの推進

6,566,112千円（令和４年度　5,725,238千円）　114.7％

太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施するとともに、省エネ設備への更新や、建築物のＺＥＢ化をする事業者に対する補助を実施します。

電気自動車（ＥＶ）、プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）、燃料電池自動車（ＦＣＶ）及びハイブリッドユニバーサルデザインタクシーに対し、本県独自の助成制度により導入を支援します。また、令和４年度末で期限を迎えた本県独自の「自動車税種別割の課税免除制度」を２年間延長しました。

住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設等の一体的導入を支援するとともに、太陽光発電設備・ＥＶ・充電設備をセットで導入する個人に対する補助制度を創設します。

また、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備の導入等を支援します。

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、消費者向けの普及啓発や市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援を実施します。

さらに、「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、各家庭での食品ロスの減量にチャレンジする県民参加型事業を実施します。

「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として、2024年のＣＯＰ16に向けた準備会合に参加し、サブナショナル政府の貢献と役割の重要性を発信します。

また、県内の生物多様性保全の取組を一層強化するため、生物多様性の保全等に積極的に取り組む優良な事業者を認証する制度を推進します。

省エネルギーや省資源につながる環境配慮行動に対して、「あいちエコアクション・ポイント」を発行し、県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促進します。

持続可能な未来のあいちの担い手となる人づくりを進めるため、幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施します。

項目	令和５年度予算				令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主な事業内容			
地球温暖化対策の推進	1,168,672	1	あいち地球温暖化防止戦略費	607,419千円	601,624
		2	あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費	514,218千円	
		3	自動車排出ガス対策費	19,510千円	
		4	エコモビリティライフ推進費	424千円	
		5	矢作川カーボンニュートラルプロジェクト推進費（再掲）	27,101千円	
循環型社会形成の推進	1,139,300	1	循環型社会形成推進費	330,496千円	989,804
		2	廃棄物処理計画推進費	22,663千円	
		3	建設環境事業費	3,245千円	
		4	浄化槽設置費補助金	132,307千円	
		5	海岸漂着物等地域対策推進事業費	49,842千円	
		6	再生資源活用審査事業費	6,119千円	
		7	産業廃棄物処理対策費	25,469千円	
		8	産業廃棄物適正処理推進費	91,301千円	
		9	産業廃棄物適正処理基金積立金	477,858千円	
生物多様性の保全	114,246	1	あいち生物多様性戦略費	12,702千円	113,175
		2	生物多様性ＳＤＧｓ推進費	17,138千円	
		3	生物多様性国際連携推進事業費	9,509千円	
		4	指定管理鳥獣捕獲等事業推進費	27,258千円	
		5	あいち海上の森保全活用事業費	47,639千円	
環境首都あいちを支える基盤づくり	705,431	1	環境基本計画推進費	9,157千円	736,145
		2	環境影響評価費	10,093千円	
		3	環境学習等行動計画推進費	38,885千円	
		4	あいちエコアクション推進事業費	9,253千円	
		5	あいちエコアクション・ポイント事業費	8,672千円	
		6	持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費	9,657千円	
		7	高校生環境学習推進事業費	6,432千円	

		8　インタープリター自然体感推進事業費	11,925千円	
		9　ユネスコスクール活性化事業費	2,894千円	
		10　ダイオキシン類対策費	37,183千円	
		11　大気汚染対策費	20,386千円	
		12　三河湾環境再生推進費	7,797千円	
		13　水質汚濁対策費	90,003千円	
		14　油ヶ淵浄化対策費	1,631千円	
		15　地盤沈下対策費	35,039千円	
		16　公害健康被害補償費	406,424千円	

⑿　東三河の振興

75,847千円（令和４年度　87,511千円）　86.7％

東三河地域に「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」を創造することを目的に、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を市町村等とともに推進します。

また、「徳川家康ゆかりの地」を活用したデジタルスタンプラリーを開催するなど、東三河地域の魅力を発信します。

「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校の「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校のロボット工学科におけるＳＴＲＥＡＭ教育及び渥美農業高校における「あつみ次世代農業創出プロジェクト」を推進します。また、御津あおば高校における全日制単位制普通科への改編や昼間定時制併置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進します。

さらに、へき地学校におけるＩＣＴを活用した交流学習を支援します。

三河港については、蒲郡地区における大型船舶に対応した岸壁やふ頭用地の整備等を推進するとともに、三河港港湾計画を改訂します。

項　　目	令　和　5　年　度　予　算			令和４年度予算（千円）
	金額（千円）	主　な　事　業　内　容		
東三河県庁の推進	75,847	1　東三河振興ビジョン推進費	6,415千円	87,511
		2　東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業費	37,048千円	
		3　東三河地域魅力発信事業費（新規）	14,349千円	
		4　東三河地域産業連携推進事業費	3,925千円	
		5　東三河地域農商工連携商品販売支援事業費	3,428千円	
		6　東三河地域連携教育推進事業費	1,960千円	
		7　東三河小中高特連携教育推進事業費	1,012千円	
		8　東三河自然再生推進費	7,710千円	

⒀　地方分権・行財政改革の推進

1,387,012,612千円（令和４年度　1,335,753,875千円）　103.8％

「あいちビジョン2030」の進捗状況を点検・評価し、新たに取り組むべき政策課題を把握するため「フォローアップ報告書（仮称）」を作成します。

地方創生については、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、新たな総合戦略を策定します。

行財政改革については、2022年12月に「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」、「ＤＸ推進の取組」、「新規施策、環境変化等への対応」の三つの視点から、個別取組事項の内容を追加・充実し策定した「あいち行革プラン2020後半期の取組」に基づき、全庁を挙げて取組を推進します。

民間活力の導入については、ＰＦＩ方式により「ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉ」、「愛知国際アリーナ」及び「基幹的広域防災拠点」の整備を進めるとともに、県営住宅の建替えを推進します。

県有施設については、長寿命化に向けた改修等を実施するほか、重要文化財である本庁舎については、老朽化が著しい銅板屋根の全面ふき替え等の修理に着手するとともに、トイレの洋式化、床の乾式化等に向けた基本設計などを実施します。また、本庁舎へのコンビニエンスストア導入に向けた実施設計や改修工事を実施します。

知多総合庁舎と知多福祉相談センターについては、２施設を集約した新総合庁舎の建設工事に着手します。

豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センターについても、２施設を集約し、県産木材を積極的に活用した一部木造による新総合庁舎の整備に向けて、「デザインビルド方式」での設計を実施します。

また、施設・設備の老朽化が著しい設楽公舎の今後の在り方について、検討調査を実施します。

さらに、燃料価格高騰の影響を受ける庁舎、県立学校、警察署等について、施設運営に支障が生じることがないよう光熱費を増額します。

有料道路コンセッション、愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化などに続き、国家戦略特区による規制改革を推進します。

ア　地方分権改革

項目	令和5年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和4年度予算（千円）
地方分権の推進	192,976	1　地方分権・道州制推進費	3,680千円	179,730
		2　市町村権限移譲推進費	189,296千円	
市町村行政の支援	300,963	1　元気な愛知の市町村づくり補助金	300,000千円	250,963
		2　行財政運営支援事業費	963千円	

イ　行財政改革の推進

項目	令和5年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和4年度予算（千円）
行政合理化の推進	4,102,796	1　行政改革推進事業費	61,017千円	2,694,778
		2　職員人材育成事業費	25,184千円	
		3　県有施設長寿命化推進事業費	12,463千円	
		4　本庁舎屋根保存修理費	396,756千円	
		5　本庁舎改修費（新規）	190,100千円	
		6　知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備事業費	252,208千円	
		（外に債務負担行為	3,300,493千円）	
		7　豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備事業費	121,933千円	
		（外に債務負担行為	3,797,868千円）	
		8　新公会計制度推進費	38,868千円	
		9　総務事務センター費	652,064千円	
		10　電子地方政府推進費	2,048,545千円	
		11　県税確保特別対策費	303,658千円	

ウ　開かれた県行政と県民との協働

項目	令和5年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和4年度予算（千円）
開かれた県行政の実現	100,399	1　情報公開制度運営費	4,943千円	182,400
		2　県民情報システム運営費	73,081千円	
		3　「インターネット情報局」運営事業費	3,929千円	
		4　外部監査費	18,446千円	
県民・ＮＰＯとの協働	27,401	1　県民・ＮＰＯ協働推進事業費	631千円	27,684
		2　あいちＮＰＯ交流プラザ運営費	503千円	
		3　協働連携促進事業費	9,442千円	
		4　東日本大震災被災者受入支援事業費	16,825千円	

エ　あいちビジョンの推進

項目	令和5年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和4年度予算（千円）
あいちビジョンの推進	23,684	1　あいちビジョン推進費	14,526千円	13,741
		2　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	9,158千円	

オ　その他

項目	令和5年度予算 金額（千円）	主な事業内容		令和4年度予算（千円）
県議会議員選挙執行経費	2,059,885	1　県執行経費	445,709千円	0
		2　市町村交付金	1,579,070千円	
		3　不在者投票管理者交付金	35,106千円	
国民保護対策推進費	2,339	国民保護共同訓練の実施		1,786
戦争に関する資料の常設展示	5,242	戦争に関する資料館運営費負担金		5,054

３　一般会計の予算の状況

⑴　歳出予算の状況

歳出予算を行政目的別に分類し、財源と関連付けさせて示したものが第13表であり、その構成比について前年度と対比させたものが第10図です。

歳出予算額について、福祉医療費で7,201億1,582万余円と予算額全体の24.3パーセントを占め、また、

教育・スポーツ費が5,131億6,653万余円で17.3パーセント、公債費が3,772億9,419万余円で12.7パーセントを占めており、この３費目で歳出全体の約５割を占めています。

歳出予算を経費の性質によって分類、整理し、過去10年間の推移を示したものが第11図であり、人件費について当初予算計上した職員数の推移を示したものが第12図です。

なお、人件費については、令和５年度から定年年齢が段階的に引き上がり、令和５年度は60歳に達した職員が定年退職しない年度であるため、60歳で退職を希望する職員は一定数いるものの、退職者が減少することに伴い、退職手当が減少しています。

また、教職員数については、名古屋市分の県費負担教職員に係る給与負担の移譲の影響により、平成29年度に大幅に減少しています。

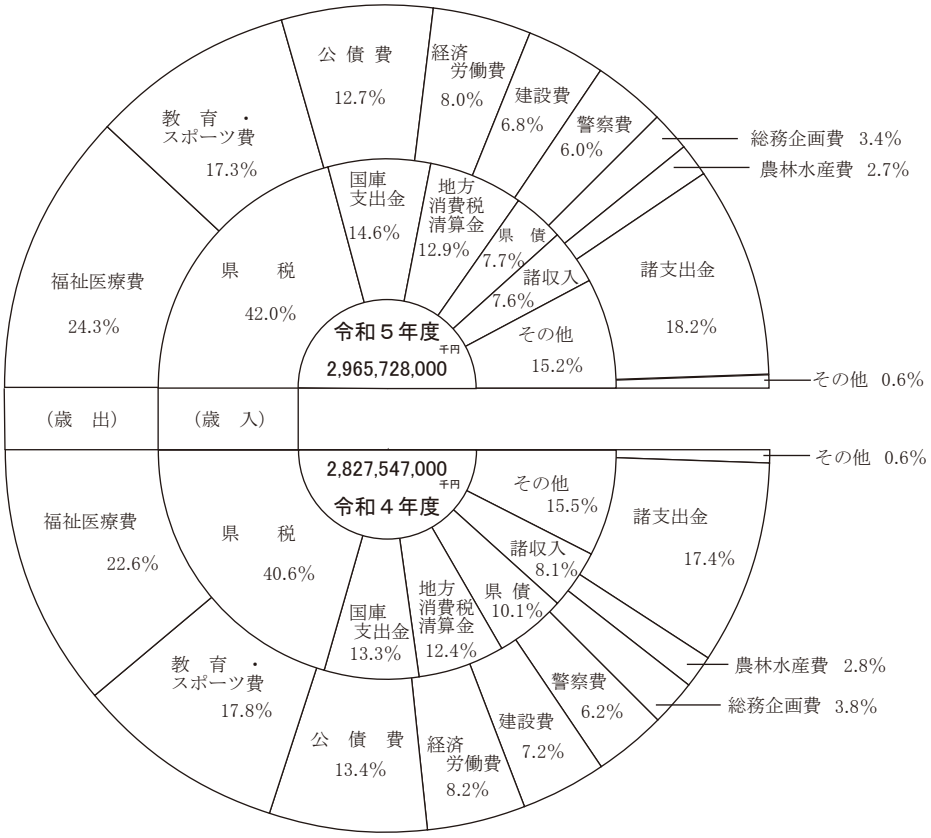
第13表　　令和５年度一般会計科目別当初予算額

（単位　千円）

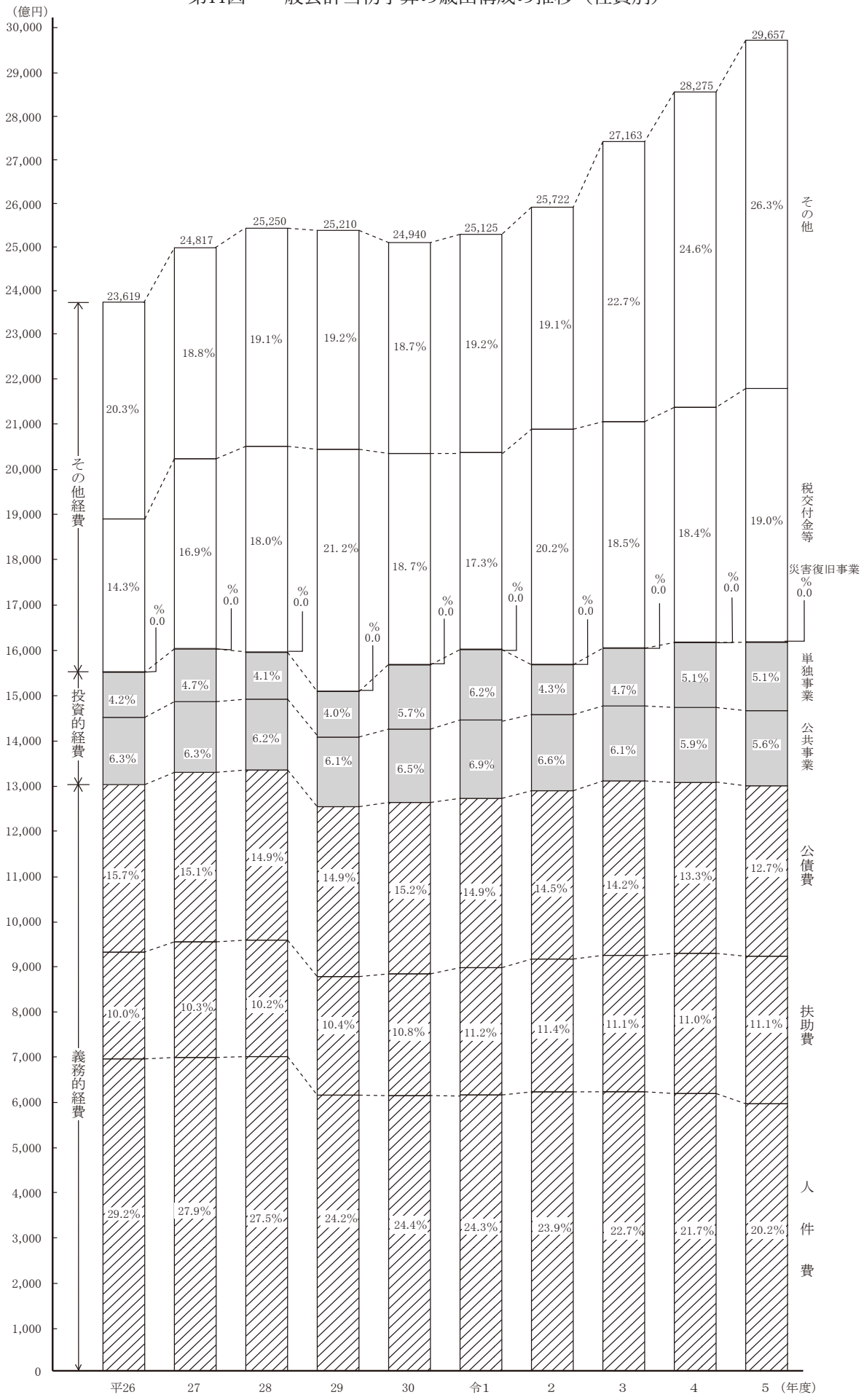
科目	予算額	構成比％	財源								
			分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	3,366,405	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	3,366,405
総務企画費	100,270,411	3.4	341,992	917,403	1,694,986	846,572	14,995	191,207	9,010,687	77,235,000	10,017,569
県民環境費	15,720,830	0.5	390,574	658,287	1,791,771	9,560	27,519	1,947,610	1,336,514	1,004,000	8,554,995
福祉医療費	720,115,822	24.3	278,442	4,735,485	255,072,133	30,207	38,706	16,130,755	1,061,856	4,420,666	438,347,572
経済労働費	235,911,628	8.0	1,059	755,531	6,313,606	51,037	—	7,262,863	194,143,044	4,965,000	22,419,488
農林水産費	81,123,981	2.7	3,082,372	208,048	21,567,360	778,000	6,000	2,322,172	3,484,454	18,911,000	30,764,575
建設費	201,483,255	6.8	5,416,259	5,165,208	42,288,438	6,787	10,000	554,339	2,908,938	91,489,000	53,644,286
警察費	176,595,301	6.0	—	8,458,230	3,245,920	237,221	—	—	5,632,003	6,058,000	152,963,927
教育・スポーツ費	513,166,535	17.3	—	12,867,315	100,264,991	439,289	—	69,642	3,086,602	24,078,000	372,360,696
災害復旧費	1,351,379	0.0	7,371	—	857,967	—	—	—	—	447,000	39,041
公債費	377,294,196	12.7	—	—	—	—	—	99,900,000	5,521,005	—	271,873,191
諸支出金	539,028,257	18.2	—	—	—	—	—	—	—	—	539,028,257
予備費	300,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	300,000
合計	2,965,728,000	100.0	9,518,069	33,765,507	433,097,172	2,398,673	97,220	128,378,588	226,185,103	228,607,666	1,903,680,002

備考　財源の繰入金は財政調整基金繰入金を除いた金額である。

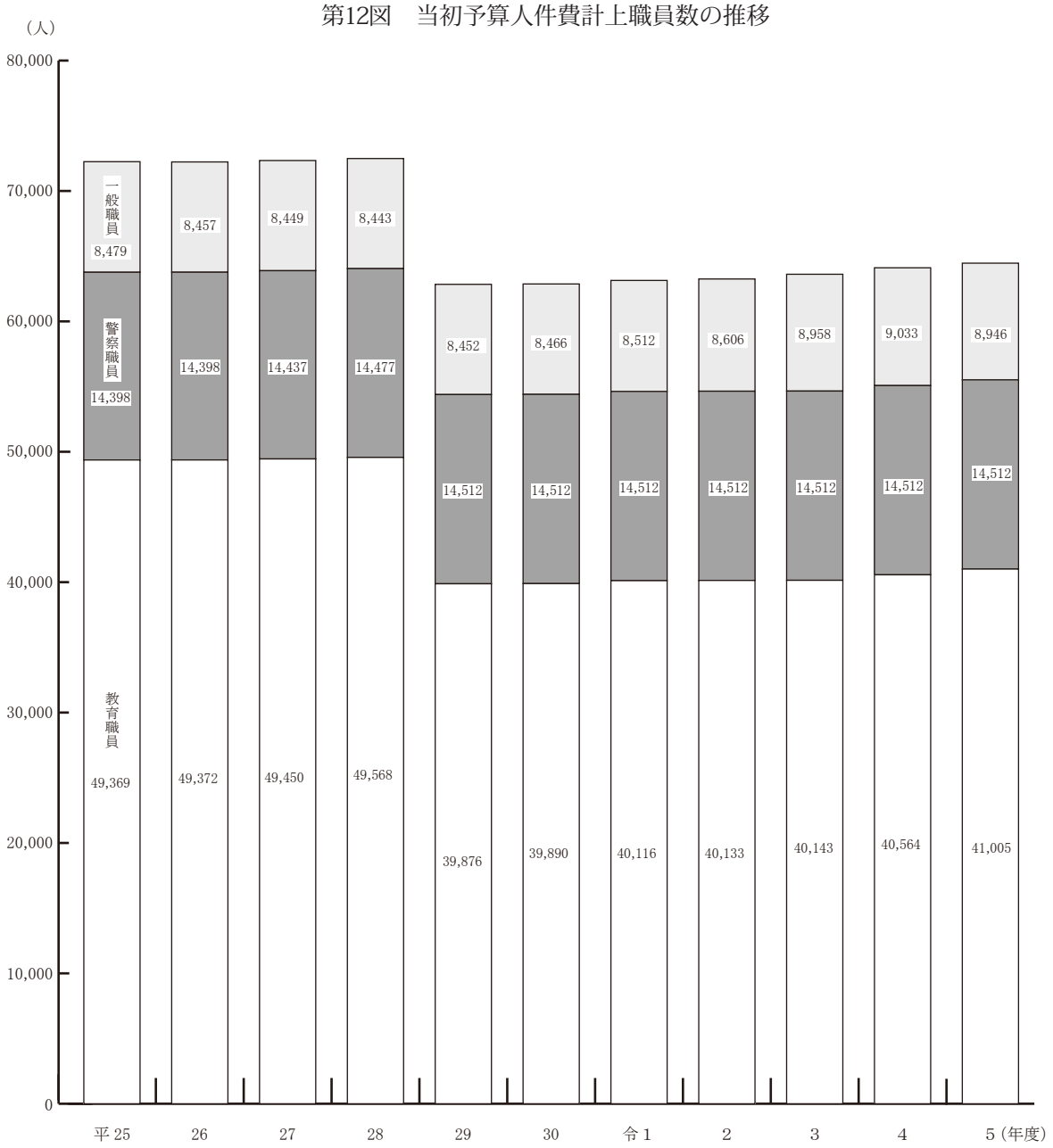
第10図　令和５年度一般会計当初予算の歳入歳出構成の対前年度比較（目的別）



第11図　一般会計当初予算の歳出構成の推移（性質別）



第12図　当初予算人件費計上職員数の推移



⑵　歳入予算の状況

以上説明しました経費の財源は、昨今の経済情勢、国の予算編成動向、地方財政計画の内容などを参考にしつつ見積もっていますが、その概要は第14表のとおりです。

そのうち、県税収入については、前年度から978億円増の１兆2,467億円を計上しました。企業収益の回復による法人二税の増、個人所得の回復による個人県民税の増及び輸入の増加による地方消費税の増を見込み、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の水準を回復するものの、今後、懸念材料である海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意が必要です。

地方交付税と臨時財政対策債は、本県の税収動向及び国の地方財政計画を踏まえ、1,500億円を計上しました。そのうち、地方交付税は前年度と同額の900億円、臨時財政対策債は前年度から600億円減の600億円を計上しました。

県債については、前年度から574億余円、20.1パーセントの減となる2,286億766万余円を計上しました。

これらの財源を自主財源と依存財源に分類し、過去10年間の推移を示したものが第13図です。

令和５年度における本県の自主財源は、県税の増などにより、令和４年度当初予算に比べて1,382億972万余円、7.2パーセントの増となり、構成比は1.5ポイント増加し69.8パーセントとなっています。

なお、県税について税目別に令和４年度と比較したものが第15表です。

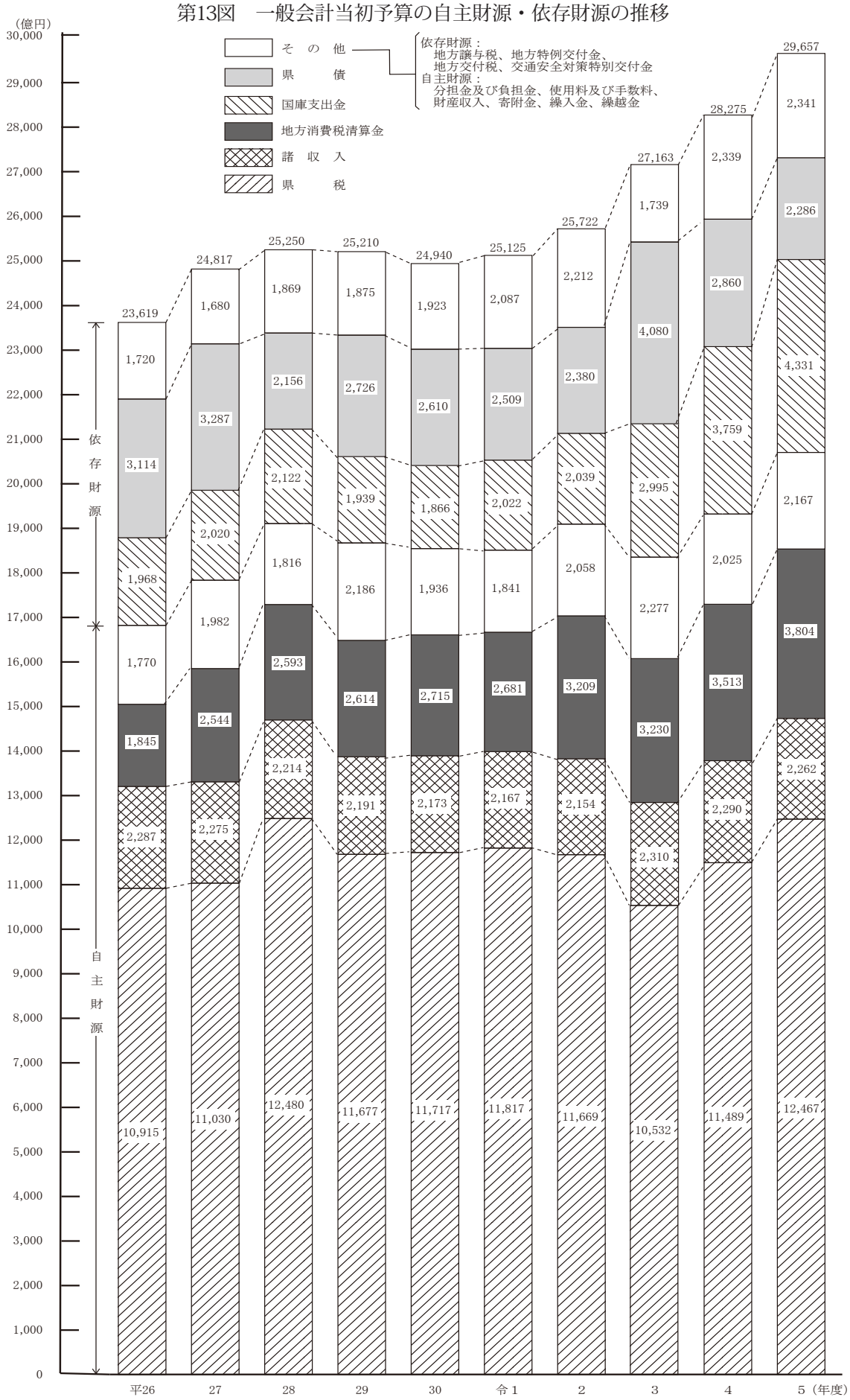
第14表　　令和５年度一般会計歳入予算規模の対前年度比較

（単位　千円）

科目	令和５年度 当初予算額 A	令和５年度 構成比 %	令和４年度 当初予算額 B	令和４年度 構成比 %	令和４年度 最終予算額 C	令和４年度 構成比 %	比較増減 当初比 差引 A－B	当初比 A／B %	最終比 差引 A－C	最終比 A／C %
県税	1,246,700,000	42.0	1,148,900,000	40.6	1,284,500,000	41.3	97,800,000	108.5	△37,800,000	97.1
地方消費税清算金	380,363,000	12.9	351,318,000	12.4	367,438,000	11.8	29,045,000	108.3	12,925,000	103.5
地方譲与税	137,217,001	4.6	136,376,001	4.8	142,676,001	4.6	841,000	100.6	△5,459,000	96.2
地方特例交付金	5,300,000	0.2	5,800,000	0.2	5,705,037	0.2	△500,000	91.4	△405,037	92.9
地方交付税	90,000,000	3.0	90,000,000	3.2	132,074,522	4.2	0	100.0	△42,074,522	68.1
交通安全対策特別交付金	1,600,000	0.1	1,700,000	0.1	1,700,000	0.1	△100,000	94.1	△100,000	94.1
分担金及び負担金	9,518,069	0.3	9,570,901	0.3	9,403,805	0.3	△52,832	99.4	114,264	101.2
使用料及び手数料	33,765,507	1.1	37,003,589	1.3	36,141,379	1.2	△3,238,082	91.2	△2,375,872	93.4
国庫支出金	433,097,172	14.6	375,949,901	13.3	520,814,485	16.7	57,147,271	115.2	△87,717,313	83.2
財産収入	2,398,673	0.1	4,631,683	0.2	5,452,895	0.2	△2,233,010	51.8	△3,054,222	44.0
寄附金	97,220	0.0	163,056	0.0	262,183	0.0	△65,836	59.6	△164,963	37.1
繰入金	170,878,588	5.8	151,119,505	5.4	23,054,236	0.7	19,759,083	113.1	147,824,352	741.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	75,361,454	2.4	0	100.0	△75,361,453	0.0
諸収入	226,185,103	7.6	228,989,697	8.1	228,256,177	7.3	△2,804,594	98.8	△2,071,074	99.1
県債	(168,607,666) 228,607,666	(5.7) 7.7	(166,024,666) 286,024,666	(5.9) 10.1	(174,407,666) 280,075,766	(5.6) 9.0	(2,583,000) △57,417,000	(101.6) 79.9	(△5,800,000) △51,468,100	(96.7) 81.6
合計	2,965,728,000	100.0	2,827,547,000	100.0	3,112,915,940	100.0	138,181,000	104.9	△147,187,940	95.3

備考　県債の欄の（　）は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

第13図　一般会計当初予算の自主財源・依存財源の推移



備考　端数処理の結果、合計数値の一致しない場合がある。

第15表　　令和５年度県税予算額の対前年度比較

（単位　千円）

税目	令和５年度 当初予算額 A	構成比 %	令和４年度 当初予算額 B	構成比 %	令和４年度 最終予算額 C	構成比 %	比較増減 当初比 差引 A－B	当初比 A／B %	最終比 差引 A－C	最終比 A／C %
普通税	1,246,095,663	99.9	1,148,464,683	99.9	1,283,755,683	100.0	97,630,980	108.5	△37,660,020	97.1
県民税	351,214,001	28.2	329,988,001	28.7	356,949,001	27.8	21,226,000	106.4	△5,735,000	98.4
個人	317,889,000	25.5	296,587,000	25.8	317,248,000	24.7	21,302,000	107.2	641,000	100.2
法人	32,600,000	2.6	32,400,000	2.8	38,700,000	3.0	200,000	100.6	△6,100,000	84.2
利子割	725,001	0.1	1,001,001	0.1	1,001,001	0.1	△276,000	72.4	△276,000	72.4
事業税	380,416,000	30.5	334,344,000	29.1	410,806,000	32.0	46,072,000	113.8	△30,390,000	92.6
個人	14,916,000	1.2	12,844,000	1.1	17,006,000	1.3	2,072,000	116.1	△2,090,000	87.7
法人	365,500,000	29.3	321,500,000	28.0	393,800,000	30.7	44,000,000	113.7	△28,300,000	92.8
地方消費税	292,816,000	23.5	265,536,000	23.1	292,804,000	22.8	27,280,000	110.3	12,000	100.0
譲渡割	132,064,000	10.6	156,912,000	13.7	136,548,000	10.6	△24,848,000	84.2	△4,484,000	96.7
貨物割	160,752,000	12.9	108,624,000	9.4	156,256,000	12.2	52,128,000	148.0	4,496,000	102.9
不動産取得税	26,743,000	2.1	22,417,000	2.0	26,594,000	2.1	4,326,000	119.3	149,000	100.6
県たばこ税	8,199,001	0.7	7,879,001	0.7	8,304,001	0.6	320,000	104.1	△105,000	98.7
ゴルフ場利用税	1,471,001	0.1	1,397,001	0.1	1,471,001	0.1	74,000	105.3	0	100.0
軽油引取税	57,624,000	4.6	56,778,000	4.9	58,573,000	4.6	846,000	101.5	△949,000	98.4
自動車税	125,893,000	10.1	128,753,000	11.2	126,854,000	9.9	△2,860,000	97.8	△961,000	99.2
環境性能割	11,910,000	1.0	13,629,000	1.2	11,730,000	0.9	△1,719,000	87.4	180,000	101.5
種別割	113,983,000	9.1	115,124,000	10.0	115,124,000	9.0	△1,141,000	99.0	△1,141,000	99.0
鉱区税	1,837	0.0	2,039	0.0	2,039	0.0	△202	90.1	△202	90.1
固定資産税	1,717,823	0.1	1,370,641	0.1	1,398,641	0.1	347,182	125.3	319,182	122.8
目的税	523,335	0.1	390,314	0.1	639,314	0.0	133,021	134.1	△115,979	81.9
狩猟税	10,334	0.0	10,313	0.0	10,313	0.0	21	100.2	21	100.2
産業廃棄物税	513,001	0.1	380,001	0.1	629,001	0.0	133,000	135.0	△116,000	81.6
旧法による税	81,002	0.0	45,003	0.0	105,003	0.0	35,999	180.0	△24,001	77.1
自動車税	21,001	0.0	45,000	0.0	45,000	0.0	△23,999	46.7	△23,999	46.7
自動車取得税	60,001	0.0	2	0.0	60,002	0.0	59,999	3,000,050.0	△1	100.0
軽油引取税	－	－	1	0.0	1	0.0	△1	皆減	△1	皆減
合計	1,246,700,000	100.0	1,148,900,000	100.0	1,284,500,000	100.0	97,800,000	108.5	△37,800,000	97.1

４　特別会計の予算の状況

特別会計については、11会計で１兆3,591億2,045万余円を計上しましたが、その概要は第16表のとおりです。これら特別会計のうち予算規模の大きいものについて説明します。

まず、公債管理特別会計については、一般会計において発行した県債に係る公債費を経理する会計です。令和５年度は、県債元金償還金の増などにより、前年度当初予算に比べ76億4,887万余円増の7,518億4,070万余円となっています。

次に、証紙特別会計ですが、この会計は特定の県税及び各種手数料について、事務能率を上げるため証紙により納付していただき、その経理を行うものです。令和５年度は、前年度当初予算に比べ23億673万余円減の195億8,162万余円となっています。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険法に基づき、市町村とともに国民健康保険制度の安定的な運営を担うため、財政運営の責任主体として、国民健康保険事業の経理を行うためのものです。令和５年度は、前年度当初予算に比べ132億1,166万余円減の5,630億1,238万余円となっています。

県営住宅管理事業特別会計については、県営住宅の維持管理などを行うものです。令和５年度は、前年度当初予算に比べ１億6,922万円減の161億4,848万余円となっています。

第16表　　令和５年度特別会計予算規模の対前年度比較

（単位　千円）

会計	令和５年度当初予算額 A	令和４年度 当初予算額 B	令和４年度 最終予算額 C	比較増減 当初比 差引 A－B	当初比 A／B %	最終比 差引 A－C	最終比 A／C %
公債管理	751,840,708	744,191,830	744,148,781	7,648,878	101.0	7,691,927	101.0
証紙	19,581,622	21,888,355	21,888,355	△2,306,733	89.5	△2,306,733	89.5
母子父子寡婦福祉資金	119,982	81,823	81,823	38,159	146.6	38,159	146.6
国民健康保険事業	563,012,388	576,224,057	582,425,383	△13,211,669	97.7	△19,412,995	96.7
中小企業設備導入資金	3,161,718	3,463,977	1,832,710	△302,259	91.3	1,329,008	172.5
就農支援資金	89,516	104,657	104,657	△15,141	85.5	△15,141	85.5
沿岸漁業改善資金	97,282	97,328	97,328	△46	100.0	△46	100.0
県有林野	1,403,377	897,421	952,391	505,956	156.4	450,986	147.4
林業改善資金	30,966	30,865	30,865	101	100.3	101	100.3
港湾整備事業	3,634,411	4,019,254	4,019,907	△384,843	90.4	△385,496	90.4
県営住宅管理事業	16,148,487	16,317,707	16,318,421	△169,220	99.0	△169,934	99.0
合計	1,359,120,457	1,367,317,274	1,371,900,621	△8,196,817	99.4	△12,780,164	99.1

愛知県告示第240号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２及び愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第１号）第５条の規定に基づき、愛知県流域下水道事業の業務の状況を、令和５年度予算の概要を添えて次のように公表する。

令和５年６月１日

愛知県知事　大　村　秀　章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

１　事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和５年３月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

なお、流域下水道の基本計画については第１表のとおりであり、令和４年度における流入水量の状況については第２表のとおり、建設状況については第３表のとおりです。

第１表　　流域下水道の基本計画　　令和５年４月１日現在

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	供用開始年度	計画処理人口（人）	計画処理能力（㎥／日）
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	平成４年度	858,301	467,000
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	平成元年度	675,996	372,600
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	平成３年度	212,036	112,100
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	平成８年度	132,490	78,000
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	昭和55年度	243,930	161,300
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	昭和62年度	204,017	129,500
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	平成12年度	246,010	190,400
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	平成13年度	227,358	128,000
新川東部流域下水道	北名古屋市及び豊山町	平成19年度	98,740	57,500

日光川下流流域下水道	津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	平成21年度	242,900	133,750
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	平成24年度	70,960	39,000

第２表　　令和４年度流入水量の状況

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和３年度（㎥）	令和４年度（㎥）			前年度対比(%)
			４～９月	10～３月	計	
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	86,640,563	44,190,148	40,915,066	85,105,214	98.2
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	63,072,225	32,717,493	29,731,962	62,449,455	99.0
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	20,737,392	10,869,053	10,336,514	21,205,567	102.3
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	9,883,147	5,115,533	4,743,496	9,859,029	99.8
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	27,722,111	15,420,639	13,408,266	28,828,905	104.0
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	27,487,771	15,263,876	11,733,316	26,997,192	98.2
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	14,971,174	7,712,486	7,104,656	14,817,142	99.0
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	9,989,698	5,254,538	4,858,528	10,113,066	101.2
新川東部流域下水道	北名古屋市及び豊山町	4,249,891	2,165,967	2,092,713	4,258,680	100.2
日光川下流流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	7,298,844	3,853,770	3,650,958	7,504,728	102.8
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	1,301,849	672,449	673,097	1,345,546	103.4

第３表　　令和４年度建設状況

事業概要	令和４年度実施計画		令和４年度実施済み		実施済率（%）
	計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
流域関連市町数　豊川市始め39市町 一日最大処理能力　972,580㎥／日	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事 境川流域下水道事業水処理施設築造工事 五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事 境川流域下水道事業水処理施設築造工事 五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		
計		9,905,150		9,861,405	99.6

備考　１　事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
　　２　流域関連市町数は、令和５年３月末現在の数である。

２　経理の状況
令和５年３月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合　計　残　高　試　算　表

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

借方 残高	借方 合計	勘定科目	貸方 合計	貸方 残高
523,970,022,694	533,360,491,376	固定資産	9,390,468,682	0
523,934,258,694	533,316,071,376	有形固定資産	9,381,812,682	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,029,942,775	28,029,942,775	建物	0	0
288,893,576,684	288,893,576,684	構築物	0	0
104,160,712,271	104,537,530,776	機械及び装置	376,818,505	0
1,961,871	2,030,366	車両及び運搬具	68,495	0
77,470,522	77,779,975	工具、器具及び備品	309,453	0
4,136,467,989	13,141,084,218	建設仮勘定	9,004,616,229	0
8,656,000	17,312,000	無形固定資産	8,656,000	0
8,656,000	17,312,000	ソフトウェア	8,656,000	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	149,378,634	減価償却累計額	61,607,490,964	61,458,112,330
0	0	建物減価償却累計額	3,676,546,926	3,676,546,926
0	0	構築物減価償却累計額	30,617,075,024	30,617,075,024
0	149,378,634	機械及び装置減価償却累計額	27,274,481,488	27,125,102,854
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,528,335	1,528,335
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	37,859,191	37,859,191
10,300,040,445	115,139,331,454	流動資産	104,839,291,009	0
5,977,284,619	72,230,723,600	現金・預金	66,253,438,981	0
2,775,321,540	36,520,877,090	未収金	33,745,555,550	0
1,547,434,286	4,039,295,853	前払金	2,491,861,567	0
0	22,507,200	前払消費税及び地方消費税	22,507,200	0
1,547,434,286	4,016,788,653	その他前払金	2,469,354,367	0
0	2,348,434,911	仮払消費税及び地方消費税	2,348,434,911	0
0	8,161,178,430	固定負債	111,103,933,950	102,942,755,520
0	8,136,041,430	企業債	110,988,146,950	102,852,105,520
0	25,137,000	他会計借入金	115,787,000	90,650,000
0	17,163,846,608	流動負債	28,181,525,029	11,017,678,421
0	8,995,958,884	企業債	17,036,600,314	8,040,641,430
0	7,265,000	他会計借入金	32,402,000	25,137,000
0	6,737,807,500	未払金	9,538,165,460	2,800,357,960
0	71,195,000	引当金	143,892,000	72,697,000
0	62,858,212	預り金	141,703,243	78,845,031
0	1,288,762,012	仮受消費税及び地方消費税	1,288,762,012	0
0	281,105,964	繰延収益	309,278,093,860	308,996,987,896
0	281,105,964	長期前受金	309,278,093,860	308,996,987,896
0	224,285,479	国庫補助金長期前受金	240,357,697,365	240,133,411,886
0	51,069,224	建設負担金長期前受金	59,150,181,306	59,099,112,082
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,124,211,170	1,124,211,170
0	5,751,261	その他長期前受金	8,181,904,019	8,176,152,758
44,844,624,312	45,125,691,499	長期前受金収益化累計額	281,067,187	0
35,289,963,503	35,514,211,116	国庫補助金収益化累計額	224,247,613	0
8,323,440,950	8,374,509,263	建設負担金収益化累計額	51,068,313	0
22,972,950	22,972,950	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
50,884,747	50,884,747	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,157,362,162	1,163,113,423	その他収益化累計額	5,751,261	0
0	0	資本金	22,216,183,759	22,216,183,759
0	0	資本金	22,216,183,759	22,216,183,759
0	0	出資金	22,143,436,583	22,143,436,583
0	0	組入資本金	72,747,176	72,747,176
0	102,341,264	剰余金	73,966,925,620	73,864,584,356
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	102,341,264	利益剰余金	6,869,770,279	6,767,429,015
0	42,438,146	建設改良積立金	140,943,942	98,505,796
0	59,903,118	当年度未処分利益剰余金	6,728,826,337	6,668,923,219
0	77,141	事業収益	29,494,861,397	29,494,784,256
0	0	営業収益	12,965,072,299	12,965,072,299
0	0	負担金	12,765,245,389	12,765,245,389
0	0	受託事業収益	199,826,910	199,826,910

0	77,141	営業外収益	16,529,789,098	16,529,711,957
0	0	受取利息及び配当金	54,287	54,287
0	0	一般会計補助金	5,209,148,000	5,209,148,000
0	0	長期前受金戻入	11,239,828,444	11,239,828,444
0	77,141	雑収益	80,758,367	80,681,226
30,876,399,087	31,118,462,138	事業費用	242,063,051	0
28,043,300,810	28,285,363,861	営業費用	242,063,051	0
12,451,191,221	12,693,113,969	管渠・ポンプ場・処理場費	241,922,748	0
142,782,887	142,923,190	総係費	140,303	0
15,221,508,883	15,221,508,883	減価償却費	0	0
227,817,819	227,817,819	資産減耗費	0	0
2,833,098,277	2,833,098,277	営業外費用	0	0
1,548,785,024	1,548,785,024	支払利息	0	0
1,284,313,253	1,284,313,253	雑支出	0	0
609,991,086,538	750,601,904,508	合　　計	750,601,904,508	609,991,086,538

３　令和５年度事業の経営方針

愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例第３条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、公衆衛生の確保、生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全及び浸水の防除により、安心・安全なまちづくりを支えます。また、下水処理に伴い発生する汚泥、処理水等を資源として有効活用し、下水処理で使用するエネルギーや温室効果ガス排出量を抑制することにより、地域社会や地球温暖化対策に貢献します。

４　令和５年度予算の概要

⑴　経営業務

本年度は、39市町が排出する年間279,675,000立方メートルの下水を処理する予定です。これは、令和４年度当初に比べ、年間で0.1パーセントの増となります。

⑵　建設事業

第４表のとおり建設工事を施行する予定です。

第４表　　令　和　５　年　度　建　設　計　画

事　業　概　要	令和５年度実施計画	
	計　画　概　要	事業費（千円）
流域関連市町数　豊川市始め39市町 一日最大処理能力　992,580㎥／日	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事 境川流域下水道事業水処理施設築造工事 衣浦東部流域下水道事業自家発電機棟電気設備工事等	
計		22,314,867

備考　事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

⑶　予算の内容

令和５年度予算の内容は、次のとおりです。

令和５年度愛知県流域下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度愛知県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１　流域関連市町数　　豊川市始め39市町

２　年間総処理水量　　279,675,000㎥

３　一日平均処理水量　　764,139㎥

４　主要な建設改良事業

建設事業　矢作川流域下水道関係建設工事　　事業費　14,243,244千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　事　業　収　益　　32,048,900千円

第１項　営　業　収　益　　15,818,260千円

第２項　営　業　外　収　益　　16,230,640千円

支　　出

第１款　事　　業　　費　　33,329,493千円
　第１項　営　　業　　費　　用　　31,103,042千円
　第２項　営　　業　　外　　費　　用　　2,218,951千円
　第３項　予　　備　　費　　7,500千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,451,167千円は、当年度分損益勘定留保資金3,861,850千円、過年度分留保資金498,531千円、繰越利益剰余金処分額25,137千円及び建設改良積立金65,649千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資　　本　　的　　収　　入　　17,916,769千円
　第１項　企　　業　　債　　6,012,000千円
　第２項　国　　庫　　支　　出　　金　　8,463,747千円
　第３項　建　　設　　負　　担　　金　　1,732,543千円
　第４項　受　　託　　事　　業　　収　　入　　4,767千円
　第５項　他　　会　　計　　出　　資　　金　　1,703,710千円
　第６項　雑　　収　　入　　2千円

支　　出

第１款　資　　本　　的　　支　　出　　22,367,936千円
　第１項　建　　設　　改　　良　　費　　14,286,208千円
　第２項　償　　還　　金　　8,074,228千円
　第３項　予　　備　　費　　7,500千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	1,170,000千円
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度から令和７年度まで	970,000千円
境川流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	2,329,000千円
境川流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	375,000千円
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	81,000千円
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度から令和９年度まで	13,640,000千円
衣浦東部流域下水道事業管きょ布設工事	令和６年度	712,000千円
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	306,000千円
豊川流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	333,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	1,468,800千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度から令和７年度まで	444,800千円
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度から令和８年度まで	4,785,000千円
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	900,000千円
新川東部流域下水道事業管きょ布設工事	令和６年度	495,000千円
新川西部流域下水道事業管きょ布設工事	令和６年度	275,000千円
新川西部流域下水道事業処理場建設工事	令和６年度	368,160千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

１　起債の目的　建設事業費及び資本費平準化債
２　限　度　額　5,938,000千円
３　起債の方法　普通貸借又は債券発行
４　利　　率　9.0％以内
５　償還の方法　政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期

間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度１期若しくは２期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　　885,206千円

（他会計からの補助金）

第10条　管渠（きょ）・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,958,643千円である。

（利益剰余金の処分）

第11条　繰越利益剰余金のうち25,137千円は、次のとおり処分するものと定める。

第４条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん

愛知県告示第241号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第３号）第７条の規定に基づき、令和４年10月１日から令和５年３月31日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を、令和５年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和５年６月１日

愛知県知事　大　村　秀　章

愛知県水道事業の業務の状況

１　事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和５年３月末においては、瀬戸市始め31市７町１広域事務組合３企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、気候変動による降雨量変動幅の増大等により水供給の安定性が損なわれていることから、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年１月に策定、平成21年２月変更）を平成27年３月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和４年度における給水状況については第１表のとおりであり、建設状況については第２表のとおり、施設改良状況については第３表のとおりです。

第１表　　令　和　４　年　度　給　水　状　況

事業名	受水団体数	令和３年度給水量（㎥）	令和４年度（㎥）			前年度対比（％）
			４～９月	10～３月	計	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	427,859,645	214,034,674	210,889,844	424,924,518	99.3

備考　受水団体数は、令和５年３月末現在の数である。

第２表　　令　和　４　年　度　建　設　状　況

事業名	事業概要		令和４年度実施計画		令和４年度実施済み		実施済率（%）
			計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
愛知県水道用水供給事業	水源	木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事 第２津島幹線送水管布設工事 豊橋城下線送水管布設工事 豊川用水２期事業費負担金等		上野知多連絡線送水管布設工事 第２津島幹線送水管布設工事 豊橋城下線送水管布設工事 豊川用水２期事業費負担金等		
	工期	昭和56年度～					
	専用事業費	296,000百万円					
	一日最大給水量	1,740,000㎥／日					
	給水対象	31市７町１広域事務組合３企業団					
	計			（70,777） 5,945,330		（70,777） 5,590,838	（100.0） 94.0

備考　１　（　）内の数値は、建設利息を示し、外数である。
　　２　事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
　　３　給水対象は、令和５年３月末現在の数である。

第３表　　令　和　４　年　度　施　設　改　良　状　況

事業名	事業概要	令和４年度実施計画		令和４年度実施済み		実施済率（%）
		計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	7,327,224	老朽化施設更新等	5,815,421	79.4

備考　事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

２　経理の状況
　令和５年３月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合　計　残　高　試　算　表

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

借方 残高	借方 合計	勘定科目	貸方 合計	貸方 残高
767,410,297,878	794,800,322,541	固定資産	27,390,024,663	0
473,964,532,522	490,123,939,313	有形固定資産	16,159,406,791	0
15,950,012,037	15,950,018,106	土地	6,069	0
26,233,881,781	26,301,827,577	建物	67,945,796	0
313,206,349,392	313,319,549,656	構築物	113,200,264	0
104,542,458,593	106,815,983,695	機械及び装置	2,273,525,102	0
48,505,206	49,331,606	車両運搬具	826,400	0
715,300	715,300	船舶	0	0
392,912,876	418,661,676	工具、器具及び備品	25,748,800	0
41,978,200	41,978,200	リース資産	0	0
13,547,719,137	27,225,873,497	建設仮勘定	13,678,154,360	0
293,445,765,356	304,676,383,228	無形固定資産	11,230,617,872	0
273,100,146,779	281,773,550,126	ダム使用権	8,673,403,347	0
11,425,378	12,442,237	地上権	1,016,859	0
186,941,536	190,780,110	施設利用権	3,838,574	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
38,981,616	74,224,582	ソフトウェア	35,242,966	0
20,103,493,771	22,620,609,897	無形固定資産仮勘定	2,517,116,126	0
0	2,242,941,649	減価償却累計額	268,801,865,683	266,558,924,034
0	64,548,509	建物減価償却累計額	15,125,182,422	15,060,633,913
0	101,138,074	構築物減価償却累計額	178,614,486,539	178,513,348,465
0	2,052,020,026	機械及び装置減価償却累計額	74,645,167,158	72,593,147,132
0	785,080	車両運搬具減価償却累計額	41,534,120	40,749,040
0	0	船舶減価償却累計額	651,115	651,115
0	24,449,960	工具、器具及び備品減価償却累計額	339,890,593	315,440,633
0	0	リース資産減価償却累計額	34,953,736	34,953,736
24,900,743,979	137,550,183,463	流動資産	112,649,439,484	0
22,047,231,564	97,939,416,777	現金・預金	75,892,185,213	0
2,620,463,880	34,264,142,240	未収金	31,643,678,360	0
182,177,871	1,232,741,121	貯蔵品	1,050,563,250	0
50,870,664	1,786,230,628	前払金	1,735,359,964	0
0	656,850,700	前払消費税及び地方消費税	656,850,700	0
50,870,664	1,129,379,928	その他前払金	1,078,509,264	0
0	2,327,414,203	仮払消費税及び地方消費税	2,327,414,203	0
0	238,494	その他流動資産	238,494	0
0	9,928,768,562	固定負債	118,213,418,194	108,284,649,632
0	4,435,548,990	企業債	65,618,816,021	61,183,267,031
0	957,349,993	他会計借入金	13,101,917,733	12,144,567,740
0	7,053,708	リース債務	7,614,037	560,329
0	192,213,267	引当金	2,264,724,314	2,072,511,047
0	4,336,602,604	年賦未払金	37,220,346,089	32,883,743,485
0	21,772,356,795	流動負債	35,411,160,230	13,638,803,435
0	4,295,165,733	企業債	8,730,714,723	4,435,548,990
0	949,264,103	他会計借入金	1,906,614,096	957,349,993
0	9,084,756	リース債務	16,138,464	7,053,708
0	8,509,484,773	未払金	12,769,374,198	4,259,889,425
0	48,109,503	前受金	48,109,503	0
0	185,852,717	引当金	375,629,591	189,776,874
0	4,709,394,535	年賦未払金	8,470,983,215	3,761,588,680
0	194,599,066	預り金	222,194,831	27,595,765
0	2,871,163,115	仮受消費税及び地方消費税	2,871,163,115	0
0	238,494	その他流動負債	238,494	0
0	426,772,491	繰延収益	199,380,975,107	198,954,202,616
0	426,772,491	長期前受金	199,380,975,107	198,954,202,616
0	36,127,453	他会計補助金長期前受金	4,316,688,296	4,280,560,843
0	380,008,510	国庫補助金長期前受金	187,743,563,268	187,363,554,758
0	10,636,528	工事負担金長期前受金	6,512,769,618	6,502,133,090
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	769,972,228	769,972,228
92,293,305,397	92,595,332,879	長期前受金収益化累計額	302,027,482	0
188,147,743	188,147,743	他会計補助金収益化累計額	0	0
89,206,237,916	89,503,150,779	国庫補助金収益化累計額	296,912,863	0
2,625,176,854	2,630,291,473	工事負担金収益化累計額	5,114,619	0
31,459,827	31,459,827	受贈財産評価額収益化累計額	0	0

242,283,057	242,283,057	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	288,455,392,521	288,455,392,521
0	0	資本金	288,455,392,521	288,455,392,521
0	0	出資金	175,661,976,000	175,661,976,000
0	0	組入資本金	112,793,416,521	112,793,416,521
0	4,981,000,000	剰余金	13,354,033,067	8,373,033,067
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	4,981,000,000	利益剰余金	10,252,730,263	5,271,730,263
0	2,658,000,000	減債積立金	2,658,000,000	0
0	2,323,000,000	当年度未処分利益剰余金	7,594,730,263	5,271,730,263
0	53,028	事業収益	32,295,151,829	32,295,098,801
0	0	営業収益	28,641,155,628	28,641,155,628
0	0	給水収益	28,641,155,628	28,641,155,628
0	53,028	営業外収益	3,652,007,209	3,651,954,181
0	0	受取利息及び配当金	278,035	278,035
0	0	一般会計補助金	141,674,000	141,674,000
0	0	長期前受金戻入	3,382,082,988	3,382,082,988
0	53,028	雑収益	127,972,186	127,919,158
0	0	特別利益	1,988,992	1,988,992
0	0	固定資産売却益	1,988,992	1,988,992
31,955,756,852	32,102,593,693	事業費用	146,836,841	0
28,374,004,383	28,520,841,224	営業費用	146,836,841	0
10,965,186,508	11,059,633,243	原水及び浄水費	94,446,735	0
1,344,867,275	1,367,904,205	配水及び給水費	23,036,930	0
637,384,642	666,737,818	総係費	29,353,176	0
15,233,533,633	15,233,533,633	減価償却費	0	0
193,032,325	193,032,325	資産減耗費	0	0
3,581,752,469	3,581,752,469	営業外費用	0	0
1,432,589,580	1,432,589,580	支払利息	0	0
2,149,140,714	2,149,140,714	営業外固定資産管理費	0	0
22,175	22,175	雑支出	0	0
916,560,104,106	1,096,400,325,101	合　　計	1,096,400,325,101	916,560,104,106

３　令和５年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第３条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、水需要への対処及び安定給水の確保のため、浄水場及び送水管路の拡充を図るとともに、水質監視等維持管理の充実に努力します。

４　令和５年度予算の概要

⑴　経営業務

本年度は、愛知県水道用水供給事業により、31市７町１広域事務組合及び３企業団の合計42団体に対し、年間428,000,000立方メートルの水道用水を供給する予定です。これは、令和４年度当初に比べ、年間給水量で0.2パーセントの増となります。

⑵　建設事業

水需要対応及び安定給水の確保のため、第４表のとおり建設工事を施行する予定です。

第４表　　令　和　５　年　度　建　設　計　画

事業名	事業概要		令和５年度実施計画	
			計画概要	事業費（千円）
愛知県水道用水供給事業	水源	木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事	
	工期	昭和56年度～	第２津島幹線送水管布設工事	
	専用事業費	296,000百万円	豊川用水２期事業費負担金等	
	一日最大給水量	1,740,000㎥／日		
	給水対象	31市７町１広域事務組合３企業団		
	計			(74,182) 7,447,293

備考　１　（　）内の数値は、建設利息を示し、外数である。
　　２　事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

⑶　予算の内容
令和５年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和５年度愛知県水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度愛知県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１　給　水　対　象　瀬戸市始め31市７町１広域事務組合３企業団
２　年間総給水量　428,000,000㎥
３　一日平均給水量　1,169,398㎥
４　主要な建設改良事業
⑴　水源建設事業　設楽ダム建設事業負担金　事業費　2,565,235千円
⑵　浄水場関係建設事業　尾張西部浄水場、上野浄水場及び豊橋南部浄水場関係建設工事　事業費　4,609,992千円
⑶　施設改良事業　事業費　8,875,701千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　事業収益	36,237,532千円
第１項　営業収益	31,569,329千円
第２項　営業外収益	4,668,203千円
支出	
第１款　事業費	35,890,078千円
第１項　営業費用	32,326,816千円
第２項　営業外費用	3,560,262千円
第３項　予備費	3,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,404,380千円は、当年度分損益勘定留保資金2,284,992千円及び過年度分留保資金16,119,388千円で補てんするものとする。）。

収入	
第１款　資本的収入	9,571,773千円
第１項　企業債	5,302,000千円
第２項　国庫支出金	855,078千円
第３項　工事負担金	31,278千円
第４項　受託事業収入	17,296千円
第５項　他会計出資金	3,210,510千円
第６項　他会計補助金	155,609千円
第７項　雑収入	2千円
支出	
第１款　資本的支出	27,976,153千円
第１項　建設改良費	16,859,359千円
第２項　建設利息	74,182千円
第３項　償還金	11,037,612千円
第４項　予備費	5,000千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
幸田浄水場運転管理業務委託	令和６年度から令和10年度まで	438,400千円
豊橋浄水場運転管理業務委託	令和６年度から令和10年度まで	466,005千円
第２犬山幹線電気防食設備設置工事	令和６年度	56,030千円
第２津島幹線送水管布設工事（その１）	令和６年度から令和７年度まで	1,904,637千円

第２津島幹線送水管布設工事（その２）	令和６年度	485,023千円
豊橋城下線電気防食設備調査業務委託	令和６年度	28,730千円
設備管理システム整備業務委託	令和６年度から令和７年度まで	132,000千円
犬山浄水場返送ポンプ設備改良工事	令和６年度	210,000千円
犬山浄水場始め２浄水場防護柵改良工事	令和６年度	43,020千円
犬山浄水場沈澱池機械設備改良工事	令和６年度	660,600千円
犬山浄水場構造物耐震補強工事	令和６年度から令和７年度まで	689,600千円
尾張西部浄水場導水ポンプ電気設備改良工事	令和６年度	182,000千円
小牧供給点始め５施設流量計改良工事	令和６年度	14,767千円
神守供給点始め２施設計装設備改良工事	令和６年度	17,968千円
西春供給点量水器室建設工事	令和６年度	140,344千円
名港導水路移設工事	令和６年度	320,000千円
高蔵寺浄水場導水管電気防食設備改良工事	令和６年度	52,800千円
高蔵寺浄水場ろ過池弁類改良工事	令和６年度から令和７年度まで	256,500千円
尾張東部浄水場始め３施設空調設備改良工事	令和６年度	108,034千円
尾張東部浄水場電気設備改良工事	令和６年度から令和８年度まで	3,346,753千円
第２東郷線送水ポンプ改良工事	令和６年度から令和７年度まで	286,900千円
瀬戸山口分水管送水管布設工事	令和６年度	78,754千円
佐布里池取水塔始め２施設水質計器改良工事	令和６年度	21,572千円
上野浄水場配管改良工事	令和６年度	106,559千円
知多浄水場薬品注入設備改良工事	令和６年度	40,000千円
知多浄水場始め２浄水場構造物耐震補強工事	令和６年度	358,914千円
東海第２供給点計装設備改良工事	令和６年度	5,069千円
南知多線不断水弁設置工事	令和６年度	5,000千円
南知多線送水管布設工事	令和６年度	60,000千円
美浜線送水管布設工事	令和６年度	210,000千円
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	令和６年度	121,410千円
豊田浄水場薬品注入設備改良工事	令和６年度から令和７年度まで	936,288千円
幸田浄水場電気設備改良工事	令和６年度	71,371千円
幸田浄水場電気室建設工事	令和６年度	101,461千円
豊田幹線電気防食設備改良工事	令和６年度	90,000千円
西尾線送水管布設工事	令和６年度	72,596千円
高浜線送水管移設工事	令和６年度	230,000千円
渥美供給点始め３施設計装設備改良工事	令和６年度	77,539千円
渥美供給点始め３施設電気設備改良工事	令和６年度	36,997千円
権現調整池改良工事	令和６年度	134,805千円
東三河水道事務所庁舎建設工事	令和６年度	457,102千円

水質試験所エレベータ設備改良工事	令和６年度	145,772千円
木曽川幹線送水管路調査業務委託	令和６年度	30,000千円
高蔵寺高区・中区線送水管路調査業務委託	令和６年度	69,010千円
高蔵寺浄水場構造物耐震補強調査業務委託	令和６年度	39,743千円
知多浄水場始め３施設計装設備改良調査業務委託	令和６年度	170,000千円
西三河水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	令和６年度	19,050千円
豊田浄水場ろ過池機械設備改良調査業務委託	令和６年度	20,000千円
幸田浄水場配管改良調査業務委託	令和６年度	28,600千円
幸田浄水場管理本館改良調査業務委託	令和６年度	44,000千円
豊川浄水場始め４施設計装設備改良調査業務委託	令和６年度	23,050千円
豊川調整池屋根改良調査業務委託	令和６年度	5,104千円
渥美線送水管路調査業務委託	令和６年度	74,766千円
新城線送水管路調査業務委託	令和６年度	61,000千円
水利使用許可申請資料作成業務委託	令和６年度	5,093千円
老朽化施設設備改良事業発注支援業務委託	令和６年度	60,000千円
愛知用水排水処理事業調査業務委託	令和６年度	13,283千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

１　起債の目的　建設事業費及び施設費

２　限　度　額　5,302,000千円

３　起債の方法　普通貸借又は債券発行

４　利　　率　9.0％以内

５　償還の方法　政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度１期若しくは２期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

１　職員給与費　　2,630,158千円

２　交際費　　74千円

（他会計からの補助金）

第10条　共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息並びに建設事業費及び施設費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、295,287千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は、1,936,000千円と定める。

愛知県告示第242号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第３号）第７条の規定に基づき、令和４年10月１日から令和５年３月31日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を、令和５年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和５年６月１日

愛知県知事　大　村　秀　章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1　事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和５年３月末において県営工業用水道事業は、日給水量1,413,600立方メートルの給水能力を有し、372事業所に対し工業用水を給水しており、安定した水の供給を目指して、今後とも渇水や災害への備えを行っていきます。

⑴　愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第１期事業、第２期事業、第３期事業及び第４期事業に分けて建設を進めてきました。令和５年３月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の106事業所に対して工業用水を給水しています。

⑵　西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域とし、この地域における企業の立地と産業の急速な発展に伴う工業用水の需要に応じるためのものです。令和５年３月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の132事業所に対して工業用水を給水しています。

⑶　東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第１期事業及び第２期事業に分けて建設を進めてきました。令和５年３月末において日給水量118,000立方メートルの給水能力を有し、域内の58事業所に対して工業用水を給水しています。

⑷　名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

⑸　尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴い代替水源を整備するもので、昭和52年度から第１期事業を進め、昭和60年８月に給水を開始しました。令和５年３月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の76事業所に対して工業用水を給水しています。

以上が各事業の概要ですが、令和４年度におけるそれぞれの給水状況については第１表のとおりであり、建設状況については第２表のとおり、施設改良状況については第３表のとおりです。

第１表　　令　和　４　年　度　給　水　状　況

事　業　名	給水先事業所数	令和３年度給水量（㎥）	令和４年度（㎥）			前年度対比（%）
			４～９月	10～３月	計	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め106事業所	261,643,914	131,234,832	130,422,496	261,657,328	100.0
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所始め132事業所	102,459,438	51,339,496	33,262,169	84,601,665	82.6
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジー株式会社始め58事業所	30,697,723	15,370,481	15,637,942	31,008,423	101.0
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め76事業所	43,151,852	21,654,110	21,087,837	42,741,947	99.1
合　計	372事業所	437,952,927	219,598,919	200,410,444	420,009,363	95.9

備考　給水先事業所数は、令和５年３月末現在の数である。

第２表　　令　和　４　年　度　建　設　状　況

事業名	事業概要	令和４年度実施計画		令和４年度実施済み		実施済率（%）
		計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
愛知用水（第４期）	水源　木曽川・矢作川 工期　昭和45年度～ 総事業費　95,900百万円 日給水量　300,000㎥／日	花本線配水管布設工事等	（1,089） 176,800	花本線配水管布設工事等	（1,089） 146,392	82.8
東三河（第２期）	水源　豊川 工期　昭和46年度～ 総事業費　35,300百万円 日給水量　128,000㎥／日	豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等	831,463	豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等	710,870	85.5
尾張（第１期）	水源　木曽川 工期　昭和52年度～ 総事業費　60,900百万円 日給水量　150,000㎥／日	新規需要対応分岐管布設工事等	36,182	三洋鍍金工業分岐線配水管路調査設計業務委託等	19,159	53.0
豊川用水２期	豊川用水施設の改築	豊川用水２期事業費負担金等	410,161	豊川用水２期事業費負担金等	410,108	100.0
合計			（1,089） 1,454,606		（1,089） 1,286,528	88.4

備考　１　（　）内の数値は、建設利息を示し、外数である。
　　２　事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
　　３　単位未満の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第３表　　令　和　４　年　度　施　設　改　良　状　況

事業名	事業概要	令和４年度実施計画		令和４年度実施済み		実施済率（%）
		計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
愛知県工業用水道事業	愛知県工業用水道事業の施設改良 （西三河事業改築）	第２北部幹線第４工区配水管布設工事等	2,168,418	第２北部幹線第４工区配水管布設工事等	1,897,181	
	（老朽化施設更新等）	九号地線第１工区（その１）外配水管更新工事等	5,876,044	九号地線第１工区（その１）外配水管更新工事等	4,303,255	
	計		8,044,462		6,200,436	77.1

備考　事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

２　経理の状況
　令和５年３月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合　計　残　高　試　算　表

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

借方		勘定科目	貸方	
残　高	合　計		合　計	残　高
368,595,030,611	380,133,957,923	固定資産	11,538,927,312	0
221,190,789,116	227,951,043,775	有形固定資産	6,760,254,659	0
7,073,208,968	7,073,227,788	土地	18,820	0
5,181,007,660	5,181,007,660	建物	0	0
167,212,797,750	167,298,374,684	構築物	85,576,934	0
31,255,150,566	31,952,954,739	機械及び装置	697,804,173	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
66,392,452	67,538,012	工具、器具及び備品	1,145,560	0
37,841,800	37,841,800	リース資産	0	0
10,350,381,156	16,326,090,328	建設仮勘定	5,975,709,172	0
147,404,241,495	152,182,914,148	無形固定資産	4,778,672,653	0
116,939,012,147	121,064,220,387	ダム使用権	4,125,208,240	0
664,209,505	675,850,564	施設利用権	11,641,059	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
37,051,295	71,476,941	ソフトウェア	34,425,646	0
29,761,006,870	30,368,404,578	無形固定資産仮勘定	607,397,708	0
0	731,420,728	減価償却累計額	136,859,367,931	136,127,947,203
0	0	建物減価償却累計額	3,274,006,903	3,274,006,903
0	81,204,221	構築物減価償却累計額	112,610,259,814	112,529,055,593
0	649,176,129	機械及び装置減価償却累計額	20,873,625,780	20,224,449,651
0	0	車両運搬具減価償却累計額	10,297,485	10,297,485
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	1,040,378	工具、器具及び備品減価償却累計額	56,979,753	55,939,375
0	0	リース資産減価償却累計額	32,127,196	32,127,196
12,907,673,209	79,898,746,706	流動資産	66,996,943,497	5,870,000
11,401,109,737	61,719,011,486	現金・預金	50,317,901,749	0
1,332,006,770	15,397,508,776	未収金	14,065,502,006	0
0	0	貸倒引当金	5,870,000	5,870,000
45,228,685	128,312,212	貯蔵品	83,083,527	0
129,328,017	1,423,875,717	前払金	1,294,547,700	0
0	128,749,900	前払消費税及び地方消費税	128,749,900	0
129,328,017	1,295,125,817	その他前払金	1,165,797,800	0
0	1,229,787,009	仮払消費税及び地方消費税	1,229,787,009	0
0	251,506	その他流動資産	251,506	0
0	7,490,522,086	固定負債	69,297,891,164	61,807,369,078
0	3,445,011,422	企業債	33,497,357,319	30,052,345,897
0	16,690,000	他会計借入金	24,762,916,673	24,746,226,673
0	6,143,700	リース債務	6,173,191	29,491
0	155,119,967	引当金	877,812,616	722,692,649
0	3,867,556,997	年賦未払金	10,153,631,365	6,286,074,368
0	13,534,496,846	流動負債	24,050,380,571	10,515,883,725
0	2,793,730,256	企業債	6,238,741,678	3,445,011,422
0	42,170,000	他会計借入金	58,860,000	16,690,000
0	8,174,748	リース債務	14,318,448	6,143,700
0	5,310,725,542	未払金	8,560,540,877	3,249,815,335
0	42,936,080	前受金	42,936,080	0
0	57,400,256	引当金	116,690,226	59,289,970
0	3,900,556,720	年賦未払金	7,631,451,635	3,730,894,915
0	50,488,201	預り金	58,526,584	8,038,383
0	1,328,063,537	仮受消費税及び地方消費税	1,328,063,537	0
0	251,506	その他流動負債	251,506	0
0	770,790,245	繰延収益	105,671,499,395	104,900,709,150
0	770,790,245	長期前受金	105,671,499,395	104,900,709,150
0	12,021	他会計補助金長期前受金	7,152,512,408	7,152,500,387
0	698,118,562	国庫補助金長期前受金	84,716,909,283	84,018,790,721
0	29,538,078	工事負担金長期前受金	7,716,841,787	7,687,303,709
0	3,247,416	受贈財産評価額長期前受金	93,284,573	90,037,157
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	39,874,168	その他長期前受金	5,971,951,344	5,932,077,176
67,174,111,804	67,392,296,637	長期前受金収益化累計額	218,184,833	0
5,767,042,029	5,767,051,923	他会計補助金収益化累計額	9,894	0
51,972,638,667	52,123,547,767	国庫補助金収益化累計額	150,909,100	0
5,519,144,914	5,545,445,548	工事負担金収益化累計額	26,300,634	0
52,439,116	55,524,161	受贈財産評価額収益化累計額	3,085,045	0

19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
3,843,847,078	3,881,727,238	その他収益化累計額	37,880,160	0
0	0	資本金	126,455,603,349	126,455,603,349
0	0	資本金	126,455,603,349	126,455,603,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	81,861,825,640	81,861,825,640
0	0	組入資本金	44,586,177,709	44,586,177,709
0	6,725,003,866	剰余金	13,509,239,789	6,784,235,923
0	3,866	資本剰余金	2,365,210,796	2,365,206,930
0	3,866	国庫補助金	1,536,991,502	1,536,987,636
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	6,725,000,000	利益剰余金	11,144,028,993	4,419,028,993
0	1,682,000,000	減債積立金	3,738,000,000	2,056,000,000
0	563,000,000	建設改良積立金	681,000,000	118,000,000
0	4,480,000,000	当年度未処分利益剰余金	6,725,028,993	2,245,028,993
0	594,699	事業収益	14,529,960,898	14,529,366,199
0	476,160	営業収益	12,696,746,026	12,696,269,866
0	476,160	給水収益	12,696,746,026	12,696,269,866
0	118,539	営業外収益	1,757,925,620	1,757,807,081
0	0	受取利息及び配当金	151,764	151,764
0	0	一般会計補助金	224,535,000	224,535,000
0	0	長期前受金戻入	1,422,632,731	1,422,632,731
0	118,539	雑収益	110,606,125	110,487,586
0	0	特別利益	75,289,252	75,289,252
0	0	固定資産売却益	6,169,252	6,169,252
0	0	その他特別利益	69,120,000	69,120,000
12,450,169,003	12,496,848,061	事業費用	46,679,058	0
11,761,035,968	11,807,715,026	営業費用	46,679,058	0
3,094,319,740	3,115,015,006	原水及び浄水費	20,695,266	0
766,700,526	781,856,964	配水及び給水費	15,156,438	0
279,184,518	290,011,872	総係費	10,827,354	0
7,428,801,085	7,428,801,085	減価償却費	0	0
192,030,099	192,030,099	資産減耗費	0	0
689,133,035	689,133,035	営業外費用	0	0
676,487,458	676,487,458	支払利息	0	0
12,645,577	12,645,577	雑支出	0	0
461,126,984,627	569,174,677,797	合　　計	569,174,677,797	461,126,984,627

３　令和５年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第３条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、本年度も、前年度に引き続き工業用水の需要に対処するため、施設の建設を進めるとともに、維持管理の充実に努力します。

４　令和５年度予算の概要

⑴　経営業務

本年度は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区、衣浦地区及び西三河地区、蒲郡地区及び豊橋地区並びに海部・津島地区及び尾張西部地区の376事業所に対し、年間440,655,768立方メートルの工業用水を給水する予定です。これは、令和４年度当初に比べ、年間給水量で0.6パーセントの増となります。

⑵　建設事業

給水区域の拡大等による工業用水の需要の増大に対処するため、第４表のとおり建設工事を施行する予定です。

第４表　　令　和　５　年　度　建　設　計　画

事　業　名	事　業　概　要	令和５年度実施計画	
		計画概要	事業費（千円）
愛知用水（第４期）	水　源　木曽川・矢作川 工　期　昭和45年度～ 総事業費　95,900百万円 日給水量　300,000㎥／日	豊田ポンプ場自家発電設備等調査設計業務委託等	39,586
東三河（第２期）	水　源　豊川 工　期　昭和46年度～ 総事業費　35,300百万円 日給水量　128,000㎥／日	豊橋臨海第３幹線外配水管布設工事等	（1,738） 1,835,963
尾張（第１期）	水　源　木曽川 工　期　昭和52年度～ 総事業費　60,900百万円 日給水量　150,000㎥／日	新規需要対応分岐管布設工事等	60,206

豊川用水２期	豊川用水施設の改築	豊川用水２期事業費負担金等	451,983
合　　計			(1,738) 2,387,738

備考　１　（　）内の数値は、建設利息を示し、外数である。
　　２　事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

⑶　予算の内容
令和５年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和５年度愛知県工業用水道事業会計予算

（総則）
第１条　令和５年度愛知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。
１　給水事業所数　376か所
２　年間総給水量　440,655,768㎥
３　一日平均給水量　1,203,978㎥
４　主要な建設改良事業
⑴　愛知用水工業用水道第４期事業　尾張東部浄水場関係建設工事　事業費　39,586千円
⑵　東三河工業用水道第２期事業　豊橋南部浄水場関係建設工事　事業費　1,829,620千円
⑶　豊川用水２期関連事業　豊川用水２期事業費負担金　事業費　451,983千円
⑷　施設改良事業　事業費　7,551,652千円

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入
第１款　事業収益　15,871,027千円
第１項　営業収益　14,072,068千円
第２項　営業外収益　1,798,959千円

支出
第１款　事業費　13,780,387千円
第１項　営業費用　13,164,902千円
第２項　営業外費用　612,485千円
第３項　予備費　3,000千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,809,467千円は、当年度分損益勘定留保資金3,638,253千円、過年度分留保資金3,997,214千円、減債積立金2,056,000千円及び建設改良積立金118,000千円で補てんするものとする。）。

収入
第１款　資本的収入　8,034,569千円
第１項　企業債　6,310,340千円
第２項　国庫支出金　327,200千円
第３項　工事負担金　121,369千円
第４項　他会計出資金　1,192,732千円
第５項　他会計借入金　82,926千円
第６項　雑収入　2千円

支出
第１款　資本的支出　17,844,036千円
第１項　建設改良費　10,039,702千円
第２項　建設利息　1,738千円
第３項　償還金　7,797,596千円
第４項　予備費　5,000千円

（債務負担行為）
第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限度額
安城浄水場運転管理業務委託	令和６年度から令和10年度まで	430,280千円

量水器設置工事	令和６年度	9,361千円
設備管理システム整備業務委託	令和６年度から令和７年度まで	132,000千円
佐布里池取水塔始め２施設水質計器改良工事	令和６年度	22,791千円
尾張東部浄水場導水設備改良工事	令和６年度	121,407千円
上野浄水場配管改良工事	令和６年度	107,775千円
知多浄水場機械設備改良工事	令和６年度	85,590千円
知多浄水場配水池制水弁改良工事	令和６年度	137,499千円
尾張東部浄水場遠方監視制御設備改良工事	令和６年度から令和７年度まで	158,100千円
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	令和６年度	40,471千円
安城浄水場配水ポンプ電気設備改良工事	令和６年度から令和７年度まで	665,000千円
安城浄水場電気設備改良工事	令和６年度	84,029千円
第２北部幹線場内配水管布設工事	令和６年度	541,016千円
第２北部幹線連絡線配水管布設工事	令和６年度	323,700千円
第２北部幹線配水管製作工事	令和６年度から令和７年度まで	540,362千円
第２衣浦幹線配水管布設工事（その１）	令和６年度から令和８年度まで	2,247,241千円
第２衣浦幹線配水管布設工事（その２）	令和６年度から令和７年度まで	746,308千円
第２衣浦幹線配水管布設工事（その３）	令和６年度	834,380千円
蒲郡浄水場薬品注入設備改良工事	令和６年度から令和７年度まで	682,390千円
蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良工事	令和６年度	269,010千円
ヤマハ分岐線配水管布設工事	令和６年度	69,974千円
東三河水道事務所庁舎建設工事	令和６年度	277,629千円
犬山浄水場防護柵改良工事	令和６年度	154千円
上野浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託	令和６年度	25,000千円
知多浄水場始め３施設計装設備改良調査業務委託	令和６年度	30,000千円
安城浄水場バイパス管設置調査業務委託	令和６年度	20,000千円
西三河水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	令和６年度	6,350千円
豊橋南部浄水場導水管路改良調査業務委託	令和６年度	80,000千円
豊川浄水場始め４施設計装設備改良調査業務委託	令和６年度	5,453千円
臨海支線配水管路改良調査業務委託	令和６年度	27,068千円
水利使用許可申請資料作成業務委託	令和６年度	5,093千円
老朽化施設設備改良事業発注支援業務委託	令和６年度	10,000千円
愛知用水排水処理事業調査業務委託	令和６年度	1,689千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

１　起債の目的　東三河工業用水道第２期事業費、豊川用水２期関連事業費及び施設費

２　限　度　額　5,741,000千円

３　起債の方法　普通貸借又は債券発行

４　利　　率　9.0％以内

５　償還の方法　政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期

間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度１期若しくは２期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、2,900,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

１　職員給与費　　832,817千円

２　交　際　費　　74千円

（他会計からの補助金）

第10条　共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、147,669千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は、193,000千円と定める。

愛知県告示第243号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第３号）第７条の規定に基づき、令和４年10月１日から令和５年３月31日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を、令和５年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和５年６月１日

愛知県知事　大　村　秀　章

愛知県用地造成事業の業務の状況

１　事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点を形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においては、ホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては、大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和５年3月末現在の造成面積は75,225,212.90㎡、処分した件数及び面積は1,809件、72,308,505.47㎡、貸付件数及び面積は37件、1,783,930.95㎡となっています。

なお、令和４年度下半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和４年度（下半期）用地取得処分状況

地区名		取得状況 面積（㎡）	取得状況 金額（円）	地区名		処分状況 面積（㎡）	処分状況 金額（円）
内陸用地	〔工業用地〕			内陸用地	〔工業用地〕		
	あま方領	73,997.00	1,446,738,100		岩倉川井野寄	70,366.83	4,369,780,143
					豊田花本	20,087.31	1,178,261,788
	小計	73,997.00	1,446,738,100		小計	90,454.14	5,548,041,931

臨海用地	〔中部臨空都市〕 空港対岸部地域開発用地	2,790.56	―	臨海用地	〔三河地区〕 田原１区	9,768.18	218,201,604
					御津１区	28,063.18	818,659,086
					小計	37,831.36	1,036,860,690
					〔中部臨空都市〕 空港対岸部地域開発用地	7,500.28	502,518,760
	小計	2,790.56	―		小計	7,500.28	502,518,760
合　　計		76,787.56	1,446,738,100	合　　計		135,785.78	7,087,421,381

備考　１　無償取得、無償処分等を除く。
　　２　臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

２　経理の状況
令和５年３月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合　計　残　高　試　算　表

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

借方 残高	借方 合計	勘定科目	貸方 合計	貸方 残高
52,359,081,523	53,319,495,977	固定資産	960,414,454	0
52,321,055,672	53,235,957,726	有形固定資産	914,902,054	0
52,260,384,185	53,171,509,239	土地	911,125,054	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,793,087	22,150,087	車両運搬具	3,357,000	0
3,201,400	3,621,400	工具、器具及び備品	420,000	0
37,612,000	37,612,000	リース資産	0	0
38,025,851	72,832,017	無形固定資産	34,806,166	0
1,032,516	1,442,016	電話加入権	409,500	0
36,993,335	71,390,001	ソフトウェア	34,396,666	0
0	10,706,234	投資その他の資産	10,706,234	0
10,706,234	10,706,234	長期未収金	0	0
0	0	貸倒引当金	10,706,234	10,706,234
0	3,588,150	減価償却累計額	51,970,364	48,382,214
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	3,189,150	車両運搬具減価償却累計額	15,926,551	12,737,401
0	399,000	工具、器具及び備品減価償却累計額	3,061,897	2,662,897
0	0	リース資産減価償却累計額	31,970,166	31,970,166
80,591,702,641	95,334,961,952	宅地造成資産	14,743,259,311	0
42,700,534,633	53,950,130,356	完成宅地	11,249,595,723	0
3,073,933,901	3,995,442,535	処分済宅地	921,508,634	0
39,626,600,732	49,954,687,821	未処分宅地	10,328,087,089	0
37,891,168,008	41,384,831,596	未成宅地	3,493,663,588	0
30,094,141,216	32,861,568,597	内陸用地	2,767,427,381	0
7,797,026,792	7,815,316,792	臨海用地	18,290,000	0
0	707,946,207	間接費	707,946,207	0
21,657,242,796	127,390,286,402	流動資産	105,733,043,606	0
20,716,747,403	108,379,376,970	現金・預金	87,662,629,567	0
49,807,850	16,046,393,411	未収金	15,996,585,561	0
0	600,000,000	短期貸付金	600,000,000	0
31,501,000	1,268,703,527	前払金	1,237,202,527	0
0	230,938,300	前払消費税及び地方消費税	230,938,300	0
31,501,000	1,037,765,227	その他前払金	1,006,264,227	0
859,186,543	1,095,812,494	仮払消費税及び地方消費税	236,625,951	0
0	44,710,261,444	固定負債	80,893,542,528	36,183,281,084
0	44,583,000,000	企業債	67,323,000,000	22,740,000,000
0	0	前受金	12,615,106,711	12,615,106,711
0	6,093,144	リース債務	6,093,144	0
0	121,168,300	引当金	949,342,673	828,174,373
0	56,111,141,215	流動負債	86,078,208,521	29,967,067,306
0	44,984,000,000	企業債	69,567,000,000	24,583,000,000
0	8,124,192	リース債務	14,217,336	6,093,144
0	2,986,373,218	未払金	5,431,650,569	2,445,277,351
0	7,837,137,929	前受金	9,230,356,504	1,393,218,575
0	49,768,382	引当金	99,920,378	50,151,996
0	229,700,774	預り金	1,719,027,014	1,489,326,240
0	16,036,720	仮受消費税及び地方消費税	16,036,720	0
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	7,359,000,000	剰余金	28,407,114,163	21,048,114,163
0	7,359,000,000	利益剰余金	28,407,114,163	21,048,114,163
0	4,782,000,000	減債積立金	7,359,000,000	2,577,000,000
0	2,577,000,000	当年度未処分利益剰余金	21,048,114,163	18,471,114,163
0	1,706,752	事業収益	17,268,809,135	17,267,102,383
0	1,377,404	営業収益	17,128,235,485	17,126,858,081
0	0	宅地売却収益	15,241,101,095	15,241,101,095
0	1,377,404	宅地貸付収益	1,887,134,390	1,885,756,986

0	329,348	営業外収益	132,573,650	132,244,302
0	0	受取利息及び配当金	9,418,675	9,418,675
0	329,348	雑収益	123,154,975	122,825,627
0	0	特別利益	8,000,000	8,000,000
0	0	過年度損益修正益	8,000,000	8,000,000
12,455,261,137	12,508,486,254	事業費用	53,225,117	0
11,967,014,948	12,020,240,065	営業費用	53,225,117	0
10,868,857,930	10,906,448,061	宅地売却原価	37,590,131	0
1,055,363,183	1,070,998,169	業務費	15,634,986	0
42,625,985	42,625,985	減価償却費	0	0
167,850	167,850	資産減耗費	0	0
477,539,955	477,539,955	営業外費用	0	0
436,531,933	436,531,933	支払利息	0	0
900,000	900,000	企業債取扱諸費	0	0
40,108,022	40,108,022	雑支出	0	0
10,706,234	10,706,234	特別損失	0	0
10,706,234	10,706,234	その他特別損失	0	0
167,063,383,097	396,739,023,146	合　　計	396,739,023,146	167,063,383,097

３　令和５年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第３条の規定に基づく経営の基本理念を尊重するとともに、特に社会経済の変動に対処しつつ工業用地等の供給を図り、自然環境の保持に留意しながら事業の推進を図ることとします。

４　令和５年度予算の概要

⑴　経営業務

本年度は、内陸用地において西尾次世代産業地区始め４地区で636,781平方メートル、臨海用地において御津１区始め５地区で88,437平方メートルの宅地売却を予定しています。

また、内陸用地において額田南部地区始め６地区で205,530平方メートル、臨海用地において田原１区始め８地区で1,606,888平方メートルの宅地貸付を予定しています。

⑵　造成事業

造成工事費として、内陸用地では西尾次世代産業地区始め10地区で6,247,616千円、臨海用地では田原１区始め４地区で275,218千円を計上しています。これに用地費、調査費、環境整備費、工事負担金等を加えまして、宅地造成事業費としては、29,431,874千円となっています。

⑶　予算の内容

令和５年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和５年度愛知県用地造成事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度愛知県用地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１　売却宅地　725,200㎡

２　買収宅地　1,221,100㎡

３　宅地造成　51,900㎡

三河港

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　事業収益　30,284,484千円

第１項　営業収益　30,192,034千円

第２項　営業外収益　92,450千円

支　出

第１款　事業費　25,762,659千円

第１項　営業費用　25,026,411千円

第２項　営業外費用　733,248千円

第３項　予備費　3,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足す

る額8,600,067千円は、過年度分留保資金6,023,067千円及び減債積立金2,577,000千円で補てんするものとする。)。

収　　入

第１款　資本的収入	45,522,703千円
第１項　企業債	40,900,000千円
第２項　宅地売却前受金	4,461,058千円
第３項　受託事業収入	161,643千円
第４項　雑収入	2千円

支　　出

第１款　資本的支出	54,122,770千円
第１項　宅地造成費	29,431,874千円
第２項　建設利息	102,896千円
第３項　償還金	24,583,000千円
第４項　予備費	5,000千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

１　起債の目的　用地造成事業費

２　限度額　20,900,000千円

３　起債の方法　普通貸借又は債券発行

４　利率　9.0％以内

５　償還の方法　政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度１期若しくは２期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、10,500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

１　職員給与費　737,369千円

２　交際費　74千円

（重要な資産の取得及び処分）

第９条　重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

１　取得する資産

種類	名称	数量
土地	工業用地	1,191,000㎡

２　処分する資産

種類	名称	数量	処分の態様
土地	工業用地	616,000㎡	売却
建物その他の工作物	公共用施設	１か所	譲与

愛知県告示第244号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２及び愛知県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年愛知県条例第36号）第７条の規定に基づき、令和４年10月１日から令和５年３月31日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を、令和５年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和５年６月１日

愛知県知事　大　村　秀　章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1　事業の概況

愛知県県立病院事業におけるがんセンター、精神医療センター及び小児保健医療総合センターは、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に運営しております。

今期の入院患者診療状況は、次表のとおり一般延べ76,039人、精神延べ28,432人を診療しました。

また、外来患者診療状況は、次表のとおり一般延べ114,070人、精神延べ24,052人を診療しました。

患　者　診　療　状　況

（単位　人）

区分		令和４年度後期	
		入院	外来
一般	延べ人員	76,039	114,070
	１日平均人員	417.80	950.58
精神	延べ人員	28,432	24,052
	１日平均人員	156.20	200.43
計	延べ人員	104,471	138,122
	１日平均人員	574.00	1,151.01

2　経理の状況

令和５年３月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合　計　残　高　試　算　表

（令和５年３月31日現在）

（単位　円）

借方 残高	借方 合計	勘定科目	貸方 合計	貸方 残高
94,985,094,343	96,281,345,355	固定資産	1,586,772,137	290,521,125
93,159,291,383	94,253,784,795	有形固定資産	1,385,014,537	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土地	0	0
66,123,341,150	66,473,692,739	建物	350,351,589	0
0	0	建物減損損失累計額	280,188,925	280,188,925
3,180,447,333	3,184,591,536	構築物	4,144,203	0
0	0	構築物減損損失累計額	10,332,200	10,332,200
15,280,131,346	15,966,976,694	器械備品	686,845,348	0
0	0	器械備品減損損失累計額	0	0
38,446,171	38,446,171	車両	0	0
2,814,997,298	2,862,209,570	リース資産	47,212,272	0
21,860,000	27,800,000	その他有形固定資産	5,940,000	0
39,007,208	43,315,692	無形固定資産	4,308,484	0
5,301,880	5,301,880	電話加入権	0	0
25,496,800	26,376,000	リース資産	879,200	0
8,208,528	11,637,812	その他無形固定資産	3,429,284	0
1,786,795,752	1,984,244,868	投資その他資産	197,449,116	0
1,779,451,423	1,975,255,089	長期前払消費税	195,803,666	0
7,344,329	8,989,779	その他投資	1,645,450	0
0	0	貸倒引当金	0	0
0	946,716,894	減価償却累計額	57,391,671,011	56,444,954,117
0	285,060,046	建物減価償却累計額	42,481,386,959	42,196,326,913
0	3,936,992	構築物減価償却累計額	1,759,187,296	1,755,250,304
0	610,507,584	器械備品減価償却累計額	11,693,176,037	11,082,668,453
0	0	車両減価償却累計額	33,710,139	33,710,139
0	47,212,272	リース資産減価償却累計額	1,414,710,580	1,367,498,308
0	0	その他有形固定資産減価償却累計額	9,500,000	9,500,000
7,939,126,725	109,662,082,837	流動資産	101,814,915,587	91,959,475
1,717,536,492	47,003,686,117	現金・預金	45,286,149,625	0
4,318,629	986,062,109	現金	981,743,480	0
1,713,217,863	46,017,624,008	預金	44,304,406,145	0
5,973,318,631	47,597,067,459	未収金	41,623,748,828	0
5,301,886,428	38,403,408,971	医業未収金	33,101,522,543	0
665,774,811	5,709,262,909	医業外未収金	5,043,488,098	0
5,657,392	3,484,395,579	その他未収金	3,478,738,187	0
0	9,848,350	貸倒引当金	101,807,825	91,959,475
221,333,402	11,343,453,382	貯蔵品	11,122,119,980	0
218,076,697	9,000,763,332	薬品	8,782,686,635	0
0	2,321,251,575	診療材料	2,321,251,575	0
3,256,705	21,438,475	給食材料	18,181,770	0
61,300	145,100	前払費用	83,800	0
0	148,800,560	前払金	148,800,560	0
0	8,908,060	前払金	8,908,060	0
0	139,892,500	前払消費税及び地方消費税	139,892,500	0
26,876,900	3,559,081,869	その他流動資産	3,532,204,969	0
0	3,532,204,969	仮払消費税及び地方消費税	3,532,204,969	0
26,876,900	26,876,900	未収消費税還付金	0	0
0	3,423,574,921	固定負債	34,852,467,896	31,428,892,975
0	2,360,051,645	企業債	23,138,521,387	20,778,469,742
0	0	他会計借入金	3,300,000,000	3,300,000,000
0	471,601,088	リース債務	1,608,429,964	1,136,828,876
0	591,922,188	引当金	6,805,516,545	6,213,594,357
0	28,241,047,308	流動負債	36,457,053,022	8,216,005,714
0	600,000,000	一時借入金	600,000,000	0
0	2,362,058,674	企業債	4,722,110,319	2,360,051,645
0	524,369,939	リース債務	995,971,027	471,601,088
0	20,952,145,064	未払金	24,980,341,596	4,028,196,532
0	19,022,634,609	医業未払金	22,024,622,921	3,001,988,312
0	1,929,510,455	その他未払金	2,955,718,675	1,026,208,220
0	1,085,533,164	引当金	2,192,146,010	1,106,612,846
0	2,716,940,467	その他流動負債	2,966,484,070	249,543,603
0	2,005,512,174	預り金	2,229,620,777	224,108,603
0	486,698,693	仮受消費税及び地方消費税	486,698,693	0
0	224,729,600	未払消費税	250,164,600	25,435,000
5,694,193,004	7,705,652,237	繰延収益	12,329,240,850	10,317,781,617
0	1,866,718,486	長期前受金	12,184,500,103	10,317,781,617
5,694,193,004	5,838,933,751	長期前受金収益化累計額	144,740,747	0
0	0	資本金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自己資本金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰余金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	資本剰余金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受贈財産評価額	14,899,267	14,899,267
0	0	国庫補助金	744,000	744,000
0	0	他会計負担金	1,013,570,030	1,013,570,030
44,374,364,998	53,591,322,856	繰越欠損金	9,216,957,858	0
0	3,568,763,977	県立病院事業収益	42,809,014,952	39,240,250,975
0	3,440,510,752	医業収益	34,066,607,789	30,626,097,037
0	1,501,359,430	入院収益	16,680,822,177	15,179,462,747
0	325,128,374	外来収益	12,101,978,583	11,776,850,209
0	1,817,948	その他医業収益	1,388,441,029	1,386,623,081
0	1,612,205,000	一般会計負担金	3,895,366,000	2,283,161,000
0	102,551,225	医業外収益	8,691,003,163	8,588,451,938
0	22,802,700	一般会計補助金	1,677,276,000	1,654,473,300
0	462,000	国庫補助金	110,358,740	109,896,740
0	0	一般会計負担金	4,076,849,000	4,076,849,000
0	0	資本費繰入収益	1,673,962,000	1,673,962,000
0	0	長期前受金戻入	281,276,967	281,276,967
0	79,286,525	その他医業外収益	871,280,456	791,993,931

0	25,702,000	特別利益	51,404,000	25,702,000
0	25,702,000	その他特別利益	51,404,000	25,702,000
40,176,806,895	40,283,299,035	県立病院事業費用	106,492,140	0
37,817,392,916	37,923,526,745	医業費用	106,133,829	0
17,825,988,346	17,901,511,122	給与費	75,522,776	0
11,210,242,284	11,213,269,668	材料費	3,027,384	0
5,235,338,328	5,246,057,104	経費	10,718,776	0
2,741,345,092	2,741,345,092	減価償却費	0	0
76,215,817	76,215,817	資産減耗費	0	0
728,263,049	745,127,942	研究研修費	16,864,893	0
2,016,628,507	2,016,869,384	医業外費用	240,877	0
215,072,173	215,313,050	支払利息及び企業債取扱諸費	240,877	0
193,060,148	193,060,148	長期前払消費税償却	0	0
1,608,496,186	1,608,496,186	雑損失	0	0
342,785,472	342,902,906	特別損失	117,434	0
0	0	固定資産売却損	0	0
65,498,754	65,498,754	固定資産除却損	0	0
0	0	減損損失	0	0
277,286,718	277,404,152	その他特別損失	117,434	0
193,169,585,965	343,703,805,420	合計	343,703,805,420	193,169,585,965

３　令和５年度事業の経営方針

愛知県病院事業の設置等に関する条例第３条に規定する経営の基本理念の下、高度・先進的な専門医療及び政策医療を安定した経営基盤の下に提供するとともに、明日の医療を拓（ひら）くエビデンスの世界に向けた発出と人材の育成を進めます。

４　令和５年度予算の概要

令和５年度におきましては、入院患者延べ 268,644 人及び外来患者延べ 304,479 人の診療を予定し、収益 43,734,231 千円、費用 43,661,097 千円を見込んでいます。

令和５年度予算の内容は、次のとおりです。

令和５年度愛知県県立病院事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度愛知県県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１　年間患者数　（単位　人）

区　分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入　院	142,740	75,762	50,142	268,644
外　来	147,258	62,694	94,527	304,479

２　一日平均患者数　（単位　人）

区　分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入　院	390	207	137	734
外　来	606	258	389	1,253

３　建設改良計画

⑴　建設改良工事　220,351千円

⑵　資産購入　1,773,776千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　病院事業収益　43,734,231千円

第１項　医業収益　36,526,788千円

第２項　医業外収益　7,191,373千円

第３項　特別利益　16,070千円

支　出

第１款　病院事業費　43,661,097千円

第１項　医業費用　43,083,448千円

第２項　医業外費用　551,579千円

第３項　特別損失　16,070千円

第４項　予　　備　　費　　10,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,380,600千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資　本　的　収　入　　2,973,580千円

第１項　企　業　債　　1,064,970千円

第２項　他　会　計　負　担　金　　1,762,699千円

第３項　雑　収　入　　145,911千円

支　　出

第１款　資　本　的　支　出　　4,354,180千円

第１項　建　設　改　良　費　　220,351千円

第２項　資　産　購　入　費　　1,773,776千円

第３項　企　業　債　償　還　金　　2,360,053千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

１　起債の目的　建設改良費及び資産購入費

２　限　度　額　1,064,970千円

３　起債の方法　普通貸借又は債券発行

４　利　　率　9.0 %以内

５　償還の方法　政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度１期若しくは２期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、3,800,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

１　職員給与費　　17,005,607千円

２　交　際　費　　50千円

（他会計からの補助金）

第９条　事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、80,691千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、14,300,000千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第11条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種　類	名　称	数　量
医　療　器　械	磁気共鳴断層撮影装置	一　式